

平成31年度

区政経営計画書

～予算の概要～

新たな時代に安全・安心を貫く予算

平成31年1月

杉 並 区

目 次

I. 予算編成の概要

1 予算の基本的な考え方	3
2 各会計当初予算規模	10
3 歳入の状況（一般会計）	12
4 歳出の状況（一般会計）	14
5 地方消費税率の引上げによる増収分の使途	16
6 区財政の現状	17
7 総合計画施策体系別の主な事業	20
8 協働の取組	32
9 行財政改革の取組	36

II. 主要事業の概要

1 政策経営部	45
2 総務部	48
3 区民生活部	56
4 保健福祉部	72
5 都市整備部	97
6 環境部	111
7 教育委員会事務局	117

III. 一般会計

1 一般会計予算総括表	134
2 債務負担行為	136
3 地方債	137
4 債務負担行為の状況	138
5 職員人件費	140
6 部別予算額	144
7 補助金に関する調	146
8 新規・臨時事業	159
9 投資事業	167
10 主な既定事業	185

IV. 特別会計

1 国民健康保険事業会計	220
2 用地会計	222
3 介護保険事業会計	224
4 後期高齢者医療事業会計	226

用語の解説

I 予算編成の概要

1	予算の基本的な考え方	3
2	各会計当初予算規模	10
3	歳入の状況（一般会計）	12
4	歳出の状況（一般会計）	14
5	地方消費税率の引上げによる増収分の用途..	16
6	区財政の現状.....	17
7	総合計画施策体系別の主な事業.....	20
8	協働の取組.....	32
9	行財政改革の取組.....	36

1 予算の基本的な考え方

(1) 区政を取り巻く環境

- ◆ 政府は、平成 31 年度の経済見通しにおいて、10 月に消費税率の引上げが予定されている中、当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、各種政策の効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした堅調な景気回復が見込まれるとして、実質 GDP 成長率を 1.3% 程度、名目 GDP 成長率を 2.4% 程度としています。
- ◆ 一方で、世界経済に目を向けると米中貿易摩擦や EU 離脱をめぐるイギリス経済の混迷など不安要素があり、国内においても東京五輪後の特需の反動などのリスク要因を抱えていることから、景気の先行きは不透明な状況です。
- ◆ また、国は、再三の見直しの要請にもかかわらず、平成 31 年度税制改正大綱において、税源偏在是正措置を拡大し、法人事業税の一部国税化により、地方に再配分することを決定しました。これに伴う東京都の減収額は約 3800 億円となり、既に決定している法人住民税の減収額と合わせ、その合計は、約 8800 億円にも上ることが明らかとなっており、平成 32 年度以降、その影響による特別区財政交付金の減収が見込まれます。

(2) 新たな時代に安全・安心を貫く予算

- ◆ 平成の時代は、少子高齢化の進展と人口減少社会の到来、経済のグローバル化や ICT 分野をはじめとした技術革新などを背景に、先行き不透明な変化の激しい時代でした。このような中、変化への対応が後手に回ったことで、少子高齢化の進展に歯止めをかけることができず、保育園の待機児童問題や持続可能な社会保障制度への再構築なども解決に至らず、新たな時代に課題を持ち越す結果となりました。
- ◆ 引き続き、社会・経済の先行きの見通しは難しく、これまで以上に大きな変化も想定されることから、新たな時代を迎えるにあたっては、常に時代の先を見据え、区政の課題に積極果敢に取り組んでいく必要があります。
- ◆ このような先行き不透明な時代の中で、区民意向調査における、区が今後特に力を入れるべきと思う施策については、ここ数年、「災害に強いまちづくり」、「安全・安心の地域社会づくり」など安全・安心の向上に関わる施策が上位に入る傾向が続いております。
- ◆ こうしたことから、新しい時代の幕開けに向けて、区民福祉の向上の礎として、区民の暮らしの安全・安心の向上を図ることが極めて重要であると考え、防災・減災から、防犯、子育て支援、医療・介護サービス、健康づくり、環境対策に至るまで、区民の暮らしの安全・安心の向上を、時代を超えて不断に貫いていくという思いを込め、平成 31 年度の予算を「新たな時代に安全・安心を貫く予算」と名付けました。

(3) 予算編成の基本的考え方

○ 区民の暮らしの安全と安心を向上させるための事業に必要な予算を計上

防災・減災対策の推進、振り込め詐欺対策の充実、がん検診の精度管理の向上、認可保育所及び学童クラブの施設整備等、児童虐待対策の強化、児童・生徒の教育環境の向上など、区民の暮らしの安全・安心の向上に資する取組について重点的に予算措置を行いました。

○ 実行計画並びに協働推進計画及び行財政改革推進計画の取組に要する経費を確実に予算に計上

平成 31 年度は、改定した総合計画の最終段階「ジャンプ」の期間に突入する非常に重要な年であり、各施策の目標達成に向け、取り組みを加速化させていかなければならない事業、引き続き成果を伸ばしていくべき事業など、計画事業ごとに必要な経費を予算に反映しました。

○ 将来にわたり、安定的に区民福祉の向上を図っていけるよう、財政の健全性の確保に努めた予算

政府の経済見通しや景気の動向を踏まえ、基幹収入たる特別区民税のほか、特別区財政交付金を増収と見込み、前年度以上の歳入を見込みました。一方、保育関連経費や、公園、施設整備の経費など、歳出も大幅に増えています。そのため、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、足元の行政需要にしっかりと応えつつ、新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確に 대응していくため、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

(4) 基本構想に掲げる5つの目標別重点事業

目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち

危険ブロック塀等の改善促進による 地域の安全性の向上

35,274 千円

ブロック塀等緊急安全対策(p.101)

通学路及び避難路に面する倒壊の恐れがある危険ブロック塀等について、改修費を助成し早期改善を図ります。

地域区民センター等の防災機能強化

88,058 千円

防災施設整備(p.50)

災害時に継続的な活動が行えるよう、救援隊本隊・第二次救援所となる地域区民センターの防災機能強化を図るため、非常用自家発電機、非常用の照明及び電源設備等を整備します。

また、地域区民センター等の整備に合わせて、災害備蓄倉庫の設置工事に着手します。

水害に備えたまちづくりの推進

9,164 千円

水防対策(p.100)

避難行動や水害への備えに役立つ情報等を掲載した「杉並区洪水ハザードマップ」を改定します。

また、水害が多発する地域の実態に応じて、区民が自由に持ち出せる土のう置き場（土のうストッカー）を増設します。

振り込め詐欺被害の未然防止に向けた取組の強化

5,940 千円

防犯対策の推進(p.52)

多発する振り込め詐欺被害の対策として、自動通話録音機の無償貸与数を拡大します。

目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち

戸別訪問強化等による狭あい道路拡幅の加速化 1,140,545 千円 狭あい道路拡幅整備(p.103)

重点整備路線の拡幅整備の推進に加え、対象区域を拡大して戸別訪問を実施するなど、狭あい道路の解消を加速化します。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたレガシーの創出 5,600 千円 オリンピック・パラリンピックの推進(p.62)、文化・芸術の振興(p.64)

東京 2020 大会を 1 年後に控え、世代や国籍を問わず多くの区民等が参加できる、様々な文化プログラムを実施します。

ホームステイ・ホームビジットをはじめとした区独自のボランティアの活用に取り組みます。

来街者を誘致する観光促進の仕掛けづくり 2,000 千円 観光促進(p.57)

イベントや史跡、文化、商店街など、観光資源となりうる地域の魅力を開発し、また、それらを組み合わせることで、新たな観光コンテンツづくりを進めます。あわせて、それらを積極的に情報発信し、来街者の誘致につなげていく「杉並魅力創出事業」を、地域団体との連携・協働により実施します。

農地を活用した福祉施策との連携 28,351 千円 都市農地確保(p.59)

障害者・高齢者等のいきがい創出や、収穫物の提供を通じた福祉施設等の運営支援などを目的とした「農福連携事業」を推進します。

目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち

地域の公園整備

4,055,215 千円

公園等の整備(p.109)、公園のリニューアル(p.110)

馬橋公園の拡張用地を取得し、防災機能を高めるなどの整備を進めます。柏の宮公園は樹林地を活用した、より魅力のある公園とするため、拡張整備を実施します。

また、公園施設の再配置等による公園機能の見直しを図り、多様な世代が利用できる公園づくりを推進します。

(仮称) 荻外荘公園の整備推進

52,242 千円

公園等の整備(p.109)

(仮称) 荻外荘公園の整備に向け、現存する建物の解体調査及び北側敷地遺構調査を実施し、整備基本計画に基づく設計に着手するとともに、関連イベントの開催により復原・整備の機運醸成を図ります。

レジ袋などの 使い捨てプラスチック削減に向けた取組の推進

1,661 千円

環境配慮行動の推進(p.113)

マイバッグ利用推進キャンペーン等を実施し、レジ袋などの使い捨てプラスチックの抑制を図ります。

食品ロス削減の強化

5,277 千円

ごみの減量と資源化の推進(p.115)

「フードドライブ」の常設受付窓口を地域区民センターに拡大し、未利用食品を引き続き福祉施設等へ提供します。

食品ロス削減に取り組む「食べのこし^{ゼロ}応援店」の登録店増加を図るとともに、「食べきりレシピ」の開発に取り組みます。

目標4 健康長寿と支えあいのまち

がん検診の精度管理強化

34,641 千円

がん検診(p.74)

検診内容の見直しや読影体制の強化、研修の充実等により精度管理を強化し、更なる検診の質の向上を図ります。

地域福祉コーディネーターの配置による地域力強化

9,041 千円

地域共生社会の推進(p.85)

区民からの福祉に係る相談を受け、地域の人々や関係機関と協力して課題解決に向けた支援を行う「地域福祉コーディネーター」をモデル地区1か所に配置します。

介護施設等の整備と介護現場の負担軽減

491,403 千円

特別養護老人ホーム等の建設助成 ほか(p.79)

特別養護老人ホーム（2所）や都市型軽費老人ホーム（1所）などを開設します。
介護現場の負担軽減のため、特別養護老人ホーム等への介護ロボット等の導入を支援します。

障害者への支援の充実

86,111 千円

障害者入所・通所施設の整備(p.81)、障害者グループホームの支援(p.83)

グループホーム等を含む重度知的障害者複合施設及び重度身体障害者通所施設を開設します。

医療的ケアが必要な障害者が安心して生活できる環境を整えるため、医療連携型グループホームへの支援を開始します。

受動喫煙防止対策の推進

21,310 千円

受動喫煙等防止対策の推進(p.73)

受動喫煙に関する法改正などに対応するため、問い合わせ対応コールセンター設置や事業者向け啓発事業、受動喫煙防止対策アドバイザー派遣事業を実施します。

目標5 人を育み共につながる心豊かなまち

区立小・中学校体育館等への空調設備設置

390,928 千円

小・中学校空調設備整備(p.124)

特別教室への空調設備の設置に加え、児童・生徒の暑さ対策をより一層進めるため、震災
救援所でもある区立小・中学校の体育館への空調設備の設置を順次進めます。

(仮称) 就学前教育支援センターの開設

486,079 千円

(仮称)就学前教育支援センターの整備(p.118)、就学前教育(p.118)

区内全ての就学前教育施設に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点として
(仮称) 就学前教育支援センターを開設します。

学童クラブ待機児童対策の推進と 利用時間延長の本格実施

830,517 千円

学童クラブの整備 ほか(p.96)

小学校内への移転整備等により、学童クラブの児童受入れ数を拡大します。また、全学童
クラブにおいて利用時間を延長します。

児童虐待対策の強化 ～未然防止からの取組の充実・強化～

23,688 千円

児童虐待対策(p.91)、子ども家庭支援センターの維持管理(p.91)

未就園児童等のいる家庭に対する「子育て寄りそい訪問事業」を新たに実施するほか、高
円寺子ども家庭支援センターを開設するなど、児童虐待対策について、未然防止からの取組
を充実・強化します。

多世代が利用できる 地域コミュニティ施設の整備着手

226,815 千円

地域コミュニティ施設の整備(p.68)

(仮称) 永福三丁目地域コミュニティ施設の建設と、(仮称) 東原地域コミュニティ施設及
び(仮称) 成田西地域コミュニティ施設の設計に着手します。

待機児童ゼロの継続と認可保育所の整備率向上

1,279,747 千円

保育施設の整備 ほか(p.93)

希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境の整備に取り組みます。

2 各会計当初予算規模

(単位:千円)

	平成31年度	平成30年度	差引増減額	前年比 (%)
一 般 会 計	189,065,000	179,927,000	9,138,000	105.1
国民健康保険事業会計	54,049,246	55,306,540	△ 1,257,294	97.7
用 地 会 計	28,419	28,497	△ 78	99.7
介護保険事業会計	45,307,486	42,322,021	2,985,465	107.1
後期高齢者医療事業会計	13,869,023	13,606,894	262,129	101.9
合 計	302,319,174	291,190,952	11,128,222	103.8

○ 一般会計と4つの特別会計の総予算額は、3,023億1,917万4千円となり、前年度と比べて111億2,822万2千円の増となりました。

○ 一般会計は、1,890億6,500万円で、前年度と比べて91億3,800万円、5.1%の増となりました。

増となった要因は、馬橋公園拡張用地の取得などによる公園等の整備、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）など投資事業の増や、待機児童ゼロの継続及び認可保育所の整備率向上の取組など保育関連経費や障害者自立支援サービスなど障害者福祉関連経費など既定事業の増によるものです。

また、特別区民税は、納税義務者や区民所得の増などを見込み、増となりました。その他、地方消費税交付金や自動車取得税交付金などの減を見込む一方、特別区財政交付金や配当割交付金などの増を見込み、小中一貫校の施設整備（高円寺地区）、公園等の整備や中央図書館の改修など8事業に係る特別区債（建設債）の発行や行財政改革の成果である基金を活用し、予算を編成しました。

○ 国民健康保険事業会計は、平成30年度に制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となりました。区では、資格管理や保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。

被保険者数は、122,931人を見込み、保険給付費の減などにより、会計規模は2.3%の減となりました。

○ 用地会計は、公債費（起債の利子支払額）のみを見込みました。会計規模は0.3%の減となりました。

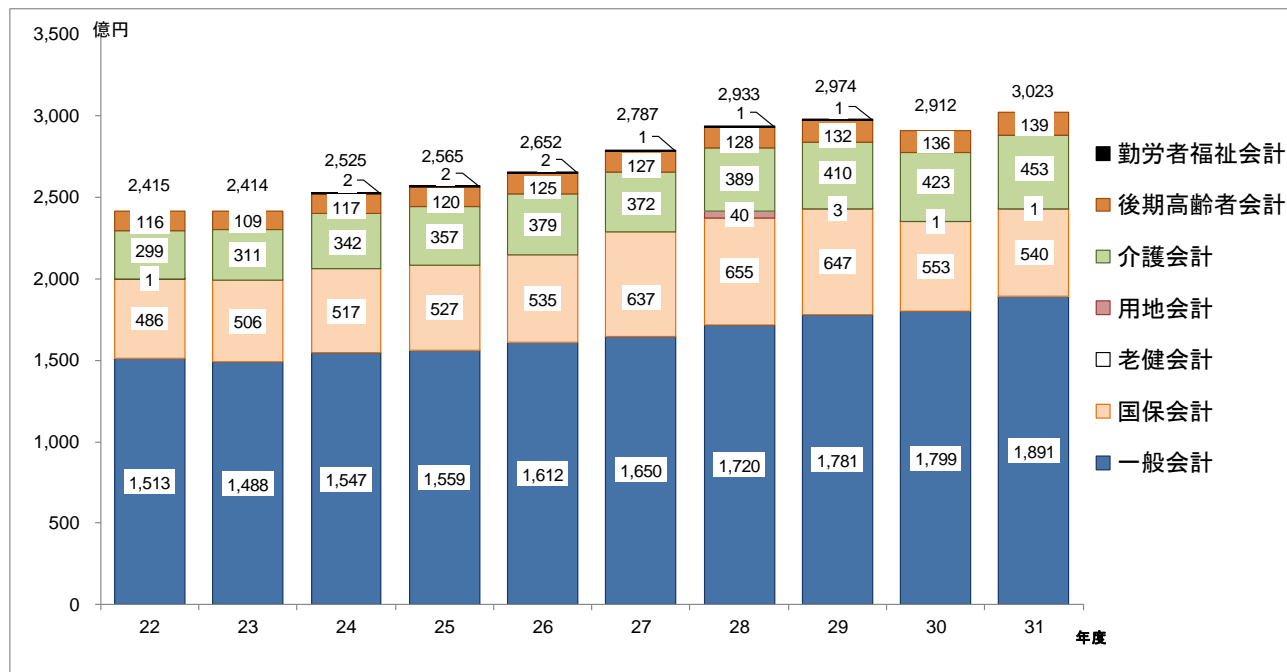
○ 介護保険事業会計は、第7期介護保険事業計画に基づく2年目となります。要介護等認定者は、26,285人を見込み、会計規模は7.1%の増となりました。

○ 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。

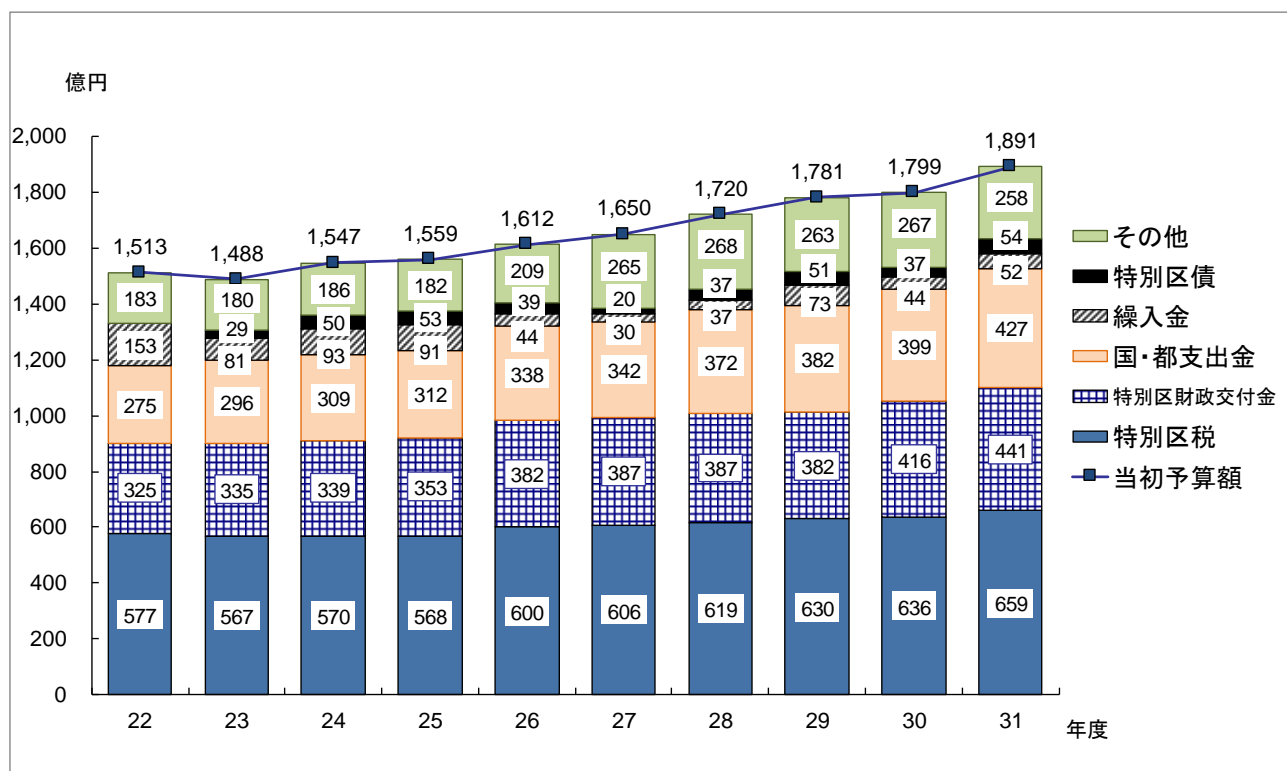
会計規模は1.9%の増となりました。

◆ 財政規模の推移 ◆

一般会計及び各特別会計の推移（当初予算）



歳入予算額と主な収入構成の推移（一般会計）



※原則、億単位で四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

3 歳入の状況(一般会計)

歳入 (財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成31年度 計 画 額	平成30年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
一 般 財 源	特 別 区 税	66,679	64,650	103.1	35.1
	地 方 譲 与 税	760	730	104.1	0.4
	利 子 割 交 付 金	210	190	110.5	0.1
	配 当 割 交 付 金	1,070	910	117.6	0.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	680	630	107.9	0.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,270	9,380	98.8	4.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	210	430	48.8	0.1
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	70	0	皆増	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	250	220	113.6	0.1
	特 別 区 財 政 交 付 金	44,100	41,600	106.0	23.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45	55	81.8	0.0
	繰 越 金 等	5,172	5,027	102.9	2.7
	小 計	128,516	123,822	103.8	67.7
特 定 財 源	国 ・ 都 支 出 金	42,734	39,914	107.1	22.5
	特 別 区 債	5,354	3,648	146.8	2.8
	そ の 他	13,287	13,549	98.1	7.0
	小 計	61,375	57,111	107.5	32.3
合 計		189,891	180,933	105.0	100.0

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

◆ 主な歳入(財政計画)の概要 ◆

- **特別区税** **666 億 7,886 万 6 千円 (20 億 2,893 万 9 千円増)**
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度計画額に比べ 20 億 1,015 万 9 千円の増を見込みました。
- **地方譲与税** **7 億 6,000 万円 (3,000 万円増)**
30 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ地方揮発油譲与税は 1,000 万円の減、自動車重量譲与税は 2,000 万円の増を見込みました。また、新たに創設される森林環境譲与税について 2,000 万円の皆増を見込みました。
- **利子割交付金** **2 億 1,000 万円 (2,000 万円増)**
- **配当割交付金** **10 億 7,000 万円 (1 億 6,000 万円増)**
- **株式等譲渡所得割交付金** **6 億 8,000 万円 (5,000 万円増)**
30 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ利子割交付金は 2,000 万円の増、配当割交付金は 1 億 6,000 万円の増、株式等譲渡所得割交付金は 5,000 万円の増を見込みました。
- **地方消費税交付金** **92 億 7,000 万円 (1 億 1,000 万円減)**
31 年度は暦日要因^{*}の影響により、交付金の一部が翌年度にずれ込むため、前年度に比べ 1 億 1,000 万円の減を見込みました。

※31 年度の 11 月 30 日が土曜日であるため、11 月に納付すべき地方消費税の多くが 12 月納付となり、最終的に区の歳入が翌年度となる見込み
- **自動車取得税交付金** **2 億 1,000 万円 (2 億 2,000 万円減)**
- **自動車税環境性能割交付金** **7,000 万円 (皆増)**
31 年 10 月の消費税率引き上げにあわせて、自動車取得税交付金は廃止となるため、前年度に比べ 2 億 2,000 万円の減を見込みました。また、新たに創設される自動車税環境性能割交付金について、7,000 万円の皆増を見込みました。
- **特別区財政交付金** **441 億円 (25 億円増)**
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ 25 億円の増を見込みました。
- **繰越金等** **51 億 7,269 万 4 千円 (1 億 4,609 万 9 千円増)**
財政調整基金から 24 億 5,000 万円の取崩しを行います。前年度と比べ 5,000 万円の増を見込みました。繰越金は前年度同額の 25 億円を見込みました。
- **国・都支出金** **427 億 3,349 万 3 千円 (28 億 1,955 万 6 千円増)**
生活保護費負担金などの減はあるものの、社会資本整備総合交付金、都市計画公園事業費補助金などの増など、該当事業の国・都支出金を見込み、前年度と比べて 28 億 1,955 万 6 千円の増を見込みました。
- **特別区債** **53 億 5,400 万円 (17 億 600 万円増)**
西荻地域区民センターの改修、地域コミュニティ施設の整備((仮称)永福三丁目地域コミュニティ施設)、勤労福祉会館の改修、(仮称)永福保育園の整備、公園等の整備(馬橋公園拡張用地取得)、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、永福図書館の移転改築、中央図書館の改修の 8 事業の経費に充てるため 53 億 5,400 万円の特別区債を発行します。
- **その他** **132 億 8,732 万 6 千円 (2 億 6,185 万 7 千円減)**
施設整備基金から 25 億 6,000 万円の取崩しを行い、前年度と比べ 7 億 300 万円の増を見込みました。また、財産収入の減などにより、2 億 6,185 万 7 千円の減を見込みました。

4 歳出の状況(一般会計)

歳出 (財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成31年度 計 画 額	平成30年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
職 員 人 件 費		38,485	38,739	99.3	20.4
	職 員 分	33,277	33,558	99.2	17.6
	嘱 託 員 分	3,061	3,072	99.6	1.6
	パートタイマー分	2,147	2,109	101.8	1.1
公 債 費		1,778	1,648	107.9	0.9
既 定 事 業		128,944	124,439	103.6	68.2
	新 規 経 費	354	267	132.6	0.2
	既 定 経 費	128,590	124,172	103.6	68.0
新 規 ・ 臨 時 事 業		428	348	123.0	0.2
投 資 事 業		19,430	14,753	131.7	10.3
歳出予算計		189,065	179,927	105.1	100.0
財源 保留額		826	1,006	82.1	—
	小 計	826	1,006	82.1	—
合 計		189,891	180,933	105.0	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

◆ 主な歳出(財政計画)の概要 ◆

- **職員人件費** **384億8,569万3千円(2億5,364万8千円減)**
定年退職者の増による退職手当の増はあるものの、職員数の減や時間外勤務手当の減など、前年度に比べ2億5,364万8千円の減を見込みました。
- **公債費** **17億7,770万3千円(1億2,970万2千円増)**
定時償還に係る経費を計上しました。平成26年度に起債した満期一括償還分の皆増により前年度に比べ、1億2,970万2千円の増となっています。一般会計に占める公債費の割合は0.9%です。
- **新規事業** **96万円(1,705万円減)**
新規事業としては、子供食堂推進事業の1事業を計上しました。
- **臨時事業** **4億2,662万5千円(9,667万8千円増)**
区議会議員選挙、参議院議員選挙、ブロック塀等緊急安全対策、オリンピック・パラリンピックの推進、学校における働き方改革の推進、次世代トップアスリートの育成、小中一貫教育校開校準備(高円寺地区)などに必要な経費を計上しました。
- **投資事業** **194億3,012万2千円(46億7,683万3千円増)**
 - 公園等の整備(馬橋公園拡張用地取得や柏の宮公園拡張整備等)に要する経費として41億4,855万9千円を計上しています。
 - 小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備に要する経費として41億950万9千円を計上しています。
 - 西荻地域区民センターの改修、勤労福祉会館の改修に要する経費として7億6,933万8千円を計上しています。
 - 中央図書館の改修に要する経費として8億5,138万4千円を計上しています。
 - 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。

・ 狭あい道路拡幅整備	11億4,054万5千円
・ 小・中学校の施設整備	10億8,304万9千円
・ 道路の路面改良	8億5,350万2千円
・ 区施設の改修・改良工事	8億4,204万3千円
・ 杉並公会堂(PFI事業)	8億2,293万2千円
・ (仮称)就学前教育支援センターの整備	4億7,285万5千円
・ 小・中学校空調設備整備	3億9,092万8千円
・ 保育施設の整備	3億7,701万8千円
・ 街路灯の新設・改修	3億5,541万8千円
 - 前年度に比べ、46億7,683万3千円の増となっています。
- **財源保留** **8億2,637万9千円(1億7,926万3千円減)**
今後の行政需要に対応するため、8億円程度を保留しました。

5 地方消費税率の引上げによる増収分の使途

○消費税率の引上げについて

社会保障の充実・安定を図るため、平成26年4月から消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられ、そのうち地方消費税率については、1%から1.7%に引き上げられました。また、平成31年10月に、消費税率（国・地方）が10%（うち地方消費税率は2.2%）に引き上げられる予定です（下表参照）。

	～平成26年3月31日	平成26年4月1日～	平成31年10月以降
消費税率（国税）	4%	6.3%	7.8%
地方消費税率（地方税）	1%	1.7%	2.2%
合計	5%	8%	10%

○地方消費税率の引上げによる増収分の使途について

上記、地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

区では、平成31年度予算における地方消費税交付金の増収分を45億9,000万円と見込み、以下の事業に充当し、社会保障関連施策の充実・安定財源として活用します。

(単位：千円)

区分	充当事業名	平成31年度 予算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、消費 税率引上げによる増収 分充当額
要介護高齢者の住まいと 介護施設の整備	特別養護老人ホーム等の建設助成	461,346	186,360	274,986	117,857
	特別養護老人ホーム等用地整備	59,093	0	59,093	25,327
	認知症高齢者グループホームの建設助成	998	0	998	428
	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成	166,574	145,522	21,052	9,023
	都市型軽費老人ホームの建設助成	87,900	87,200	700	300
	高齢者保健福祉施策の推進	4,576	0	4,576	1,961
	介護保険事業者支援	12,800	5,693	7,107	3,046
障害者への支援の充実	障害者入所・通所施設の整備	109,161	0	109,161	46,785
	障害者グループホーム等の整備	9,461	3,634	5,827	2,497
	障害者グループホームの支援	123,849	10,773	113,076	48,463
児童虐待対策の充実	児童虐待対策	30,700	14,932	15,768	6,758
	子ども家庭支援センターの整備	1,600	0	1,600	686
	子どもショートステイ	18,444	5,332	13,112	5,620
	子ども子育てまちづくりの推進	17,243	1,746	15,497	6,642
認可保育所の整備・充実等	保育施設建設助成	452,526	421,357	31,169	13,359
	保育施設の整備	377,018	0	377,018	161,587
	(仮称)永福保育園の整備	207,251	189,000	18,251	7,822
	成田保育園の移転整備	13,404	0	13,404	5,745
	成田西子供園の移転整備	242,952	0	242,952	104,127
保育の質の確保	巡回指導	40,162	10,557	29,605	12,688
	私立認可保育所	16,484,222	7,606,613	8,877,609	3,804,868
小学生の居場所の充実	学童クラブ事業	685,775	561,697	124,078	53,179
	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	110,840	32,022	78,818	33,781
	杉並第九小学校学童クラブの整備	44,921	0	44,921	19,253
	富士見丘小学校学童クラブの整備	3,915	0	3,915	1,678
	学童クラブの整備	40,846	0	40,846	17,506
	児童健全育成事業	203,048	18,690	184,358	79,014
合計		20,010,625	9,301,128	10,709,497	4,590,000

6 区財政の現状

(1) 財政健全化と持続可能な財政運営の実現

- 常に事務事業を見直し、効率的な執行に努め、「最小の経費で最大の効果」を挙げることは行政の責務です。基本構想の実現に向けて、基礎自治体の責任と役割が増大している分権型時代における行財政改革の基本方針を定め、それに基づく行財政改革推進計画を進めていきます。
- 足元の行政需要に着実に対応するとともに、平成24年度に定めた「財政健全化と持続可能な財政運営のルール」を見直し、新たなルールの下、引き続き健全な財政運営に努めていきます。
なお、運用にあたっては、経済情勢を踏まえるとともに、行政需要とのバランスを考慮して対応していくものとします。
- 新たなルールは、単年度の収支均衡と中長期的な財政の健全性を確保するほか、基金の目的や性格に応じた積立目標の設定、現金主義と発生主義の両面から財政の健全性を計れるものとするなどを視点に策定しました。

【新たな「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」】

- ルール① 大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高350億円の維持に努めます。
- ルール② 将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度、施設整備基金に40億円を用途に積み立てます。
- ルール③ 区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行します。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めます。
- ルール④ 財政運営の弾力性を保持するために、行政コスト対税込等比率が100%を超えないように努めます。
- ルール⑤ 将来にわたって健全な財政運営を持続していくために、債務償還可能年数が3年を超えないように努めます。

(2) 基金と区債の活用

平成 31 年度は、基本構想を実現する道筋として策定した総合計画の「ホップ・ステップ・ジャンプ」の最終段階「ジャンプ」の初年度となります。

総合計画 10 年計画の総仕上げに向けた重要な時期となり、基本構想で設定した 5 つの目標ごとに必要な予算の反映に努めました。

一方、この取組を支える歳入に目を向けると、基幹収入である特別区民税の増や財政調整交付金の増はあるものの、ふるさと納税制度や国による不合理な税源偏在是正措置の影響などにより、今後も区財政をめぐる状況は厳しさを増していくものと予想されます。

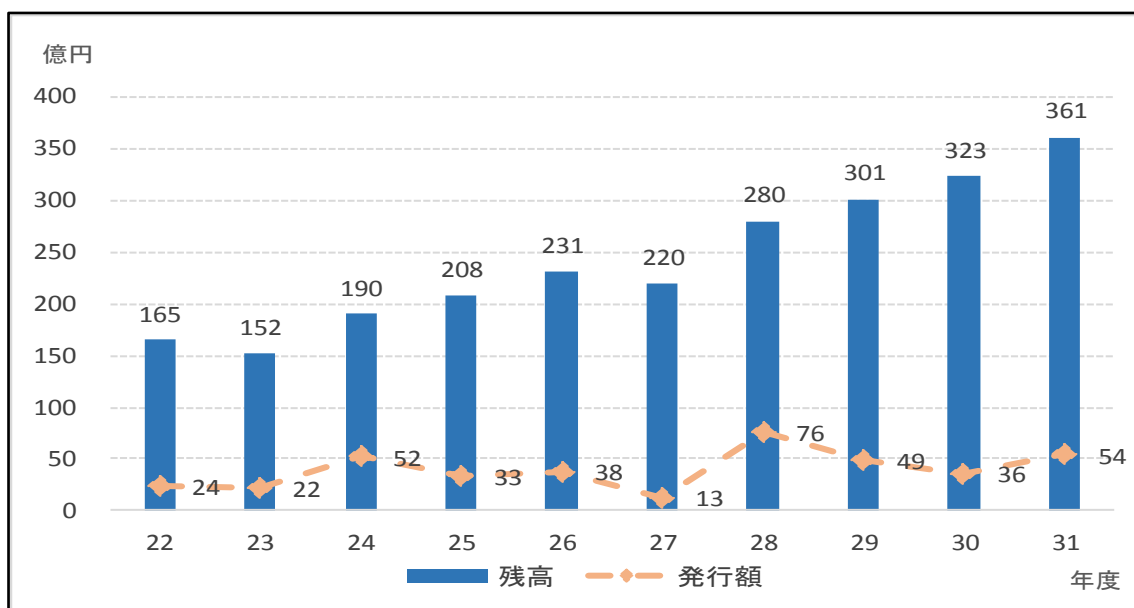
こうした中で、首都直下地震など大規模災害への対策、少子化・超高齢社会対策の推進、老朽化が進む区立施設の再編整備などの課題に的確に対応していくため、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行っていきます。

○ 区債発行と基金の活用について

平成 31 年度については、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、高円寺地域の小中一貫教育校や馬橋公園拡張のための用地取得等に充てるために、8 事業 53 億 5,400 万円の区債（建設債）の発行を予定しています。

また、施設の老朽改築等に対応するため、施設整備基金から 25 億 6,000 万円の取崩しを行うほか、年度間の財源調整として財政調整基金から 24 億 5,000 万円の取崩しを行います。

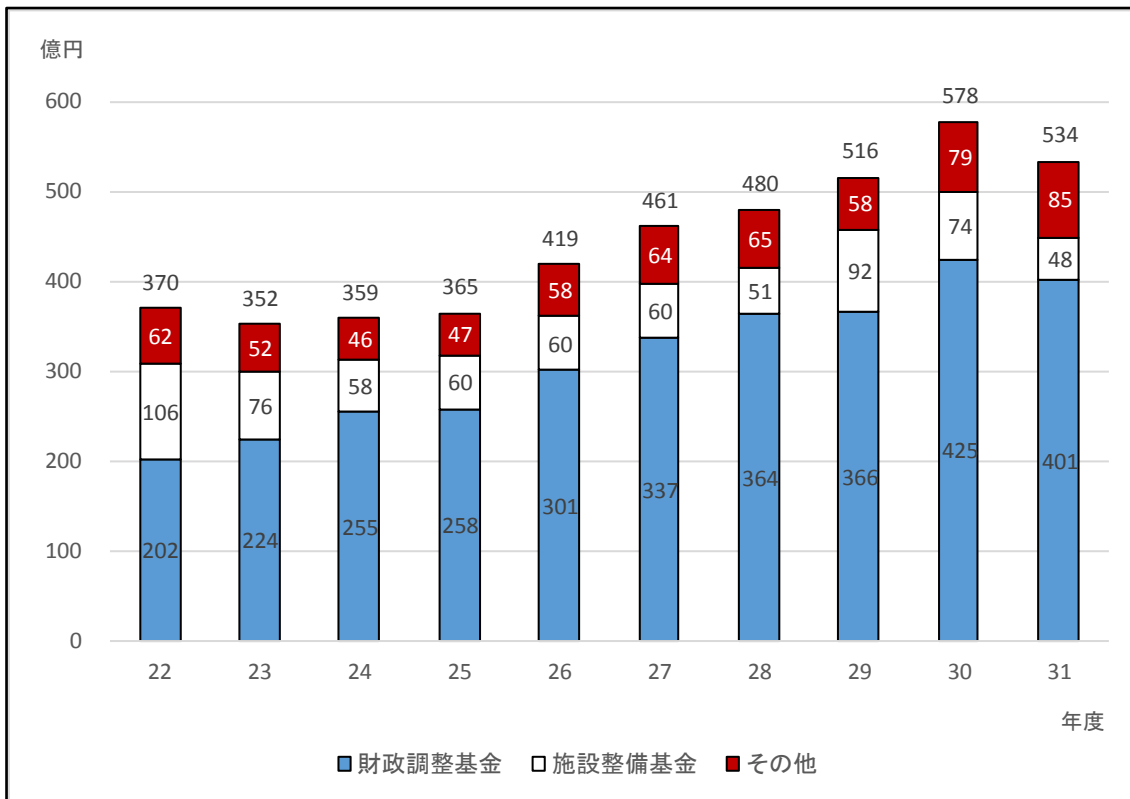
<区債発行額と残高の推移>



※上記グラフは、災害援護資金貸付金や公共用地先行取得等事業債など含む区債全体額です。

※29 年度までは決算額、30 年度は決算見込額、31 年度は当初予算額です。

< 基金残高の推移 >



※29年度までは決算額、30年度は決算見込額、31年度は当初予算額です。

そのため、31年度は30年度の決算剰余金に係る積立額は、見込んでいません。

(3) 特別区全体(23区)平均との比較

基金と区債をバランス良く活用することとしたため、区債残高は増加傾向に転じており、特別区平均を上回っています。また、基金残高は、減少傾向にありましたが、行財政改革の推進による財政調整基金への着実な積み立て等により、平成24年度以降、増加に転じています。

今後も区民サービスの向上を図りつつ、行財政改革に努め、区債の発行精査や基金への計画的な積み立てを行い、財政の健全性を確保し、持続可能な財政運営に努めていきます。

< 区債及び基金残高の特別全体(23区)との比較 >

・平成29年度末時点

	杉並区	特別区(23区)
区債残高	294億円	216億円
基金残高	489億円	812億円

※各数値は、普通会計の数値を使用しています。

7 総合計画施策体系別の主な事業

杉並区は、「杉並区基本構想（10年ビジョン）」の実現に向けて、総合計画（10年プラン）と実行計画（3年プログラム）を策定し、必要な施策と事業に計画的に取り組んでいます。

※施策を構成する主な事業の予算額を掲載しているため、実行計画の計画額及び当初予算計上額の合計とは一致しません。（単位：千円）

総合計画の施策体系		実行計画の計画額	当初予算計上額	
目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち		2,239,000	2,230,007	
1 災害に強い防災まちづくり		1,410,000	1,408,947	
主な事業	○耐震改修促進 （→p.98）	887,632	○防災まちづくり （→p.99）	373,055
	○水防対策 （→p.100）	46,299		
2 減災の視点に立った防災対策の推進		234,000	226,343	
主な事業	○災害応急対策 （→p.49）	32,529	○防災施設整備 （→p.50）	286,543
	○防災意識の高揚 （→p.51）	64,138		
3 安全・安心の地域社会づくり		595,000	594,717	
主な事業	○防犯対策の推進 （→p.52）	84,761	○交通安全施設の整備 （→p.178）	158,672
	○交通安全運動の推進 （→p.208）	53,897		
目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち		2,651,000	2,702,264	
4 利便性の高い快適な都市基盤の整備		2,281,000	2,331,178	
主な事業	○鉄道連続立体交差の推進 （→p.102）	75,564	○狭あい道路拡幅整備 （→p.103）	1,140,545
	○魅力ある歩行者優先の道づくり （→p.104）	49,895	○自転車駐車場等整備 （→p.105）	111,397
5 良好な住環境の整備		131,000	131,383	
主な事業	○地区整備計画 （→p.106）	12,844	○住宅施策の推進 （→p.208）	11,850
	○空家等対策の推進 （→p.208）	25,899		

※1 雨水流出抑制対策・・・宅地内に降った雨水が直接下水道に流れ込むのを防ぎ、下水道や河川への負担を軽減するための対策

※2 流域豪雨対策計画の目標対策量・・・都が平成19年に策定(平成26年改定)した「豪雨対策基本方針」に基づき、対策促進流域ごとに河川や下水道の整備及び流域対策やまちづくり対策の内容を示した「流域豪雨対策計画」において、概ね20年後の目標を実現するために必要な、杉並区が分担する流域対策の目標量。平成30年3月に「神田川流域豪雨対策計画」が改定され、目標対策量が従前の588,000㎡から631,000㎡に変更されています。

施策指標の実績と目標				
指標名	指標の説明	実績 (29年度)	目標値 (31年度)	目標値 (33年度) 総合計画 最終年度
区内建築物の耐震化率	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数	86.8%	94%	96%
木造住宅密集地域の不燃領域率 (不燃化特区)	空地率+(1-空地率÷100)×不燃化率	57.5%	66%	70% (32年度)
雨水流出抑制対策 ^{※1} 施設の整備率	流域豪雨対策計画の目標対策量 ^{※2} (631,000m ³)に対する雨水流出抑制対策整備量の割合	50.1%	57%	60%
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	区民意向調査による	83.9%	98%	100%
避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合	区民意向調査による	82.5%	96%	100%
防災訓練に参加した区民数	—	40,470人	38,000人	40,000人
一時滞在施設の入居数	—	4,843人	8,500人	12,500人
区内における刑法犯認知件数 (年)	「刑法」に規定する犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く)	3,783件	3,500件	3,000件
地域防犯自主団体数	地域住民により自主的に組織された防犯団体数	159団体	166団体	167団体
区内における交通事故件数(年)	「道路交通法」に規定する道路における車両等による人身事故件数	1,184件	1,050件	950件
区内での定住意向	区民意向調査による	85.0%	89%	90%
都市計画道路 ^{※3} (区道)完成延長	区内都市計画道路のうち整備完了した区道延長	7,022m	7,022m	8,052m
住環境に満足する区民の割合	区民意向調査による	91.1%	94%	95%
最低居住面積水準 ^{※4} 未達の住宅に 住む世帯の割合	住宅・土地統計調査(5年に1度)による (平成29年度実績値は、平成25年度調査)	19.5%	8.5%	5%

※3 都市計画道路・・・都市の基盤的施設として計画的な整備を目指し、都市計画法による都市計画決定を受けた道路

※4 最低居住面積水準・・・住生活基本計画の中で定めている、健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な住戸の面積に関する水準

※施策を構成する主な事業の予算額を掲載しているため、実行計画の計画額及び当初予算計上額の合計とは一致しません。

(単位:千円)

総合計画の施策体系		実行計画の計画額	当初予算計上額
6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり		73,000	73,481
主な事業	○観光促進 (→p.57) 61,948	○都市再生事業 (→p.107) 16,262	
	○多心型まちづくりの推進 (→p.108) 16,507		
7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		166,000	166,222
主な事業	○商店街支援 (→p.58) 292,247	○農業の支援・育成 (→p.59) 36,325	
	○都市農地確保 (→p.59) 44,725	○就労支援 (→p.61) 96,318	
目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち		912,000	867,417
8 水とみどりのネットワークの形成		640,000	595,530
主な事業	○公園等の整備 (→p.109) 4,148,559	○公園のリニューアル (→p.110) 104,717	
	○みどりを守る (→p.209) 55,256		
9 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり		64,000	63,688
主な事業	○杉並産エネルギーの創出と省エ ネルギーの推進 (→p.112) 44,967	○環境配慮行動の推進 (→p.113) 4,340	
	○自然環境の保全 (→p.114) 10,269		
10 ごみの減量と資源化の推進		208,000	208,199
主な事業	○ごみの減量と資源化の推進 (→p.115) 86,667	○ごみ・資源の排出の適正管理 (→p.116) 74,510	
	○ごみ・し尿の収集・運搬 (→p.210) 1,638,270		

施策指標の実績と目標				
指標名	指標の説明	実績 (29年度)	目標値 (31年度)	目標値 (33年度) 総合計画 最終年度
住環境に満足する区民の割合	区民意向調査による	91.1%	94%	95%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	区民意向調査による	78.8%	83%	85%
区内全駅の1日平均乗降人員	各鉄道会社の公表による(JR4駅は乗車人員、他の駅は乗降人員の平均)	748,182人	745,000人	759,000人
「すぎなみ学倶楽部 ^{※5} 」のアクセス数	—	613,897件	650,000件	670,000件
就労支援センターの利用により、就職が決定した人数	就労準備相談及びハローワークコーナーを利用し、就職が決定した人数	年783人	年850人以上	年850人以上
創業支援による創業者数	区が実施する特定創業支援等事業を利用し、区内で創業した事業者数	年101件	年80件	年80件
商店街への満足度	区民意向調査による	61.2%	63%	65%
区内農業産出額	東京都農作物生産状況調査による	321 (百万円) (27年分)	360 (百万円) (29年分)	370 (百万円) (31年分)
緑被率 ^{※6}	みどりの基本計画における目標値	21.77%	23%	25% (44年度)
区民一人当たりの都区立公園面積	公園緑地等面積÷人口	2.07m ²	2.15m ²	2.46m ²
区内の年間二酸化炭素排出量比率(平成17年度比)	—	94.5% (27年度)	96.9% (29年度)	96.2% (31年度)
区内太陽光発電による発電量	区内太陽光発電機器設置数より年間発電量を推計(太陽光発電パネル1kW当たり、年間1,000kWhの発電を想定)	1,804万kWh	2,020万kWh	2,280万kWh
環境に配慮した取組を行っている区民の割合	区民意向調査による	82.0%	98%	100%
区民一人1日当たりのごみ排出量	年間可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ量÷人口÷365日	470g	457g	450g
資源回収率	資源回収量÷(区収集ごみ量+資源回収量)	27.8%	31.5%	33%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	区民意向調査による	78.8%	83%	85%

※5 すぎなみ学倶楽部・・・区民ライターによって取材・執筆が行われている、杉並区の様々な分野の魅力を発信する区公式ウェブサイト

※6 緑被率・・・上空から見て、樹木や草等のみどりで被われた部分が区全体の面積に占める割合のこと

※施策を構成する主な事業の予算額を掲載しているため、実行計画の計画額及び当初予算計上額の合計とは一致しません。

(単位:千円)

総合計画の施策体系		実行計画の計画額	当初予算計上額
目標4 健康長寿と支えあいのまち		4,410,000	4,329,294
11 いきいきと暮らせる健康づくり		2,028,000	2,033,195
主な事業	○受動喫煙等防止対策の推進 (→p.73) 22,116	○がん検診 (→p.74) 820,467	
	○精神保健・難病対策 (→p.205) 21,486		
12 地域医療体制の充実		250,000	254,053
主な事業	○在宅医療体制の充実 (→p.75) 2,156	○災害時医療体制の充実 (→p.204) 12,889	
	○急病診療事業の運営 (→p.204) 218,191		
13 高齢者の社会参加の支援		130,000	128,723
主な事業	○高齢者いきがい活動支援 (→p.76) 10,493	○長寿応援ポイント事業 (→p.197) 97,799	
14 高齢者の地域包括ケアの推進		588,000	588,943
主な事業	○包括的ケアマネジメント支援 (→p.77) 340,400	○認知症総合支援 (→p.78) 11,751	
	○地域認知症ケアの推進 (→p.78) 1,617		
15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		595,000	513,171
主な事業	○特別養護老人ホーム等の建設 助成 (→p.79) 461,346	○特別養護老人ホーム等用地整 備 (→p.79) 59,093	
	○小規模多機能型居宅介護事業 所の建設助成 (→p.79) 166,574	○都市型軽費老人ホームの建設 助成 (→p.79) 87,900	
16 障害者の社会参加と就労機会の充実		548,000	548,312
主な事業	○障害者入所・通所施設の整備 (→p.81) 109,161	○障害者の就労支援事業 (→p.197) 1,585	
	○障害者の社会参加支援 (→p.197) 530,790		

※7 特定保健指導…特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフ(保健師、管理栄養士など)が生活習慣を見直すための支援

※8 すきなみ区民レスキュー…地域の初期救急対応力の向上を図るため、東京消防庁が認定した普通救命講習などの認定証を取得した方で、区の救命救急制度に関する講義を受講し、区に登録された区民

施策指標の実績と目標				
指標名	指標の説明	実績 (29年度)	目標値 (31年度)	目標値 (33年度) 総合計画 最終年度
65歳健康寿命	65歳の方が要介護認定(要介護2以上)を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したもの(東京保健所長会方式)	男性83.3歳 女性86.3歳 (28年)	男性83.8歳 女性86.8歳	男性84歳 女性87歳
特定保健指導 ^{※7} 対象者割合の減少率 (平成20年度比)	特定健診受診者に対する、特定保健指導対象者割合の減少率(平成20年度比)	22.1%	25%以上	25%以上
がんの75歳未満年齢調整死亡率	年齢調整死亡率＝人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口(昭和60年モデル人口)で補正して算出(人口10万対)	男性92.8 女性62.5 (28年)	男性93.4 女性52.1	男性92.1 女性51.4
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	区民意向調査による	74.9%	78%	80%
救急協力員(すぎなみ区民レスキュー ^{※8})登録者数	—	3,043人	3,500人	4,000人
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	要介護3以上(在宅サービス受給者)÷介護サービス受給者(1号被保険者のみ) (介護保険事業状況報告年計)	73.4%	77.5%	80%
65歳以上の高齢者でいきがいを 感じている人の割合	区民意向調査による	76.9%	92%	95%
地域活動・ボランティア活動・就 労している高齢者の割合	区民意向調査による	40.7%	47%	50%
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	要介護3以上(在宅サービス受給者)÷介護サービス受給者(1号被保険者のみ) (介護保険事業状況報告年計)	73.4%	77.5%	80%
在宅介護を続けていけると 思う介護者の割合	区民意向調査による	74.2%	84%	85%
特別養護老人ホーム確保定員	杉並区民が優先的に入所可能な定員数	1,753人	2,136人	2,388人
認知症高齢者グループホーム ^{※9} 定員	区内の定員数	519人	636人	672人
ケア付き住まい確保戸数	サービス付き高齢者向け住宅及び都市型軽費老人ホーム	101戸	211戸	291戸
年間新規就労者数	民間作業所・障害者雇用支援事業団 ^{※10} 、特別支援学校から就労した人数(年間)	89人	115人	120人
重度障害者施設の利用者数	重度障害者施設の利用者数(累計)	198人	231人	238人
移動支援事業利用者数	各年度における移動支援事業の利用者数	897人	1,165人	1,300人

※9 認知症高齢者グループホーム…認知症の方が、家庭的な環境の中で、一人ひとりの能力を生かし、少人数(5人から9人)で、必要な援助を受けながら共同生活を送る施設

※10 障害者雇用支援事業団…企業への就職を希望する障害のある方を対象に、実習や見学などの準備訓練、定着支援、企業開拓、啓発など就労全般の支援をハローワークと連携して行う公益財団法人

※施策を構成する主な事業の予算額を掲載しているため、実行計画の計画額及び当初予算計上額の合計とは一致しません。

(単位:千円)

総合計画の施策体系		実行計画の計画額	当初予算計上額
17 障害者の地域生活支援の充実		151,000	151,610
主な事業	○障害者グループホーム等の整備 (→p.81) 9,461	○障害者の地域生活支援体制の 充実 (→p.82)	187,987
	○発達障害者支援の充実 (→p.84) 5,038		
18 地域福祉の充実		120,000	111,287
主な事業	○地域共生社会の推進 (→p.85) 14,982	○包括的支援体制の推進 (→p.85)	3,297
	○生活困窮者等自立促進支援事 業 (→p.86) 57,743	○災害時要配慮者支援対策 (→p.87)	24,135
目標5 人を育み共につながる心豊かなまち		12,682,000	9,999,350
19 地域における子育て支援の推進		247,000	156,042
主な事業	○子ども・子育てプラザ下井草の整 備 (→p.88) 98,485	○(仮称)子ども・子育てプラザ 高円寺の整備 (→p.88)	15,801
	○子ども子育てまちづくりの推進 (→p.200) 17,243		
20 妊娠・出産期の支援の充実		128,000	123,256
主な事業	○母子に関する相談・講座等 (→p.89) 57,092	○産前・産後支援 (→p.201)	9,343
	○安心して妊娠・出産できる環 境づくり (→p.206) 39,137		
21 子育てセーフティネットの充実		70,000	68,995
主な事業	○ひとり親家庭等支援 (→p.90) 51,589	○児童虐待対策 (→p.91)	30,700
	○子ども家庭支援センターの整備 (→p.91) 1,600	○子どもショートステイ (→p.91)	18,444
22 就学前における教育・保育の充実		2,744,000	1,000,429
主な事業	○保育施設建設助成 (→p.93) 452,526	○保育施設の整備 (→p.93)	377,018
	○成田西子供園の移転整備 (→p.93) 242,952	○巡回指導 (→p.94)	40,162

※11 グループホーム…障害者が食事、排泄、入浴等の援助を受けながら、共同生活を営む住まい

※12 障害者地域相談支援センター…地域での相談の場として、区内3か所(荻窪・高円寺・高井戸)に設置している、社会福祉士などの専門職員が障害者(児)の生活全般の相談に応じる相談支援機関

※13 地域のたすけあいネットワーク(地域の手)…要介護状態にある人や自力避難が困難な人などに対し、災害時の避難等に必要な情報をあらかじめ区に登録し、災害発生時に地域住民による安否確認や避難支援に役立てるための制度

施策指標の実績と目標				
指標名	指標の説明	実績 (29年度)	目標値 (31年度)	目標値 (33年度) 総合計画 最終年度
グループホーム ^{※11} 利用者数	杉並区内グループホームの利用者数	229人	234人	245人
障害者地域相談支援センター ^{※12} 相談件数	障害者地域相談支援センター3所分の年間相談件数	26,652件	30,000件	30,000件
地域のたすけあいネットワーク(地域の手) ^{※13} 登録者数	—	9,968人	14,500人	16,500人
生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	年間の就労自立者数	63人	120人	150人
後見制度利用手続き支援件数	—	1,786件	1,900件	2,100件
子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	区民意向調査による	77.0%	90%	95%
地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合	区民意向調査による	65.7%	75%	80%
パパママ学級 ^{※14} 受講率	第一子の出生数に対する参加者数(対象は初産婦)	56.1%	57%	57%
すこやか赤ちゃん訪問 ^{※15} 率	生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問した率	99.0%	100%	100%
子育てを楽しんでいると感じる人の割合	区民意向調査による	83.2%	90%	90%
保育所入所待機児童数	国基準による	0人 (30年4月)	0人	0人
保育園利用者の満足度	保育園サービス第三者評価による	92.6%	95%	95%
認可保育所 ^{※16} 整備率	希望する全ての子どもの認可保育所入所に必要な整備率(認可保育所定員÷就学前児童人口)	42.4% (30年4月)	49.3%	55.3%

※14 パパママ学級…初産の夫婦等を対象に、赤ちゃんのいる生活をイメージし、産後の子育てを両親で協力して行うきっかけづくりを目的とする講座

※15 すこやか赤ちゃん訪問…産後うつへの早期対応や育児不安の軽減のため、産後4か月までの全家庭に保健師や助産師等の専門職が訪問し、母子の健康状態や生活状況の把握、子育てに関する情報提供等を図る事業

※16 認可保育所…児童福祉法に基づく児童福祉施設で、国が定めた設置基準を満たし都道府県知事に認可された保育所

※施策を構成する主な事業の予算額を掲載しているため、実行計画の計画額及び当初予算計上額の合計とは一致しません。

(単位:千円)

総合計画の施策体系		実行計画の計画額	当初予算計上額
23 障害児支援の充実		106,000	96,498
主な事業	○重症心身障害児通所事業 (→p.95) 74,612	○障害児発達相談 (→p.203) 64,582	
24 子ども・青少年の育成支援の充実		288,000	222,751
主な事業	○高円寺地域小中一貫教育校学 童クラブの整備 (→p.96) 110,840	○杉並第九小学校学童クラブの 整備 (→p.96) 44,921	
主な事業	○学童クラブの整備 (→p.96) 40,846	○児童健全育成事業 (→p.96) 203,048	
25 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進		735,000	728,792
主な事業	○(仮称)就学前教育支援センター の整備 (→p.118) 472,855	○国際理解教育の推進 (→p.119) 94,721	
主な事業	○学校教育への支援 (→p.119) 134,328	○学校の支援 (→p.120) 211,330	
26 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進		189,000	186,308
主な事業	○特別支援教育 (→p.121) 154,166	○学校支援教職員 (→p.121) 69,208	
主な事業	○いじめ対策の充実 (→p.122) 19,891	○教育相談等運営 (→p.122) 26,053	
27 学校教育環境の整備・充実		5,093,000	4,998,823
主な事業	○情報教育の推進 (→p.123) 1,379,028	○小中一貫校の施設整備(高円 寺地区) (→p.124) 3,998,669	
主な事業	○富士見丘小・中学校の改築 (→p.124) 142,968		
28 地域と共にある学校づくり		4,000	3,507
主な事業	○地域運営学校等推進 (→p.126) 41,711	○地域教育力の向上 (→p.126) 10,783	

※17 保育所等訪問支援…保育所、幼稚園、その他児童が集団生活を行う施設を訪問し、障害児が集団生活に適応できるよう専門的な支援や施設職員へ助言等を実施する事業

※18 放課後等デイサービス…放課後や夏休み等の長期休業期間に、学校教育法に定める学校(大学、幼稚園を除く)に在籍している障害児に対し、生活能力の向上に取り組むとともに安心して過ごせる居場所を提供する事業

施策指標の実績と目標				
指標名	指標の説明	実績 (29年度)	目標値 (31年度)	目標値 (33年度) 総合計画 最終年度
療育が必要な未就学児の事業所 通所率	通所者÷希望者(療育必要者)	100%	100%	100%
保育所等訪問支援 ^{※17} を行った区 内施設の割合	保育所等訪問支援を行った施設数÷児童通所給 付決定者が所属する施設数	97.3%	100%	100%
放課後等デイサービス ^{※18} に通所して いる重症心身障害児の率	—	8.2%	15%	15%
将来の夢・目標が定まっている子 ども(高校生)の割合	「仕事と将来に関するアンケート」区内在学高校2 年生への調査による	60.9%	73%	75%
学童クラブ待機児童数	年度当初入会時の待機児童数	255人 (30年4月)	0人	0人
杉並区立中学校3年生の学習習 熟度 ^{※19}	区「学力調査」による	57.0%	75%	80%
杉並区立中学校3年生の相互承認(自分 と違う意見も大事にする態度)の割合	区「意識・実態調査」による	86.5%	93%	95%
杉並区立中学校3年生の体力度	都「体力調査」による	83.7%	88%	90%
個別の教育支援計画(学校生活支援 シート)を作成している学校の割合	—	70.3%	80%	100%
不登校児童・生徒の出現率	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合	小学校0.68% 中学校3.43%	小学校0.1% 中学校0.7%	小学校0% 中学校0%
不登校児童・生徒のうち専門機関 等による支援を受けている割合	—	90.1%	95%	100%
小中学校の老朽改築校数	杉並区立小中学校老朽改築計画により着手した 校数(平成26年5月計画策定)	5校	7校	8校
児童・生徒用端末1台当たりの児 童・生徒数	—	4.4人	3.9人	3.0人
学校図書館の年間平均貸出冊数 (児童・生徒一人当たり)	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数	小学校45.7冊 中学校10.7冊	小学校46冊 中学校14.5冊	小学校48冊 中学校15冊
地域運営学校の指定校数	—	47校	56校	小中学校 全校
地域教育推進協議会 ^{※20} 設置数	—	2地区	3地区	4地区

※19 学習習熟度・・・学習指導要領に示される学習の目標・内容の達成度・定着度を5段階に分けて表したもの

※20 地域教育推進協議会・・・0歳から15歳までの子どもの育成や教育をコミュニティの問題として考え、家庭・地域・学校が責任を分担し合って子どもたちが生きる力と豊かな心を育みながら健やかに育つ、活力あるまちを実現するため、中学校区を中心とした地域で活動する組織

※施策を構成する主な事業の予算額を掲載しているため、実行計画の計画額及び当初予算計上額の合計とは一致しません。

(単位:千円)

総合計画の施策体系		実行計画の計画額	当初予算計上額
29 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり		1,114,000	1,113,097
主な事業	○オリンピック・パラリンピックの推進 (→p.62) 13,599	○スポーツ推進計画 (→p.63)	5,977
	○次世代型科学教育の推進 (→p.128) 14,358	○中央図書館の改修 (→p.129)	851,384
30 文化・芸術の振興		12,000	11,999
主な事業	○文化・芸術の振興 (→p.64) 60,631		
31 交流と平和、男女共同参画の推進		16,000	15,202
主な事業	○男女共同参画の推進 (→p.65) 10,329	○男女平等推進センターの運営 (→p.190)	16,234
	○国際・国内交流の推進 (→p.66) 28,471		
32 地域住民活動の支援と地域人材の育成		1,936,000	1,273,651
主な事業	○地域住民活動の支援 (→p.67) 134,134	○地域集会施設等維持管理 (→p.68)	1,061,230
	○NPO等の活動支援 (→p.69) 47,485		
合 計		22,894,000	20,128,332

施策指標の実績と目標				
指標名	指標の説明	実績 (29年度)	目標値 (31年度)	目標値 (33年度) 総合計画 最終年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	区民意向調査による	44.4%	47.5%	50%
社会参加活動者の割合	区民意向調査による	61.7%	67.5%	70%
図書館利用者数	—	278万人	281万人	330万人
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数(月平均)	区民意向調査による 区民が、文化・芸術に関する活動や文化・芸術作品の鑑賞等を行った回数	3.1回	4.5回	5回
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均)	区民意向調査による 区民が、区内において文化・芸術活動や鑑賞等を行った回数(再掲)	1.5回	2.5回	3回
国内交流事業参加者数	—	3,776人	4,800人	5,000人
平和のつどい ^{※21} への参加者数	—	900人	1,000人	1,000人
審議会における女性委員の登用割合	—	34.4%	39.5%	40%
町会・自治会加入率	加入世帯数÷住民登録世帯数	46.6%	56%	60%
NPO支援基金 ^{※22} への寄附件数	—	70件	76件	80件
すぎなみ地域大学 ^{※23} 講座修了者の地域活動参加率	講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者	90.0%	87%	88%

※21 平和のつどい・・・原爆や東京大空襲などの写真パネルの展示会や平和を願うコンサート等、平和を推進するために区が取り組んでいるイベントの総称

※22 NPO支援基金・・・区内で地域に貢献する活動を行っているNPO法人等に対して、区民が寄附を通じて応援するための基金

※23 すぎなみ地域大学・・・地域活動に必要な知識・技術を区民が学ぶ講座を運営し、地域社会に貢献する人材、協働の担い手を育成する事業

8 協働の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「協働推進基本方針」に基づく「協働推進計画」の平成 31 年度の主な取組項目は以下のとおりです。

◆ 協働推進計画の主な取組項目

方針 1 区民参加の促進 ～区民参加による地域社会づくり～

取組項目名	取組内容等
防犯対策の推進	防犯自主団体による自主的な防犯活動を支援していくとともに、「地域安全のつどい」や「合同パトロール」などを実施し、協働による地域防犯力の向上を図ります。
花咲かせ隊の活動	地域住民がボランティア団体「花咲かせ隊」として区に登録し、身近な公園の花壇等を管理することにより、区民の緑化・美化に対する意識を醸成するとともに、公園の利用拡大や地域活動の活性化を図ります。
地域防災力の向上	「地域防災コーディネーター養成講座」を開催し、地域の防災・減災を担う人材育成と活動支援に取り組みます。 また、地域、学校、区と連携して震災救援所運営連絡会を開催し、震災訓練等の実施や震災救援所や自主防災組織の活動強化に取り組むことにより、地域防災力の向上を図ります。
食品ロスの削減	更なるごみの減量を推進していくために、家庭での未利用食品を持ち寄る「フードドライブ」事業の常設受付窓口を地域区民センターにも設置します。また、食べ残し等の削減に取り組む飲食店等を「食べのこし〇 ^{ゼロ} 応援店」として登録する取組を拡大するなど、区民・事業者・NPO・区等が一体となり食品ロスの削減に取り組みます。
地域と連携・協働する学校づくりの推進	保護者や地域住民等が「学校運営協議会」を通じて学校運営に参画する「地域運営学校」は、新たに 3 校を指定します（累計 56 校）。 地域住民が中心となって学校の様々な教育活動を支援する「学校支援本部」は、各種研修会等を通じて、学校と地域をつなぐ人材の育成を図り、学校との連携体制の強化と活動の充実につなげていきます。
区民との協働によるオリンピック・パラリンピック事業の実施	区民等との協働により、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、スポーツ・子ども・地域活性の分野において、区民の気運醸成及び大会遺産（レガシー）の創出に取り組みます。 また、区民にホストファミリーへの登録を呼びかけ、ホームステイ・ホームビジットをきっかけに、区民と交流自治体等の住民が主体的に交流していくことを目指します。

方針に基づく指標の実績と目標





指標名	現状値 (29年度)		目標値 (31年度)		目標値 (33年度) (2021年度)	指標の説明・計算式
現在ボランティア活動している区民の割合	9.1%	➡	16%	➡	20%	区民意向調査による
審議会等への区民の参加割合	46.8%		49%		50%	審議会等委員に占める区民の割合(公募区民含む)

方針2 地域人材の育成と地域活動環境の充実に向けた支援

～多様な主体の協働による地域の公共的な課題の解決～

項目名	取組内容等
ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク(地域の目)事業の実施	区民のボランティアであるあんしん協力員が、見守りを希望している高齢者(登録者)を対象に定期的な見守りを行います。また、たすけあいネットワーク事業に賛同した団体であるあんしん協力機関が、日常業務を通じて地域に暮らす高齢者の緩やかな見守りを行い、異変に気付いた場合は速やかに地域包括支援センターに連絡・相談します。
すぎなみ地域大学の運営	ステップアップコースについては、地域団体の活動を支援しているすぎなみ協働プラザなどが行うものとし、すぎなみ地域大学は、地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材を育てる30講座を開催します。また、修了生が、すぎなみ地域大学で学んだ成果を地域で生かし実践できるよう、区とNPO等と相互に連携・協力することにより、区民の地域活動への参加促進を図ります。
地域人材の発掘と育成の推進	すぎなみ地域大学を活用して、これまで地域のことや地域活動に目を向けてこなかった方や、今後、地域活動を始めようとしている方を対象に、地域活動への第一歩を踏み出すためのきっかけとなる新たな講座を実施し、人材の発掘と育成に取り組みます。
中央線あるあるプロジェクトの推進	区内産業団体や企業、NPO等からなる実行委員会を組織し、観光情報の発信(ウェブやSNSの運営、ガイドブックの配布等)、多言語化の更なる充実、アニメの活用等を通じて、多角的に事業を実施し、持続的な集客力を高め「にぎわい・商機」を創出します。

杉並産農産物の地産地消の推進	新鮮な杉並産野菜を食べ、生活を彩る花を見たり触れたりする機会を増やし、区民が都市農業の良き理解者・応援者となるよう生産者、JA東京中央、事業者との協働による「地産地消推進連絡会」で意見交換を行うとともに、杉並産農産物の即売会の実施や学校給食、食堂等へ杉並産野菜を供給します。
災害時要配慮者支援の推進	災害発生時、各震災救援所の運営連絡会委員などの協力により、災害時要配慮者の安否確認を実施するため、「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」登録者数の拡大を図ります。また、災害時要配慮者を受け入れる福祉救援所の拡充を計画的に進めるとともに、福祉救援所間の意見交換や情報共有を図るため福祉救援所連絡会を開催します。
地域教育推進協議会の支援	地域教育推進協議会（子どもの育成や教育をコミュニティの問題として考え、家庭・地域・学校が協力しながら自主的に活動する組織）の運営に関し、多様な組織の連携・協力を促し、地域の課題解決に向けた自主活動を支援します。また、平成33年度の新規設置に向けて、設置地区の選定などについて検討していきます。
NPO等の活動支援	NPOなど地域の多様な活動主体が相互に連携・協力しながら地域の課題を解決できるよう、中間支援組織としてのすぎなみ協働プラザの運営、NPO支援基金に基づく助成金の交付や基金への寄附などにより、NPO等の主体的な地域活動を支援していきます。

方針に基づく指標の実績と目標						
指標名	現状値 (29年度)		目標値 (31年度)		目標値 (33年度) (2021年度)	指標の説明・計算式
すぎなみ地域大学受講生	13,872人		14,800人		16,000人	すぎなみ地域大学受講生の累計数
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	90.0%		87%		88%	講座終了者のうち地域活動参加者÷講座修了者

方針3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーションの充実
 ～参加と協働を支える区民とのコミュニケーションの充実～

項目名	取組内容等
ICTを活用した災害情報の収集と発信	防災地図アプリケーション「すぎナビ」を利用し、地震被害シミュレーションによる被害想定結果の閲覧や災害時の被害状況（投稿写真など）を区民等から情報提供を受けるとともに、危険箇所を避けた避難経路等を区民に発信・共有することにより、二次災害の発生防止に努めます。また、「すぎナビ」や地震被害想定ARアプリケーションを活用した防災訓練を実施するなど、区民のICT利用を促進し、防災・減災意識の一層の向上に努めます。
すぎなみ学倶楽部の運営	杉並の歴史や食、人、文化など、様々な分野の杉並の魅力を、すぎなみ地域大学を修了した区民ライターの視点で取材・執筆し、ウェブサイトで発信することで、区民の区への愛着度向上や来街者の誘致を図っていきます。
「すぎなみ子育てラボ トリー（すぎラボ）」による子育て情報の発信	すぎなみ子育てサイト内の区民参加コンテンツ「すぎラボ」に、区内で子育て中のメンバーによる、子育て関連の施設・サービスの紹介やイベントの体験談等を掲載し、子育てに身近な視点から情報を発信します。
戦略的広報の推進	広報専門監の助言を受けながら、広報戦略に沿った取組やフェイスブック、ユーチューブなどSNSをより効果的に活用するなど区の情報発信の更なる充実に努めることにより、区民の区への関心を高め、区政への積極的な参画に結び付けていきます。
区政を話し合う会の実施	日頃、区政に参加する機会の少ない区民と区長が直接意見を交換する場を設け、区民の意見を効果的に区政に生かします。また、この取組は、実施の様態を動画配信等により発信し、区政に対する理解を高め、区民の参画意識の醸成に努めます。

方針に基づく指標の現状と目標

指標名	現状値 (29年度)	目標値 (31年度)	目標値 (33年度) (2021年度)	指標の説明・計算式
広報紙のわかりやすさ	59.6%	95%	100%	区民意向調査による
ホームページのわかりやすさ	47.8%	75%	80%以上	区民意向調査による
区の情報の到達度	36.9%	75%	80%以上	区民意向調査による

9 行財政改革の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「行財政改革基本方針」に基づき策定した「行財政改革推進計画」の取組を着実に実施します。

平成 31 年度の財政効果見込額、職員削減見込数及び行財政改革推進計画の主な取組項目は以下のとおりです。

- ◆ 財政効果見込額 401,408 千円
- ◆ 職員削減見込数 10 人
- ◆ 行財政改革推進計画の主な取組項目

方針 1 財政健全化と持続可能な財政運営の実現

取組項目名	取組内容等
持続可能な財政運営の確保	<p>新たな「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、財政の健全化と持続可能な財政運営を確保します。</p> <p>財政調整基金の年度末残高 350 億円の維持に努めるとともに、施設整備基金へ 40 億円を目途に積み立てを行います。</p>
財政情報の公表	<p>財政運営の透明性の向上を図り、予算編成過程（予算要求状況）など、区民に対する財政情報の公表を進めます。</p>
区有財産の有効活用	<p>区が保有する財産（未利用の土地等）について、有効活用を図る観点から、活用及び処分の可能性について調査・検討を行います。</p> <p>また、区有施設の自動販売機の一部を、目的外使用許可の更新に合わせ、一般競争入札により 4 月から設置します。</p> <p>「ウェルファーム杉並」特別養護老人ホーム棟の建設用地を、昨年度から継続して平成 31 年 11 月まで駐車場運営民間事業者へ有償貸付を行います。</p>
駐車場の有効活用	<p>移転・改築後の阿佐谷地域区民センターについて、駐車場の有料化を検討します。</p>
区営住宅の駐車場の貸出	<p>広報、区公式ホームページ、募集看板設置により区営住宅駐車場貸出を周知するとともに、区内の不動産関係団体との協定に基づいた仲介も活用し、地域住民等へ貸出を実施します。</p>
広告収入等の確保	<p>「民間等への広告媒体提供についての基本方針」に基づき、区が作成する印刷物等を活用し、民間事業者に広告媒体として提供することにより、広告掲載による収入の確保及び経費削減の取組を推進します。</p> <p>また、ネーミングライツの拡大や、新たにデジタルサイネージを活用した収入確保に努めます。</p>

民間事業者との連携による敬老会事業等の収入確保	敬老会や成人祝賀のつどいなど式典とあわせてイベントを行う事業について、民間事業者と連携して収入確保に努めます。
税・保険料・利用料等の収納率の向上	ペイジー口座振替受付サービスの利用など口座振替の勧奨強化、コンビニ収納や納付センターの活用等による収納率の向上を図ります。また、住民情報系システムの再構築に合わせて導入する新たな電子収納サービスについて、事業者選定等に着手します。
社会保障・税番号制度（マイナンバー）を活用した適正な賦課の実施	社会保障・税番号制度（マイナンバー）を活用して、居住地の確認、被扶養者の所得に基づく扶養控除の適否判定などの課税情報の精度向上に努め、より適正な賦課を実施します。
ふるさと納税制度の活用	区公式ホームページや民間ポータルサイト等を活用し、全国へ向けて区のふるさと納税に対する取組を幅広く発信するとともに、引き続き、寄附者の利便性を維持して寄附募集に取り組みます。
補助金の見直し	「補助金交付基準及び検証・評価基準」に基づき、継続的に補助金を評価・検証し、見直しを行います。また、これまでの見直し状況を踏まえ、評価の仕組みの検証を行います。
使用料・手数料等の見直し	区民アンケートの実施や区民懇談会の開催により、区民の意見を踏まえた上で、受益者負担の適正化の観点から、公共性や市場性など、施設の性格に応じた負担割合を設定することも視野に入れて、施設使用料の見直しを行います。
奨学資金の償還率向上	督促や納付センターによる納付案内のほか、引き続き、長期滞納・高額滞納等の債権について、債権管理・回収事業者に委託し、償還率の向上を図ります。
事業系有料ごみ処理券貼付の適正化	区の収集を利用している事業系一般廃棄物排出事業者に対して、事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化により歳入の確保を図るとともに、事業者間の負担の公平性を保つ取組を進めていきます。
子育て応援券事業の適正化	子育て応援券の利用状況等を踏まえ、区民がより利用しやすい事業にするとともに、受益と負担の公平性の観点等を考慮して必要な見直しを図ります。

方針2 効率的な行政運営

取組項目名	取組内容等
行政評価の充実	行政評価システムを活用して行政評価を実施し、総合計画・実行計画の進捗状況・達成度を把握します。また、新地方公会計制度との効果的な連動を見据えた研究と職員研修の実施等による職員の意識改革を進め、事業の見直しを行うなど、効率的・効果的な区政運営につなげます。

<p>民営化宿泊施設の運営の見直し</p>	<p>業務評価や公認会計士による監査等を通じて、民営化宿泊施設の更なる経営改善とサービスの向上を運営事業者に求めます。また、施設の経営状況や運営事業者の意向を踏まえ、改めて、区による保有の適否について検討します。</p>
<p>区民サービス窓口の整備</p>	<p>繁忙期や連休明けの本庁窓口の混雑緩和を図るため、証明書コンビニ交付サービスの周知に努め、利用を促進します。また、臨時届出窓口の設置などこれまでの運営方法を検証し、窓口サービスの向上を図ります。</p>
<p>すぎなみ地域大学の業務実施方法の見直し</p>	<p>平成33年度に予定している地域大学の業務実施方法の見直しに向け、講座内容の検討・精査を行うとともに、執行体制について検討します。</p>
<p>公園管理体制の見直し</p>	<p>平成31年度から塚山公園管理事務所を民間委託化します。また、今後の公園管理体制について、指定管理者制度やPFIの導入などの調査・研究を進めます。</p>
<p>環境活動推進センターの運営の見直し</p>	<p>センターの運営方法等の方針に基づき、センターの認知度や環境意識を高める魅力的な事業を杉並清掃工場等と連携して実施します。また、リサイクルひろば高井戸を効果的に活用して運営を行うことにより、より効率化を図ります。</p>
<p>ごみ収集方法の効率化</p>	<p>ごみ量を適正に把握することにより、効果的な収集体制を編成するなど、ごみの収集・運搬業務について、効率化を進めます。</p>
<p>中央図書館のサービス業務実施方法の見直し</p>	<p>中央図書館の大規模改修にあわせて、新たなレイアウトにおける利便性の向上とより一層の業務の効率化を図る観点から、業務委託範囲の拡大や業務内容の見直しを検討します。</p>
<p>区立障害者通所施設の役割の見直しと民間施設への支援</p>	<p>31年度秋に予定している民間施設の開設にあわせ、通所時間の長い区立施設利用者の移行を進め、利用者の負担軽減を図ります。また、区内の民間施設に対して区立施設との共同研修の実施や施設間ネットワークを活用した利用者支援スキルの共有化を図ります。</p>
<p>区立施設を活用したふれあいの家の再構築</p>	<p>今後の行政需要を踏まえ、区立施設を活用している各ふれあいの家の運営事業者と、今後のあり方について個別に協議・検討を行います。</p> <p>桃井第五小学校内に併設している「ふれあいの家しもいぐさ正吉苑」については、平成31年12月に事業者が新たに看護小規模多機能型居宅介護事業所を開設することに併せ、ふれあいの家の事業を整理し、デイサービス事業を校外へ移転します。</p>
<p>住民情報系システムの再構築</p>	<p>システム共通基盤及び業務システムの設計・構築作業を進めるとともに、各システムを運用・管理するインフラ環境の構築作業を進めます。</p>

民営化・民間委託等の推進	サービスの提供主体、提供方法の見直しや民営化・民間委託化について積極的に検討し、指定管理者制度の導入を進めます。また、RPAなど新たな技術を活用した業務の効率化・利便性の向上について調査・研究を進め、その可能性を検討します。
区立保育園の民営化等の推進	平成31年4月に杉並保育園を民営化します。また、平成32年4月からの井荻保育園・中瀬保育園の民営化等に向けた準備を進めます。
学童クラブ運営委託の推進	平成31年4月から、下井草（桃五学童クラブに移転・統合）、荻窪北（桃井第二小学校に移転）、高井戸学童クラブの運営について、民間事業者へ委託します。
介護保険課の業務委託等の推進	委託業務の拡充について、第1期業務委託の効果検証結果を踏まえ、民間事業者の調査や情報収集等による検討を行うとともに、業務手順の見直し等により、業務の効率化を図ります。
課税課の業務委託等の推進	住民情報系システム再構築後の運用方法を見据えながら、これまでの業務分析結果を踏まえ、効率的な執行方法や業務委託のあり方についての検討を行います。
職員の給与福利事務の効率化	給与福利事務の一層の効率化を図るため、職員の年末調整事務を委託します。
地域区民センターへの指定管理者制度の導入	勤労福祉会館・西荻地域区民センターについて、大規模改修終了後の平成32年11月（予定）からの指定管理者制度導入へ向けて、事業者選定などの準備を進めます。
地域図書館（業務委託館）の指定管理者制度への移行	業務委託をしている3地域図書館（南荻窪・下井草・今川）について、より一層の業務の効率化とサービスの向上を図るため、平成32年4月からの指定管理者制度導入へ向けて、事業者選定などの準備を進めます。
入札・契約制度の改革	「杉並区公共調達指針」に基づき、公契約条例の制定をはじめ、社会状況に的確に対応した入札・契約制度の改革を進めます。
委託業務等のモニタリングシステムの実施	増大する指定管理者制度を含む区の委託業務等について、事故を未然に防ぎ、業務の履行と良質な公共サービスを区民へ安定的に提供できるよう、モニタリングシステムの一層の充実を図ります。

方針3 効率的な組織体制の構築と人材の育成

取組項目名	取組内容等
時代の変化に挑戦する職員の育成	人事・給与制度に対応した研修体系の整備と特別区職員研修所の活用等により集合研修の内容の充実を図ります。あわせて、管理監督者などによる日常業務指導を通じた職場のOJTを推進します。

五つ星の区役所づくり	職員提案や目標申告等の活用により組織の活性化や職員の意欲向上を促し、職員のアイデアや区民の視点を反映させることで業務の充実・改善に取り組み、「五つ星の区役所」と評価される組織風土の醸成を図ります。
組織の改編と柔軟な人材活用	喫緊の課題及び中・長期的な課題に対応するため、組織の改編を行います。また、課内グループ制をモデル実施し、限られた人材で効率的な組織運営を行うことについて検討を進めます。
弾力的な勤務体制の整備	職員のワーク・ライフ・バランスを推進する観点から、時差出勤の拡大など、職員が能力を発揮しやすい勤務体制の整備に向けた検討を進めます。
定員管理方針に基づく職員数の適正管理	会計年度任用職員導入等の制度改正や増大する行政需要に、中・長期的に対応可能な組織の構築を行い、職員数の適正管理を進めるため、定員管理方針を策定します。
保育園調理用務職員の退職不補充	更なる調理用務業務委託を視野に、調理用務職員は退職不補充とします。
清掃職員の退職不補充	ごみの収集・運搬業務の効率化を進め、区の清掃職員は退職不補充とします。
学校用務業務等の包括委託等の推進	職員数と経費の削減を図るため、西田小・松溪中の学校用務業務等を民間事業者へ委託します。（累計 38 校）
学校警備の機械警備委託の推進	職員数と経費の削減を図るため、桃五小・永福小の学校警備を機械警備へ移行します。（累計 62 校）
学校給食の調理委託の推進	職員数と経費の削減を図るため、永福小の学校給食調理業務を民間事業者へ委託します。（累計 54 校）

方針 4 区立施設の再編・整備

取組項目名	取組内容等
公民連携（PPP）による公有財産の活用	民間事業者との連携による、民間参入の可能性を調査するサウンディング型市場調査の導入を進めていきます。また、他自治体の取組など調査・研究を進めます。
東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進	区・東京都・国で構成する「まちづくり連絡会議」の開催等、東京都や国との連携により、土地・建物等の有効活用を図ります。

方針5 分権型時代の自治体間連携などの取組推進

取組項目名	取組内容等
自治・分権の推進	<p>地方分権、都区制度改革など基礎自治体として自治権拡充に向け積極的に取り組むとともに、制度改革に対し迅速に対応します。</p>
隣接自治体等との連携による区民サービスの向上	<p>安全・安心の地域社会づくりでは、区境においても切れ目のない防犯力を高めるため、隣接自治体、警察署及び地域住民と連携して、合同パトロール等を実施します。</p> <p>就労支援事業では、企業と求職者とのマッチングを図るため、中野区、ハローワーク新宿と連携して、杉並区と中野区の区内企業が参加する合同面接会（保育・若者）を実施します。</p> <p>アニメ関連事業では、中野区との連携（実行委員会形式）に新たに豊島区を加え、内容を充実して実施します。また、「杉並アニメーションミュージアムネーミングライツに関する協定」（平成30年8月締結）に基づき、アニメ事業の発展に寄与する活動等について東京工芸大学との連携を進めます。</p>
基礎自治体間の新たな広域連携の推進	<p>地方創生・交流自治体連携フォーラム等を通して、交流自治体間の連携による新たな事業の創出を検討します。</p> <p>また、自治体スクラム支援や、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム開設までの取組をモデルとして、特定の事業を介した新たな基礎自治体間の広域連携について検討します。</p>
区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進	<p>「杉並区教育委員会と区内都立学校との連携協働に関する包括協定」（平成26年3月締結）に基づき、連携協働事業推進連絡会を定期的で開催し、区立学校と都立学校とが連携・協働して行う教育活動について情報交換するほか、教員研修における人材交流を検討するなど、相互の教育活動の充実に向けて連携を進めていきます。</p>

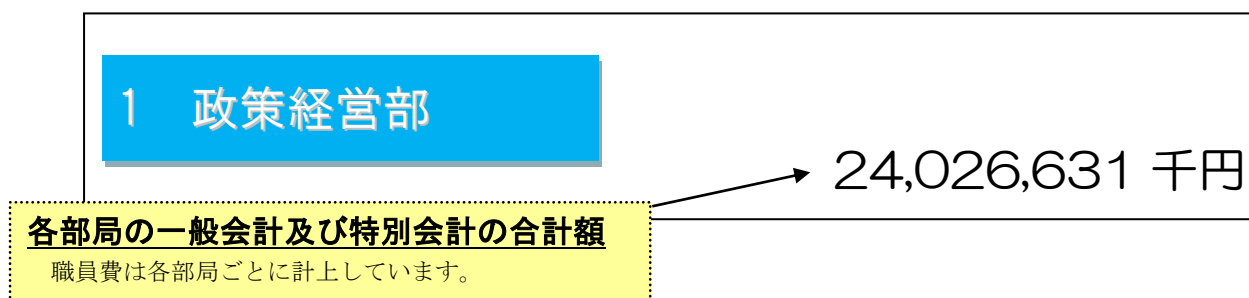
Ⅱ 主要事業の概要

1	政策経営部	45
2	総務部	48
3	区民生活部	56
4	保健福祉部	72
5	都市整備部	97
6	環境部	111
7	教育委員会事務局	117

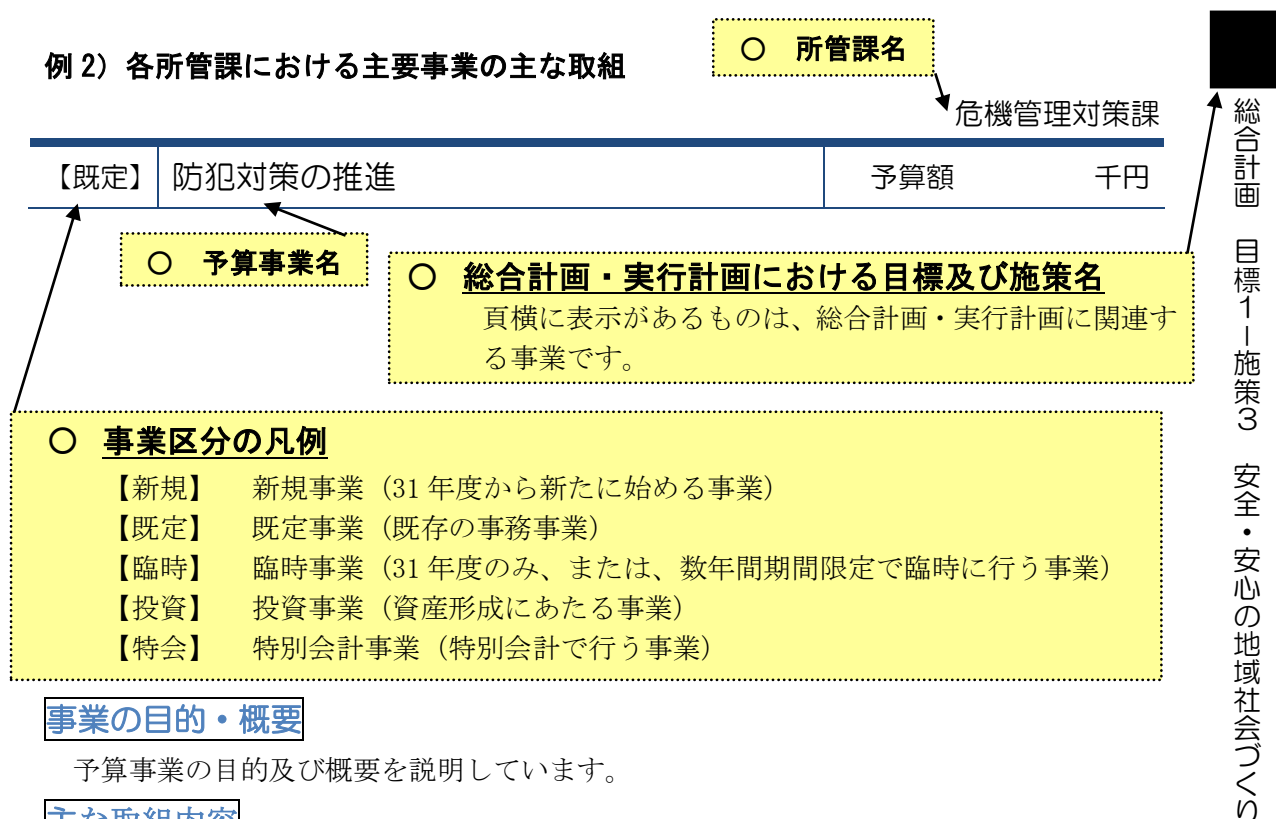
部局ごとに平成 31 年度の主要事業を紹介します。

【主要事業の見方】

例 1) 各部局における主要事業の概要



例 2) 各所管課における主要事業の主な取組



1 政策経営部

24,026,631 千円

平成 31 年度は、区民等の意見や区政を取り巻く環境の変化等を踏まえ、平成 30 年度に改定した「杉並区総合計画（10 年プラン）」、「杉並区実行計画（3 年プログラム）」等に基づき、「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」の実現に向けた取組を推進します。

また、多くの区立施設が更新時期を迎える中で、平成 30 年度に策定した「杉並区区立施設再編整備計画（第一期）・第二次実施プラン（平成 31～33 年度）」に基づき、施設や用地を効率的・効果的に活用するための取組を推進します。

こうした取組を着実に推進するとともに、平成 30 年度に新たに策定した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、足元の行政需要に着実に対応しつつ、首都直下地震等の大規模災害への備えをはじめ、将来の行政需要にも迅速・的確に対応できるよう、引き続き健全な財政運営に努めます。

「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」は平成 33 年度が最終年次であることから、区民の参加と協働の一層の推進に努めながら、各部との連携の下に、各事業の円滑な実施を図り、基本構想の実現を確実なものとしていきます。



【既定】	区政運営の総合調整	予算額	2,280 千円
------	-----------	-----	----------

事業の目的・概要

「杉並区基本構想（10年ビジョン）」に掲げた将来像「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現に向け、区政を取り巻く環境の変化等を踏まえつつ、平成30年度に改定した「杉並区総合計画（10年プラン）」等に基づき、施策の目標達成に向けた取組を着実に推進します。

また、多くの区立施設が更新時期を迎える中、区立施設の安全性の確保、持続可能な行財政運営の実現及び新たな行政需要への対応を図るため、「杉並区区立施設再編整備計画（第一期）・第二次実施プラン（平成31～33年度）」の取組を着実に推進します。

主な取組内容

➤ **基本構想実現のための区民参加の仕組みづくり**

無作為抽出による区民懇談会の実施等を通じて、幅広く区民の意見を聴取し、各計画の推進に生かすよう努めるとともに、それらの進捗状況・達成度を確認しながら、基本構想の実現に取り組めます。

➤ **区立施設再編整備計画の着実な推進と施設の長寿命化への的確な対応**

「杉並区区立施設再編整備計画（第一期）・第二次実施プラン（平成31～33年度）」に基づき、区立施設の複合化・多機能化の促進、民間活力の導入など、施設や用地を効率的・効果的に活用するための取組を着実に進めていきます。また、施設の更新を的確に行いつつ、財政負担の平準化を図るため、個別施設毎の長寿命化計画※の平成32年度の策定に向けて、検討を開始します。

※ 個別施設毎の長寿命化計画とは、国が定めたインフラ長寿命化基本計画に基づき、地方自治体において、施設の適切な維持管理・更新等を推進するため、施設ごとの具体的な対応方針を定める計画のこと。

【既定】	区政経営改革の推進	予算額	19,216 千円
------	-----------	-----	-----------

事業の目的・概要

「杉並区基本構想（10年ビジョン）」の実現に向けて、区政を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、持続可能な行財政運営の実現を図るため、平成30年度に改定した「行財政改革推進計画」及び「協働推進計画」に基づく取組を着実に推進します。

また、行政評価により、全施策・全事務事業について、コストや成果を評価するとともに、委託業務等についてのモニタリングを実施し、サービスの質の維持・向上を図ります。

主な取組内容

➤ 行政評価の実施

行政評価システムを活用し、より効果的な評価を実施し、総合計画・実行計画の進捗状況・達成度を把握するとともに、職員研修の実施等による職員の意識改革を進め、評価結果を事業の改善等につなげます。また、「外部評価委員会」による第三者の立場からの客観的な評価を受け、評価レベルの向上や施策・事務事業の見直しに生かしていきます。

➤ モニタリングの実施

「モニタリングのガイドライン」に基づき、指定管理者制度を含む区の委託業務等について、履行確認と質の評価を行うモニタリングを実施し、サービス水準の確保に努めます。

また、委託業務等が適正な労働環境のもとに区民サービスを安定的に提供できるよう、社会保険労務士による労働環境モニタリングを6つの業務について実施します。

2 総務部

12,250,938 千円

平成 31 年度は、「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」の実現に向けた、「杉並区総合計画（10 年プラン）」の最終段階にあたる第 3 段階の初年度であり、改定した「杉並区実行計画（3 年プログラム）」等に基づき、目標実現に向けた各取組を着実に推進します。

まず、住民情報系システムの再構築においては、主にホストコンピュータで運用している住民情報系システムをパッケージソフトによりオープン化し、システム運用の効率化と経費削減を図ります。平成 33 年 1 月の新システム稼働を目指し、業務システム及びシステム共通基盤の設計・構築等を行うとともに、システムを運用、管理するインフラ環境の整備を進めます。

区政の広報においては、広報戦略に基づき、広範囲への情報拡散を可能とする SNS の活用による情報発信や、区が重点的に広報すべき施策や取組について、全庁一体となった効果的な情報発信を行うほか、区役所本庁舎へのデジタルサイネージの導入を検討するなど民間事業者との連携により、情報発信力の強化とともに広告収入による財源の確保にも努めていきます。

広聴の分野では、日頃、区政に参加する機会の少ない区民が、区政の課題をテーマに区長と直接意見交換する「すぎなミーティング」を開催し、多様な区民の意見やアイデアを区政に生かしていきます。また、開催回数を増やし、参加できる区民を増やすとともにホームページや動画の配信等を通じて懇談会の内容を周知していくことで区政に対する理解を促進します。

危機管理分野では、防災対策として、地震被害シミュレーション（避難者予測・ライフライン被害編）の結果や地震被害想定 AR アプリケーションを区民に広く周知することを通して、防災意識の向上を図ります。また、地域防災力の一層の向上を図るため、感震ブレイカーの設置支援対象地域の拡大、初期消火設備の配備促進、避難者数に応じた備蓄品の再配備、杉並区の初動に特化した震災救援所運営ゲーム（SUG）による訓練などに取り組みます。さらに、近年多発している「ゲリラ豪雨」に対しては、区民への迅速な情報提供、職員参集システムの改修による即応態勢の強化に取り組みます。

次に、防犯対策としては、特に多発している振り込め詐欺対策として、区民が気軽に相談できる電話相談窓口「振り込め詐欺被害^{ゼロ}ダイヤル」の利用促進を図るとともに、自動通話録音機の設置拡充等に取り組み、被害の根絶を目指します。また、空き巣や万引きなど身近に起きる犯罪対策として、街角防犯カメラの増設及び安全パトロール隊による防犯診断や啓発活動を行うほか、防犯自主団体や警察等関係機関と連携し、合同パトロールや自転車盗難防止活動に取り組みます。

【既定】	災害応急対策	予算額	32,529 千円
------	--------	-----	-----------

事業の目的・概要

近年、台風や大雨による豪雨や震災などの大規模災害が全国的に多発しています。特に、天気予報による正確な予測が困難な「ゲリラ豪雨」は短時間に集中的に豪雨をもたらすため、区民への情報提供・注意喚起をできる限り早急に行うほか、水防態勢の迅速化・効率化を進めます。また、基礎自治体同士が主体的に連携協力して行う「水平的支援」の取組を促進することにより、災害対応力を強化していきます。

主な取組内容

➤ 水防態勢の強化

ゲリラ豪雨等の気象状況の急激な変化に対応するため、気象庁等から発信される各種気象情報を活用し、職員をより迅速に参集するようシステムを改修し、水防態勢を強化します。



善福寺川の増水

➤ 自治体スクラム支援会議の充実

相次ぐ自然災害に備え、災害時の支援・受援計画の策定や実効性のある訓練の実施など具体的な取組を進めるため、自治体スクラム支援会議担当者会議を開催し、基礎自治体間の相互援助体制を強化します。また、新たな相互援助協定先についての検討も進めます。

【既定】	防災施設整備	予算額	286,543 千円
------	--------	-----	------------

事業の目的・概要

首都直下地震等の大規模災害に備え、災害備蓄倉庫の整備を進めるとともに、女性や要配慮者の視点も考慮しながら備蓄品等の計画的な購入や入替を行います。

また、災害時に継続的な活動が行えるよう、防災施設の機能強化を図ります。

主な取組内容

➤ **備蓄品の計画的な購入・入替**

災害発生時に継続的な活動が行えるよう、災害対策本部や震災救援所に対し、必要な食糧や備蓄品を計画的に配備していきます。

➤ **救援隊本隊・第二次救援所等の防災機能強化 拡充**

救援隊本隊・第二次救援所を設置する地域区民センターの防災機能強化を図るため、非常用自家発電機、非常用の照明及び電源設備等を整備します。

また、地域区民センター等の整備に合わせて、災害備蓄倉庫の設置工事に着手します。

➤ **帰宅困難者一時滞在施設の確保**

大規模災害時における帰宅困難者の安全を確保するため、民間事業所等の協力により一時滞在施設を継続して整備するとともに、帰宅困難者向け防災用品の備蓄に係る購入費用の助成を行います。



救援隊本隊訓練



帰宅困難者訓練（荻窪駅）

【既定】	防災意識の高揚	予算額	64,138 千円
------	---------	-----	-----------

事業の目的・概要

地震被害シミュレーション（避難者予測・ライフライン被害編）の結果では、初期消火率の向上により焼失棟数 20%減、死者数 32%減と被害の軽減が見込まれています。これまで消火用ポンプやスタンドパイプを各町会、自治会、防災会に配備してきましたが、平成 29 年度からは、より簡単に操作できる初期消火設備を配備していることから、この初期消火設備を計画的に増やし、発災時の初期消火対応力の向上を図ります。

また、防災リーダー養成講座の開催、総合震災訓練や区が独自に作成した杉並区の初動に特化した震災救援所運営ゲーム（SUG）による訓練を実施し区民の防災意識の高揚につなげます。



主な取組内容

➤ 簡易水道消火器具の配備と操作訓練の実施

防災市民組織に対し、誰でも取扱の容易な初期消火設備（簡易水道消火器具）の配備を促進し、あわせて操作訓練を積極的に実施することにより、地域防災力の向上を図ります。



誰でも持ち運びや取扱が容易な初期消火設備（簡易水道消火器具）

【既定】	防犯対策の推進	予算額	84,761 千円
------	---------	-----	-----------

事業の目的・概要

空き巣やひったくりなどの犯罪を抑止し、より安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、安全パトロール隊による地域住民との合同パトロールや自転車盗難防止活動及び街角防犯カメラを増設するなどの防犯対策を実施します。

また、多発する振り込め詐欺被害対策として、自動通話録音機の無償貸与や振り込め詐欺被害^{ゼロ}ダイヤルの運用など被害防止対策を積極的に取り組んでいきます。

主な取組内容

➤ **防犯パトロール活動の推進**

地域に根ざした防犯対策を推進するために、犯罪の発生が予想される地域へのパトロールの強化を実施するほか、防犯自主団体が行うパトロールへ積極的に参加するなど、地域住民のボランティア活動を支援し、刑法犯認知件数 3,500 件以下に減らすことを目指します。

➤ **防犯自主団体の活動支援** **拡充**

地域住民の防犯活動を支援し、住民による地域防犯力の更なる向上を進めます。防犯自主団体の登録数は、新規 2 団体を加え、累計 165 団体とすることを目標にします。

➤ **街角防犯カメラの増設** **拡充**

区内全域を対象に、既存の防犯カメラの設置状況や犯罪の発生状況等を勘案し、警察署の協力を得て、犯罪抑止効果が高い地域に 12 台増設し、累計 306 台とします。

➤ **振り込め詐欺対策の推進** **拡充**

振り込め詐欺根絶集会の開催や振り込め詐欺被害^{ゼロ}ダイヤルの運用のほか、自動通話録音機を 1,000 台無償で貸与するなど、積極的に被害の未然防止を図ります。

➤ **自転車盗難被害の防止**

区内の刑法犯認知件数の約 4 割を占める自転車盗難の被害を防止するため、駐輪時の確実な施錠が行われるよう、自転車利用者の防犯意識の高揚を図ります。

区内「刑法犯認知件数」と「空き巣件数」及び「振り込め詐欺被害件数」の推移

	平成 14 年	平成 18 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
刑法犯認知件数(件)	11,115	8,886	5,431	5,248	4,881	4,079	3,783
空き巣(件)	1,711	1,206	196	154	157	100	108
振り込め詐欺被害(件)	—	122	126	84	73	82	174

【既定】	情報システムの運営	予算額 2,503,603 千円
------	-----------	------------------

事業の目的・概要

「杉並区行財政改革推進計画」に基づき、情報システムの運用にかかる経費の削減や保守管理業務の一層の効率化を図るため、主にホストコンピュータで運用している住民情報系システムのオープン化による再構築を行います。再構築に当たっては、制度改正への柔軟な対応、個人情報保護や災害時における業務継続性の確保等に考慮し、安定的で信頼性の高い運用が可能なシステム導入を進めます。

主な取組内容

➤ **システム共通基盤の設計、構築**

業務システムで共通利用する文字情報や宛名情報、情報セキュリティ対策等を一元的に管理するシステム共通基盤の設計、構築作業を進めます。

また、再構築後も運用を継続する小型システムとのデータ連携機能の構築に向けて、関係主管課と検討作業等を実施します。

➤ **業務システムの設計、構築**

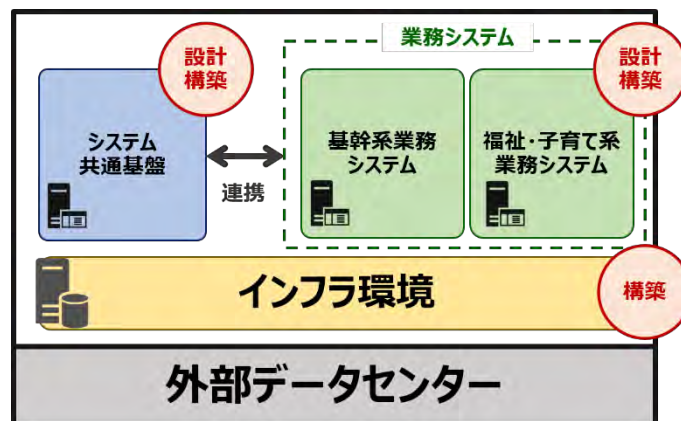
基幹系業務システム及び福祉・子育て系業務システムの設計、構築作業を実施します。各業務システムの設計作業にあたっては、パッケージシステムの機能を基本とし、カスタマイズ（システムに区独自の改修を行うこと。）を必要最小限に抑制することで、業務の標準化を図ります。

- ・ 基幹系業務システム ……………住民基本台帳、住民税、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、国民年金、統計、区民農園
- ・ 福祉・子育て系業務システム …高齢者、障害者、児童手当・医療、保育

➤ **インフラ環境の構築**

システム共通基盤及び各業務システムを管理、運用するためのインフラ環境の構築作業を進めます。

インフラ環境は、災害に強く、高度な情報セキュリティ対策が施された外部データセンターに構築します。インフラ環境の構築にあたっては、外部データセンター事業者が保有するハードウェア等を利用し、将来の業務システムの追加や記録データの増加に容易に対応できる方式を採用します。



住民情報系システム再構築後のシステム構成イメージ

【既定】	区政の広報	予算額	202,837 千円
------	-------	-----	------------

事業の目的・概要

平成 29 年度に策定した広報戦略に基づき、区民等へ区政情報がより効果的に伝わるよう引き続き戦略的な広報活動に取り組みます。広範囲への情報拡散を可能とする SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）による情報発信や広報紙の配布方法の拡充に向けた検討を行うほか、区のサービスや施設案内などを紹介する「くらしの便利帳」の全戸配布を行い、区政への関心を高めていきます。

主な取組内容

➤ 区民の区政への関心や参画意欲を高める情報発信

スマートフォンの普及などによりインターネット利用者数は増加しており、インターネットを活用した情報発信は、多くの区民に区政情報を届けることができる有効な手段となっています。こうしたことから、ホームページのアクセシビリティ※を高めるとともに、フェイスブックやユーチューブなどの SNS による情報発信や区民参加型の広報活動を通じて、戦略的な広報活動を推進・強化します。

※ アクセシビリティとは、高齢の方や、障害のある方を含めて誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できること。

➤ 統一的・一体的な広報活動の推進

広報専門監の助言を受けながら、区全体の広報活動の更なるレベルアップを図るとともに、区全体として重点的に広報すべき施策や取組を意識した情報発信に努めます。その際には広報戦略に基づき、広報部門と事業所管部門との連携を強化し、区として統一的・一体的な情報発信を効果的に行うことで区政への関心を高め、区民の区政に対する参画を促していきます。

➤ 民間事業者との連携による情報発信

くらしの便利帳は、区が提供する行政サービスや首都直下地震等に備える「防災ガイド」など、区民の日常生活に欠かせない情報を掲載しています。平成 31 年度は、民間事業者との協定に基づき、広告収入を活用し、全戸配布を行います。

また、区役所本庁舎でも行政情報や災害情報などを発信するため、民間事業者との連携によるデジタルサイネージ※の導入を検討します。こうした情報発信力の強化とともに、広告収入を得ることで財源の確保にも努めていきます。

※ デジタルサイネージとは、液晶ディスプレイなどの映像表示装置を用いた情報・広告媒体のこと。

【既定】	広聴活動	予算額	48,066 千円
------	------	-----	-----------

事業の目的・概要

日頃、区政に参加する機会の少ない区民と区長が直接意見を交換することで、多様な意見を区政に生かすとともに、区政に関する理解を深め、区民の参画意識の醸成に努めます。

主な取組内容

➤ **区政を話し合う会の開催 年5回**

区政の課題をテーマに無作為抽出による区民と区長が直接意見を交換する懇談会として「区長と話そう、聴いてみよう、すぎなミーティング」を開催します。

その時々行政課題を中心に、共に考え、語り合い区政についての理解を深めてもらいながら、課題解決へのヒントをいただいています。



すぎなミーティング 懇談会風景

3 区民生活部

10,735,892 千円

平成 31 年度は、「杉並区総合計画（10 年プラン）」の最終段階にあたる第 3 段階の初年度であり、「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」に掲げた目標を確実に実現するための取組を行います。また、部内他課との連携を強化し、施策の効果を高めていくことでそれぞれの事業に取り組んでいきます。

区民生活分野では、区の主要な財源である特別区民税の徴収については、安定的な収入確保のために、金融機関のキャッシュカードを利用した口座振替申込手続きで利便性向上を図る等、納期内納税を推進するとともに、滞納事案への早期の対応による徴収率の向上に努めます。ふるさと納税については、制度に対する区の取組と現状や課題等について広く情報発信し、健全な寄附文化の醸成につなげていくなど、制度本来の趣旨に沿った取組を進めます。男女共同参画の推進では、「杉並区男女共同参画行動計画」に基づき、人権問題の一つである性的少数者（LGBT 等）への差別や偏見の解消に向けた取組を進めていきます。

地域振興分野では、町会や自治会が主体的に行う地域の活性化等に関する取組や地域住民の親睦行事等への活動支援を行うほか、NPO など多様な団体の活動支援及び地域人材の育成に引き続き取り組みます。また、「杉並区区立施設再編整備計画（第一期）・第二次実施プラン」に基づき地域区民センターの整備・改修を進めるとともに、地域コミュニティ施設の整備に関する取組を進めていきます。

文化・交流・スポーツ振興分野では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、「文化・芸術振興審議会」の意見を踏まえて策定した文化プログラムに基づき、様々な東京 2020 大会 1 年前文化事業を行います。また、区民との協働による事業の実施、ホームステイ・ホームビジットをはじめとした区独自のボランティアの活用に取り組みます。スポーツを推進する環境づくりとしては、障害の有無に関わらず、全ての区民がスポーツ・運動に親しむことができるような環境づくりを進めます。そして、国内外の自治体間交流では、多くの区民が、交流自治体への興味・関心を深められるよう、また、交流自治体の地域活性化にもつながるよう、自然体験や物産販売等の様々な交流事業に取り組んでいきます。

産業振興分野では、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を地域経済発展の契機と捉え、国内外への区の魅力発信や旅行者の受け入れ環境の整備を進めるとともに、商店街を取り巻く環境の変化に対応した新たな商店街活性化策やまちづくり施策との連携を推進し、「にぎわい・商機」の創出を図ります。農業については、農業経営の支援を積極的に行いながら地産地消を推進し、区民が気軽に農業に親しむ機会を創出する等の施策を進め都市農業振興と農地保全を図ります。また、新たな取組として区内の農地を活用した農業と福祉事業との連携事業（以下「農福連携事業」という。）について検討し、障害者・高齢者等のいきがい創出や地域交流などを目的とする農福連携事業の実施に向けた取組を進めます。

【既定】	観光促進	予算額	61,948 千円
------	------	-----	-----------

事業の目的・概要

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が一年後に迫り、訪日外国人旅行者を含め東京を訪れる旅行者が増加しています。そこで、国内外への区の魅力発信や旅行者の受入環境の整備等を進めるとともに、商店街活性化支援やまちづくり施策との連携を推進し、積極的に来街者を誘致することで、「にぎわい・商機」の創出を図ります。

主な取組内容

➤ 中央線あるあるプロジェクトの推進

中央線各駅周辺の魅力を「中央線文化」として集約し、広く国内外に発信することで、訪日外国人旅行者を含む来街者の誘致を図ります。また、情報の発信力、拡散性に優れた様々な民間事業者と連携し、より効果の高い事業実施につなげていきます。このほか、商店街フラッグの掲揚等を促進し、地域での認知度向上に努めていきます。



商店街フラッグ

➤ 杉並魅力創出事業の実施

新規

「東京高円寺阿波おどり」などの区内イベントやアニメーションミュージアムといった観光資源のほか、公園、史跡、商店街など、観光資源となりうる地域の様々な魅力を開発します。また、それらを組み合わせ、新たな観光コンテンツとして積極的に情報発信することで、来街者の誘致につなげていく「杉並魅力創出事業」を、地域団体との連携・協働により実施していきます。



東京高円寺阿波おどり plus+



大田黒公園紅葉ライトアップ

➤ 「図柄入り杉並ナンバープレート」の普及

平成 30 年 10 月から交付が開始された「図柄入り杉並ナンバープレート」について、普及を促進するとともに、庁有車への導入拡大を図り、区の知名度向上や区民の愛郷心の醸成などにつなげていきます。



【既定】	商店街支援	予算額	292,247千円
------	-------	-----	-----------

事業の目的・概要

商店街の立地環境や地域が持つ歴史、文化などの特性を生かした取組や、地域団体等の外部人材と連携した実効性の高い取組を支援し、商店街の活性化を図ります。また、装飾灯のLED化や防犯カメラの設置及び機器の更新など、地域住民等が安全・安心に買い物ができる商店街の環境整備に加え、新たな商店街活性化策を検討します。にぎわいのある商店街づくりを進め、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での外国人を含めた来街者の増につなげていきます。

主な取組内容

- **チャレンジ商店街サポート事業補助**
意欲がありながらも人材の不足等により活動力が低下している商店街を、商店街会員以外の企業・団体がサポートする取組を支援します。
- **地域特性にあった商店街支援事業補助**
商店街が、その地域の特性にあった商店街活性化事業を行うことを支援します。
- **商店街若手支援事業補助**
商店街の若手事業者等の団体が提案する意欲的で工夫とアイデアが生かされた事業の取組を支援します。
- **アドバイザー派遣事業の推進**
商店街の組織運営や特色のあるイベントの実施等に当たり、専門的な見地から助言を行うアドバイザーを派遣します。
- **商店街チャレンジ戦略支援事業補助**
商店街が行うイベント事業や、商店街の活性化を図る各種事業（HPやマップの作成等）の実施を支援します。
- **地域連携型商店街事業補助**
商店街等と地域団体（町会・自治会）等がその地域の特性にあった商店街活性化事業を行うことを支援します。
- **装飾灯LED化・維持管理の助成**
装飾灯のLED化に係る経費や電気料・美化費・修繕費などの維持管理費に対し助成します。
- **防犯カメラ設置・維持管理の助成**
防犯カメラの設置費や機器の更新に要する経費、電気料・維持管理費・修繕費などに対し助成します。
- **新たな商店街活性化策の検討** 新規
社会経済情勢等による商店街を取り巻く環境の変化に対応した新たな商店街活性化策について、商店街と連携し検討を進めます。



阿佐谷七夕まつり

<農業振興と都市農地保全の推進>

産業振興センター

【既定】	農業の支援・育成	予算額	36,325 千円
【既定】	都市農地確保	予算額	44,725 千円

事業の目的・概要

改正生産緑地法により、生産緑地^{※1}に指定できる下限面積要件の緩和や特定生産緑地^{※2}制度が創設されました。さらに都市農地の貸借の円滑化に関する法律^{※3}（以下、貸借円滑化法という。）の制定、平成30年度税制改正大綱^{※4}などにより都市農業が安定的に継続できる環境と都市農地保全につながる法令が整備されてきました。

これら特定生産緑地制度や貸借円滑化法など、新たな制度の活用について区内の農業者に丁寧に説明していくとともに、区民が気軽に農業に親しむ機会を創出し、農業への理解を深めることにより、都市における農業振興策や農地保全策を進めていきます。

また、区内の農地を活用した新たな取組として、農福連携事業について関係部署とも連携を図り、具体的に検討していきます。

※1 生産緑地：生産緑地法に基づき、都市計画として農地を長期間（30年）保全する地区。生産緑地の指定を受けると、農地として適正に管理しなければならない一方、税制面で優遇措置が適用されます。

※2 特定生産緑地：生産緑地の指定から30年を経過する前に、新たに特定生産緑地の指定を受けることにより、更に10年延長し保全する地区。

※3 都市農地の貸借の円滑化に関する法律：生産緑地の貸借要件が緩和されました。

※4 平成30年度税制改正大綱：特定生産緑地相続税納税猶予の適用など。

主な取組内容

➤ **農業振興策の推進**

農業経営を意欲的に行う農業者に対して、積極的に支援を行い、農産物生産量や売上金額の増加を目指すとともに地産地消を推進します。

- ・認定農業者の認定
- ・営農活動支援費の助成
- ・防災兼用農業用井戸の整備助成
- ・食育での杉並産野菜の活用（学校給食地元野菜デーの実施）



➤ **農地保全策の充実**

農業振興策を推進し、区民に新鮮な野菜や生活に潤いを与える花卉や植木などの農産物を提供することにより区民の心と体を支えていきます。また、農業とのふれあいの場を確保し、区民が農業に親しみ、理解を深めることにより都市農地の保全に結び付けていきます。

- ・成田西ふれあい農業公園の管理・運営
- ・農業体験農園の開設・運営に伴う助成
- ・区民農園等の管理・運営
- ・農業祭（11月予定）、農業公園での収穫体験（夏・秋・冬を予定）など、農にふれるイベントの実施

➤ **農業と福祉の連携**

新規

都市農地を保全するとともに、体験・学習・交流の場など都市農地が持つ多面的な機能を発揮する新たな取組として農福連携事業を推進します。

具体的には区内の農地を活用し、農業の専門家の指導のもと、作付から収穫までの一連の作業を体験し、収穫の喜び・働く喜びを体感することにより、障害者・高齢者等のいきがい創出や健康増進、若者等の就労支援を推進します。また、地域住民向けの農業体験や収穫祭等のイベントを開催することにより地域や学校との連携、収穫物を活用した福祉施設等の運営支援を図ります。

事業概要は農地を複数の区画に分け、次の事業の実施について具体的に検討していきます。

◇ 体験農園区画※

- ・ 障害者及び高齢者等のいきがい支援事業
- ・ 若者等の就労支援事業（農地を利用した就労訓練）

※体験農園区画とは、団体利用による年間を通じた農業体験機会を提供する区画のこと。

◇ 多目的農園区画

- ・ 地域との交流事業（地域住民向けの収穫体験事業、収穫祭等）

◇ 農園全体

- ・ 区民ボランティアによる農作業や収穫祭等のイベント従事
- ・ 収穫物の福祉施設等での食材活用、即売会を通じた施設運営支援
- ・ 教育機関等との連携による交流事業等



【既定】	就労支援	予算額	96,318千円
------	------	-----	----------

事業の目的・概要

杉並区就労支援センターでは、より多くの求職者を就職に結びつけるため、区とハローワークが一体となって就労準備相談から職業紹介、定着支援までを継続的に支援するとともに、福祉分野や生活自立支援窓口との連携を強化していきます。

また、隣接自治体と連携して福祉分野や若者を対象にした合同面接会と事業所見学を兼ねた就職面接会等を実施します。



若者就労支援コーナー 就労準備相談

主な取組内容

➤ 杉並区就労支援センターの運営

- ◇ 若者就労支援コーナー「すぎJOB」
 - ・就労準備相談…月曜日～金曜日、第1・第3土曜日実施
 - ・心としごとの相談…第2・第4月曜日実施
 - ・セミナー…面接対策・書類作成など就職活動の基本や、パソコン・コミュニケーションスキルなど働く力を身につけるセミナーを実施します。
- ◇ ハローワークコーナー

すべての年代の方を対象に、求人情報検索端末での求人情報の提供やハローワーク職員による職業相談・職業紹介などを実施します。
- ◇ ジョブトレーニングコーナー「すぎトレ」

就労準備相談の利用だけでは具体的な就労に至らない方を対象に、生活リズム・基礎体力の改善などを目指す社会適応力訓練や、区内企業などでの就労体験を通して、働く自信をつけてもらうための就労準備訓練を実施します。

➤ ふるさと就労体験

就労阻害要因を抱える若者を対象に、農業・漁業など、交流自治体の特性を生かし就労体験などの宿泊訓練を実施します。

➤ 区内企業との連携

区内企業への訪問や求人情報サイト「就職応援ナビすぎなみ」の利用推進など、求人開拓を積極的に実施し、企業の魅力や特色などの情報を求職者へ提供することで、区内での就職に結びつけていきます。

➤ 保育・介護等の就職説明会・面接会

隣接自治体との連携による就職相談・面接会では、参加企業を幅広く募り、求職者と求人企業のニーズのマッチングを行うなど、支援対策を充実させ、人手不足が深刻化している保育・介護人材などの確保につなげていきます。

<オリンピック・パラリンピック事業の推進>

文化・交流課・スポーツ振興課

【臨時】	オリンピック・パラリンピックの推進	予算額	13,599千円
【既定】	生涯スポーツ振興事業	予算額	27,645千円

事業の目的・概要

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を機に、大会を区内のスポーツ振興、地域の活性化につなげるとともに、将来にわたり大会の有益な遺産（レガシー）を残すことができるよう、区民との協働による関連事業の実施、事前キャンプの誘致、ホームステイ・ホームビジットをはじめとした区独自のボランティアの活用に取り組みます。

主な取組内容**▶ オリンピック・パラリンピック普及啓発事業の実施**

区民の気運醸成を図るため、区民懇談会で掲げたスポーツ・子ども・地域活性をテーマとしたイベントを、区民との協働により実施します。

また、元オリンピック・パラリンピック選手などによる体験教室や講演会、競技種目に関する展示など、オリンピック・パラリンピックの競技の体験や学習が楽しくできる普及啓発イベントを実施します。

さらに、永福体育館を活用したビーチバレーボールのイベントを、「杉並区オリンピック・パラリンピック・スポーツアドバイザー」の意見等を参考に開催します。



普及啓発事業「子どもかけっこ教室」

▶ 文化プログラムの実施

杉並が持つ文化・芸術・人材など既存資源を活用し、文化プログラムを実施することで、新しい価値観・感動を生み出し、より多くの区民が「未来へ繋がる感動や体験」ができるよう取り組んでいきます。

▶ オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致

永福体育館に整備したビーチバレーボールの国際基準を満たすビーチコートにおいて、これまでに視察に訪れたドイツやイタリアを中心に、引き続き事前キャンプ誘致に取り組んでいきます。

▶ ホームステイ・ホームビジット支援事業の推進**拡充**

区民にホストファミリーへの登録を呼びかけ、交流自治体等の住民を対象としたホームステイ・ホームビジットの支援に取り組みます。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、区民と交流自治体等の住民との間で多くの文化的・経済的な交流が行われ、区民主体の交流に発展していくことを目指します。

<スポーツを推進する環境づくり>

スポーツ振興課

【既定】	スポーツ推進計画	予算額	5,977 千円
【既定】	体育施設の維持管理	予算額	995,308 千円

事業の目的・概要

区民が、スポーツ・運動に親しむことで健康づくりができるとともに、人と人とのつながりが育まれるよう、スポーツを推進する環境づくりを進めます。

主な取組内容

➤ 「すぎなみスポーツアカデミー」及び「スポーツ始めキャンペーン」の充実

地域スポーツ振興の担い手育成を図る「すぎなみスポーツアカデミー」について、重点テーマを「障害者スポーツ」とし、指導者養成や親子対象の講座など、全てのコースで「障害者スポーツ」を学ぶ機会を設けます。

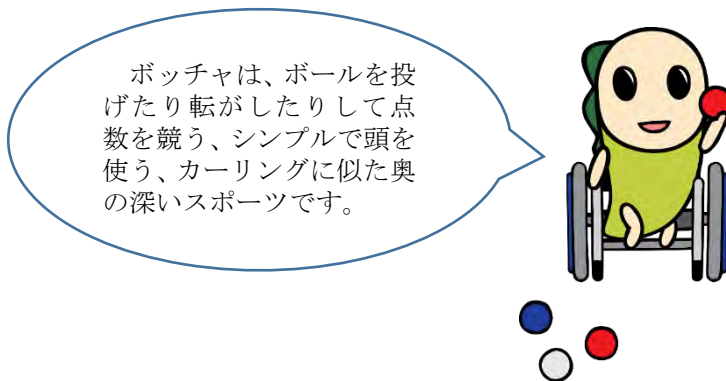
また、スポーツ・運動を始めるためのきっかけづくりとして実施している「スポーツ始めキャンペーン」について、区内体育施設や民間施設との連携・協働により、メニューの拡充等を図ります。

➤ **障害者スポーツの拠点づくり** 新規

障害の有無に関わらず誰もがスポーツ・運動に親しめる施設を目指して、館内の案内表示を分かりやすくリニューアルするほか、手すりの位置を見直すなど、更なるバリアフリー化に取り組みます。また、ボッチャ等の障害者スポーツの用具の充実を図り、スポーツに親しみやすい環境を整えます。さらに、すぎなみスポーツアカデミー事業などを通して、障害者スポーツを支える人材を育成します。

➤ **松ノ木運動場テニスコートの人工芝化**

雨天または雨天日の翌日に休場になりやすいクレーコートを、天候に左右されにくく快適にプレイできる砂入り人工芝のコートに改修するとともに照明のLED化を行います。



【既定】	文化・芸術の振興	予算額	60,631 千円
------	----------	-----	-----------

事業の目的・概要

文化・芸術の振興を図るため、「文化・芸術振興審議会」を運営するとともに、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。

また、区民が文化・芸術に親しむ機会の充実を図るため、日本フィルハーモニー交響楽団と提携事業を行うとともに、日本の伝統文化や伝統芸能について、気軽に参加・体験し、触れ合うことができる事業を実施します。

翌年度に開催を控えた東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、「文化・芸術振興審議会」の意見を踏まえて策定した文化プログラムに基づき、様々な東京 2020 大会 1 年前文化事業を実施します。

主な取組内容

➤ 文化・芸術活動の支援

- ◇ 文化・芸術振興審議会の運営
文化・芸術の振興に関して必要な事項について調査審議を行います。

- ◇ 文化・芸術活動助成（年 24 件）
区民や区内に拠点を持つ団体等が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を、文化芸術活動助成金事業を通し支援していくことで、区民の文化・芸術活動への参加や鑑賞機会の拡充を進めます。



文化・芸術活動助成金事業の一例

➤ 文化・芸術に親しむ機会の充実

- ◇ 日本フィル友好提携事業
杉並公会堂におけるコンサートや区役所ロビーコンサートを実施します。
- ◇ 古典の日事業
日本の古典や杉並の伝統芸能を学び、体験することができる「こども伝統芸能おもしろ体験」事業を実施します。

➤ 東京 2020 大会 1 年前の文化事業の実施

新規

東京 2020 大会に向け、日本フィルと協働で行う多文化共生型音楽ワークショップや音楽や芸術を通じてパラリンピックの気運を醸成する企画など、世代や国籍を問わず多くの区民等が参加できる文化事業を実施します。

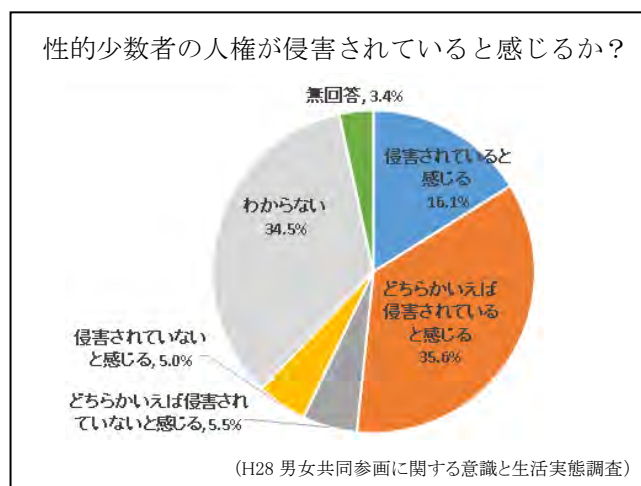
【既定】	男女共同参画の推進	予算額	10,329 千円
------	-----------	-----	-----------

事業の目的・概要

「杉並区男女共同参画都市宣言」のもと、誰もが等しく認められ、かけがえのない存在として互いに尊重しあい、自分らしくその能力を発揮し活躍できる社会を目指し、男女共同参画意識の醸成のため、啓発活動を行うとともに、「杉並区男女共同参画行動計画（平成 30～33 年度）」に基づき関連施策の一層の推進を図ります。

主な取組内容

- 「杉並区男女共同参画行動計画」の推進
 - 平成 29 年度に改定した「杉並区男女共同参画行動計画」の各事業を着実に推進し、男女共同参画社会の実現に向けて取り組んでいきます。
- 性的少数者に関する正しい認識と理解の促進 **拡充**
 - 人権問題の一つである性的少数者（LGBT等）に対する差別や偏見が解消され、多様な性について区民等の正しい認識と理解が促進されるよう啓発活動に取り組みます。
 - ◇ 区民に向けた理解促進のための取組
 - 性的少数者（LGBT等）に関する正しい認識と理解促進のためにリーフレットを作成し区施設等で配布するほか、関連講座を開催するなど啓発活動を推進します。
 - ◇ 職員意識の向上のための取組
 - 専門研修等を通じて、性的少数者（LGBT等）に関する基礎的な知識を習得するとともに、窓口での対応や当事者の抱える様々な困難について理解を深めるなど職員の意識向上に努めます。



LGBT等に関する職員研修の様子

【既定】	国際・国内交流の推進	予算額	28,471 千円
------	------------	-----	-----------

事業の目的・概要

国内では、9 自治体と友好・交流協定または防災協定を、1 自治体と交流宣言を取り交わし、異なる地域性や文化・産業など、それぞれの地域の特色を生かしながら交流の輪を広げます。国外では、友好都市のオーストラリア連邦ウィロビー市や大韓民国ソウル特別市瑞草区との交流で国際理解や国際親善を進めるほか、台湾台北市と文化・芸術、スポーツなどを通じた交流を行います。

また、災害時の相互支援の土台ともなる日常的な交流を住民、団体、事業者を含めた幅広い分野で推進し、相互の絆を強めていきます。

主な取組内容

➤ **国内交流の推進**

国内交流自治体との教育・文化・経済・スポーツ等の交流を推進していきます。青少年交流や訪問ツアー、物産販売などの交流事業を通じて、多くの区民に自治体間交流の大切さを感じてもらい、交流自治体への興味・関心を深めていきます。

➤ **すぎなみ地域おこし協力隊**

区内の若者が週末等を利用して交流自治体に行き、若者の知識や技能を活用し地域活性化に取り組む「すぎなみ地域おこし協力隊」の活動を支援します。

➤ **交流自治体とっておき情報の発信**

交流自治体の食・文化・自然・歴史・ものづくり等の特色ある「とっておき」情報を発信する「交流自治体情報紙てくてく」を発行し、国内旅行等、区民の余暇活動の充実に支援していきます。



➤ **国際交流の推進** **拡充**

「東京高円寺阿波おどり」台湾公演 2019 を開催します。踊り手 160 名規模で台湾各地の 7 会場で実施し、文化・芸術の交流を図るとともに杉並区の魅力を海外に発信します。

また、杉並区交流協会との連携により、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催を視野に入れながら、通訳ボランティアの養成や在住外国人支援のための事業等を実施していきます。



【既定】	地域住民活動の支援	予算額	134,134 千円
------	-----------	-----	------------

事業の目的・概要

「住みやすいまち」を目指し、地域住民自らが主体となって活動する組織である町会・自治会は、地域の安全・生活環境の向上に関する取組や、住民同士の親睦を深める行事、地域情報の提供等を自主的に行っています。区ではより暮らしやすく、活力ある地域コミュニティ形成のため、町会・自治会が実施する活動への支援を行います。



防災訓練



清掃活動



盆踊り

主な取組内容

➤ 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成

町会・自治会が加入促進や地域コミュニティ活動の活性化を目的に行う事業への助成により、町会・自治会活動を支援し、地域の活性化を図ります。また、スポーツを通じた取組をメニューに加え、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成と、若い世代の町会・自治会参加を促します。

➤ 町会・自治会加入促進や活動活性化への支援 **拡充**

町会・自治会が抱える加入率の低下や担い手不足などの課題に対して、平成 27 年度から 3 年間、区と杉並区町会連合会との協働で「町会・自治会加入促進、活動活性化講座」を開催し、毎年 200 名を超える参加者を得て、自主的な課題解決に取り組んできました。次のステップとして、平成 31 年度は、3 年間の実績や参加者からの意見を踏まえ、町会・自治会活動ハンドブックの作成に加え、町会活動をより多くの区民に知ってもらうため、杉並区町会連合会のホームページの立上げ支援を行います。



町会加入促進、活動活性化講座の様子

➤ 町会・自治会掲示板の設置助成

地域の活動や区政に関する情報共有を支援するため、町会・自治会掲示板の新設や修繕費等の費用の一部を助成します。特に、長期間利用され、老朽化している掲示板の建替等を推奨し、地域の広報環境整備を積極的に支援します。

<地域区民センター等の整備>

地域課

【既定】	地域集会施設等維持管理	予算額 1,061,230 千円
【投資】	阿佐谷地域区民センターの移転整備	予算額 88,690 千円
【投資】	西荻地域区民センターの改修	予算額 366,537 千円
【投資】	高円寺地域区民センターの改修	予算額 12,000 千円
【投資】	地域コミュニティ施設の整備	予算額 226,815 千円

事業の目的・概要

住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある良好なコミュニティの形成を図るため、活動の拠点となる地域区民センターの整備・改修を進めるほか、地域コミュニティ施設の整備に関する検討等を進めていきます。

主な取組内容

- **高井戸地域区民センター広場等整備**
隣接する杉並清掃工場の改築終了に伴い、高井戸地域区民センター広場等の整備を行います（平成 30～31 年度）。
- **（仮称）阿佐谷地域区民センター等複合施設の整備**
（仮称）阿佐谷地域区民センター等複合施設を整備するための実施設計を進めるほか、複合施設を整備する阿佐谷けやき公園内にあるプールの解体工事を行います（平成 30～31 年度）。
- **西荻地域区民センター（勤労福祉会館併設）の大規模改修**
設備等の老朽化が課題となっている西荻地域区民センター（勤労福祉会館併設）について、大規模改修工事を行います（平成 31～32 年度）。
- **高円寺地域区民センター（社会教育センター併設）の大規模改修** **新規**
設備等の老朽化が課題となっている高円寺地域区民センター（社会教育センター併設）について、大規模改修を行うための設計を行います（平成 31～32 年度）。
- **地域コミュニティ施設の整備** **新規**
永福体育館移転後の跡地に、永福図書館と保育施設との複合施設として整備する（仮称）永福三丁目地域コミュニティ施設の建設工事を行います（平成 31～32 年度）。また、機能移転後の東原児童館を転用する（仮称）東原地域コミュニティ施設の設計（平成 31 年度）及び成田西子供園の跡地に整備する（仮称）成田西地域コミュニティ施設の設計（平成 31～32 年度）を行います。

【既定】	NPO等の活動支援	予算額	47,485千円
------	-----------	-----	----------

事業の目的・概要

地域では、NPOや町会・自治会をはじめとする多様な団体が、地域課題の解決に向けて活動しています。これらの団体が連携・協力することによって、地域活動の取組が広がるよう活動環境の充実に取り組んでいきます。

主な取組内容

➤ 協働提案制度の実施

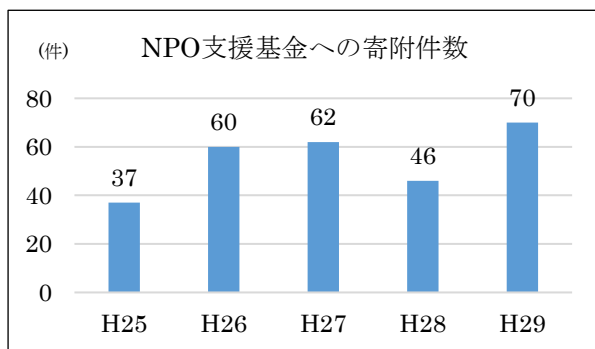
協働提案制度は、区と地域活動団体(NPOや地域団体、事業者等)が、お互いの立場を尊重し、役割を分担しながら、地域の公共的な課題の解決に取り組む制度です。区からの課題提起に基づく提案と、地域の課題を踏まえた地域活動団体からの提案を、協働の関係を創り出しながら取り組んでいきます。



(若者向けの性感染症予防啓発冊子)
H30すぎなみレッドリボンプロジェクト

➤ NPO支援基金

NPO支援基金は、子育て支援、高齢者・障害者への福祉サービス、環境保全、教育、まちづくりなど、様々な分野で活動するNPOの地域貢献活動や事業に活用されています。NPOの具体的な活動を周知することで、区民のNPO活動への理解を促進し、より多くの寄附につなげていきます。



NPO法人むさしの児童文化協会

➤ すぎなみ協働プラザの運営

すぎなみ協働プラザは、NPOをはじめ地域の課題解決に取り組む多様な団体の活動を支援するため、団体設立や運営サポートなどの相談対応や、団体相互の連携や交流などを行います。また、情報紙やメールマガジンの発行、地域応援サイト「すぎなみ地域コム」の活用などにより、地域活動情報の発信を行います。

【既定】	ふるさと納税事業	予算額	7,924 千円
------	----------	-----	----------

事業の目的・概要

ふるさと納税制度に対する区の見直しと現状や課題等について、幅広く情報を発信し、健全な寄附文化の醸成や都市と地方との共存共栄など、ふるさと納税制度の本来の趣旨に沿った取組を進めます。

主な取組内容

➤ 区民への情報発信と制度の見直しに向けた国への働きかけ

ふるさと納税の取組を情報発信し、区民の健全な寄附文化の醸成につなげていくとともに、制度の見直しに向け国へ働きかけていきます。

➤ 杉並クラウドファンディング*の推進

ふるさと納税の仕組みを活用した区内有数の史跡の復原や被災地支援に取り組みます。

◇ 荻外荘の復原・整備

国の史跡である荻外荘の一部を豊島区内から再移築し、往時の姿へ復原・整備するための寄附募集に取り組みます。

◇ 日本フィルハーモニー交響楽団の被災地支援活動の支援

東日本大震災直後から、250 回以上行われている日本フィルハーモニー交響楽団の「被災地に音楽を」に対する寄附募集に取り組みます。

※ 杉並クラウドファンディングとは、杉並区における一定目的の事業（荻外荘の復原・整備事業と日本フィルハーモニー交響楽団が行う被災地支援活動）の実現を目指すための見返りを求めない寄附型の寄附募集をいう。民間のポータルサイトのクラウドファンディングとは異なり、寄附募集の期限を定めない。

➤ 4 基金への寄附

区が設置する 4 つの基金の様々な事業を推進するため、寄附募集に取り組みます。

- ・ NPO 支援基金
- ・ 次世代育成基金
- ・ 社会福祉基金
- ・ みどりの基金

➤ 障害者施設の就労支援

ふるさと納税が働く障害者の「やりがい」や「いきがい」につながり、障害者への支援や理解を深めるきっかけとなるよう、区内の障害者施設が製作している品物をお礼の品として用意します。

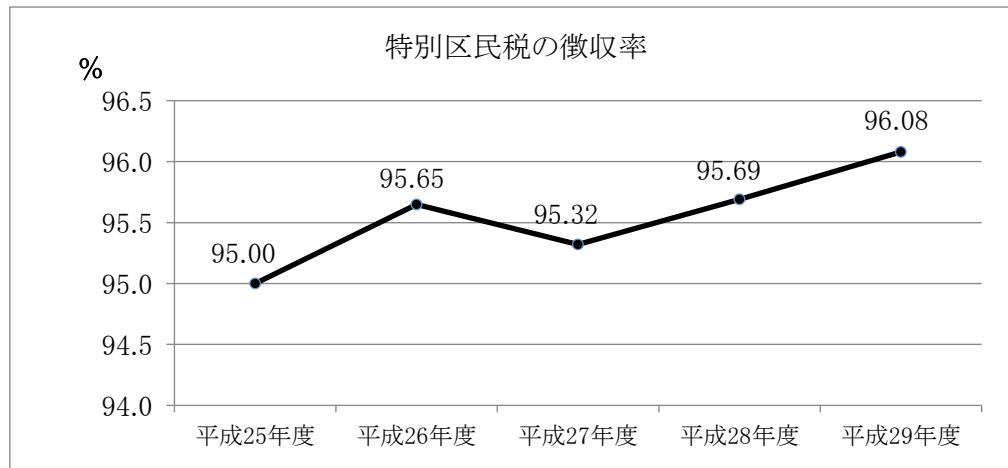
➤ 児童養護施設・乳児院の支援

本来、区外の寄附者に対し、寄附の「お礼」を送付していますが、寄附者自身が受取を辞退し、その代わりに、区内の児童養護施設や乳児院へのプレゼントを希望した場合は、お礼の品相当額を区内共通商品券にして、各施設へプレゼントします。なお、区民が区へ寄附した場合でも、児童養護施設等へのプレゼントを選択することは可能です。

【既定】	特別区民税、都民税徴収整理事務	予算額	91,920千円
------	-----------------	-----	----------

事業の目的・概要

区の主要な財源である特別区民税の安定的な収入確保を目指して、納期内納税を推進するとともに、滞納整理の早期着手に努め、徴収率の向上を図ります。



主な取組内容

➤ 納期内納税の推進

口座振替受付サービスにより口座申込手続の利便性を向上させるとともに、納付案内、納税相談における口座振替の勧奨及び普及啓発活動等を通じて、納期内納税を推進します。

➤ 滞納整理の早期着手による徴収率の向上

納期限を過ぎても納付がない場合は、速やかに電話及び訪問による納付案内を行うとともに、担税力がありながら納付に応じない滞納者には差押等の厳正な滞納処分を実施し、徴収率の向上を図ります。

➤ 納税管理人の届出の推進

個人住民税が課税されている方（又は課税される予定の方）が海外に転出される場合の納税管理人の届出について、本人及び事業者への周知及び案内を行い、転出後の納税が円滑に行われるようにします。

4 保健福祉部

206,464,130 千円

平成 31 年度は、改定した「杉並区総合計画（10 年プラン）」、「杉並区実行計画（3 年プログラム）」に基づき、「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」の目標である「健康長寿と支えあいのまち」「人を育み共につながる心豊かなまち」の確実な実現のため、保健福祉分野における課題の解決に向けて、以下の取組を重点的に展開します。

健康医療分野では、肺がん検診の見落とし事故に関わる「杉並区肺がん検診外部検証等委員会」の答申を踏まえて、がん検診の体制を見直すとともに、検診の質を確保するため精度管理体制の強化を図ります。また、受動喫煙防止対策に係る健康増進法の一部改正や東京都受動喫煙防止条例の施行を踏まえて、事業者向け説明会等の実施及び法や条例に関する問い合わせに対応するコールセンターの設置など受動喫煙防止に向けた取組を進めます。

子ども家庭分野では、引き続きゆりかご事業等を通して、妊娠・出産からの切れ目のない子育て支援の充実を図るほか、希望する全ての子どもが認可保育所に入所できるよう、今後も認可保育所を核とした施設整備を計画的に進めるとともに、平成 32 年度に区立保育園 7 園を中核園として指定するための準備など、保育の質の確保に向けた取組に力を注ぎます。また、学童クラブの利用時間延長及び待機児童対策のほか、2 か所の子ども・子育てプラザの新規開設等に取り組みます。さらに、高円寺子ども家庭支援センターの開設・運営や（仮称）子ども家庭相談システムの構築、未就園児のいる家庭に対する訪問事業の創設など、児童虐待対策を一層推進していきます。

高齢者分野では、福祉施設での実習等による就労支援の充実を図るほか、杉の樹大学事業に興味を持って参加できる内容とするなど、高齢者のいきがい活動の支援に取り組みます。また、地域版認知症ケアパスの活用、改定後の「地域ケア会議の手引き」を踏まえた地域ケア会議の充実等により、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。さらに、介護施設等を計画的に整備するとともに、介護ロボット等の活用による現場職員の負担軽減、外国人向けの研修も含めた人材確保支援にも力を入れます。

障害者分野では、グループホーム等を含む重度知的障害者複合施設及び重度身体障害者通所施設の計 2 か所を整備するとともに、重度化・高齢化にも対応できるよう医療的ケアに対応する医療連携型グループホームなどへの支援を充実します。さらに、関係機関が連携して支援する地域のネットワークづくりを進め、障害者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送り続けられるような環境を整えます。また、障害児が早期に適切な療育先につながるよう児童発達支援事業所の療育枠の確保に取り組むとともに、保護者が就労しながら安心して子育てができる環境を整えるため、送迎手段の確保や医療的ケアが必要な障害児の保育園への円滑な移行を支援します。

地域福祉分野では、様々な主体による地域での支えあいの活動を広げるため、「地域福祉コーディネーター」を新たにモデル地区 1 か所に配置し、地域の人々や関係機関と協力して、課題解決に向けた支援を行います。また、災害時要配慮者支援では、要配慮者を受け入れる福祉救護所を新たに 3 か所指定するなど、支援対策の充実に取り組みます。

健康推進課

【既定】	受動喫煙等防止対策の推進	予算額	22,116 千円
------	--------------	-----	-----------

事業の目的・概要

区民を受動喫煙による健康影響から守るため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会をひとつの契機として、受動喫煙防止の取組を強化します。

改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例に基づき、区民や関係機関及び事業者の理解を得ながら、多数の者が利用する公共的な施設については、非喫煙者が受動喫煙による健康影響を避けることができる環境づくりを推進します。

主な取組内容

- **問い合わせ対応コールセンター設置** **新規**

受動喫煙の健康影響や、法改正及び条例等に関する区民、事業者からの問い合わせに答え、平成 32 年 4 月の制度の全面施行に向けて周知・啓発を進めます。
- **事業者向け啓発事業** **拡充**

区内事業者等に対して説明会等を開催し、円滑な制度の実施を支援していきます。特に、飲食店などの事業者に対し、適切な受動喫煙防止対策を講じていくために個別に周知・啓発していきます。
- **受動喫煙防止対策アドバイザー派遣事業** **新規**

飲食店等で喫煙室設置を検討する場合、電話相談のほか店舗など現地にアドバイザーを派遣し、適切な対策が取られるよう、設置環境に関する技術的助言、利用できる制度などを紹介します。

【既定】	がん検診	予算額	820,467 千円
------	------	-----	------------

事業の目的・概要

がん検診においては、国の指針を踏まえた対策型がん検診を実施し、がん死亡率の減少を目指します。肺がん検診は、「杉並区肺がん検診外部検証等委員会」の答申を踏まえ、質の高い検診を安定的に行う体制を確保します。また、がん検診全般についても、実施体制の必要な見直しを行うとともに、精度管理を強化し、更なる検診の質の向上を図ります。

主な取組内容

➤ **肺がん検診の体制の見直し** **拡充** **見直し**

肺がん検診においては、院内で二重読影を完結する指定医療機関制度を廃止し、検診内容の見直しや読影機器を増設するなど医師会での読影体制の強化を図ります。また、実施医療機関の選定基準を確立し、読影医の要件や総合判定の判定基準の明確化を図るとともに、研修体制を充実します。さらに受診者へは対面で結果を説明することにより、精検受診率※を高め、早期発見・早期治療につなげます。

※ 精検受診率とは、がん検診受診者のうち精密検査が必要とされた者のうち、精密検査を受けた者の割合。

➤ **精度管理の取組** **拡充**

精度管理については、検診システムを改修し、医療機関別のプロセス指標の把握・分析を行います。これらの結果については、「がん検診精度管理連絡会」で評価し、実施医療機関にフィードバックすることで検診の質の確保を図ります。また、「がん検診精度管理連絡会」は、開催回数や構成員の拡充を図るなど、きめ細かな精度管理体制を整えます。

<在宅医療体制の充実>

在宅医療・生活支援センター

【既定】	在宅医療体制の充実	予算額	2,156千円
【特会】	在宅医療・介護連携推進	予算額	12,626千円

事業の目的・概要

区民が医療や介護が必要になっても在宅で安心して生活ができるように、「ウェルファーム杉並」複合施設棟内の在宅医療・生活支援センターを核として、在宅医療に携わる関係機関の連携強化や相談体制の充実を図ります。また、保健・医療・福祉の関係機関で構成する「在宅医療推進連絡協議会」において、在宅医療・介護連携に関する課題抽出や解決策の検討を行い、地域における在宅医療の支援体制づくりを進めます。

主な取組内容

➤ 医療・介護の連携強化

区民の在宅療養生活を支えるため、平成29年度から30年度にかけて行っている医療・介護のレセプトデータ分析結果をもとに、在宅医療推進連絡協議会等において、医療・介護連携の課題の抽出と、その解決策の検討を行い、連携体制の強化を図ります。

また、区内7つの地域で開催する在宅医療地域ケア会議において、各地域の実情に応じた様々な課題を医療や介護に関わる多職種で共有し、解決策を検討します。

➤ 在宅医療相談調整窓口の体制強化

在宅医療相談調整窓口の専門相談員が、医療機関調査や病院、施設訪問等を行い、医療情報の把握に努め、区民や医療・介護関係者からの在宅医療や介護等の様々な相談に的確に対応します。

➤ 医療・介護サービス情報の充実 **拡充**

在宅医療を行う医療機関等を示した（仮称）在宅療養資源マップを作成し、ケア24をはじめ区民等の相談支援を行う窓口に配布する等、積極的な情報提供による資源の「見える化」を図ります。

➤ 区民等への在宅医療の普及啓発

医療と介護に関わる多職種の職員を対象とした研修を実施するとともに、在宅医療への理解を深めるため、区民等に対する講演会を開催します。

【既定】	高齢者いきがい活動支援	予算額	10,493 千円
------	-------------	-----	-----------

事業の目的・概要

人生 100 年時代に向け、高齢者の就労等による社会参加を推進するため、高齢者の就労に関する情報提供、個別相談のほか、福祉施設での就労実習などを行います。

また、趣味活動、地域貢献などの多様な社会活動による高齢者のいきがいを推進するため、これから活動を始めようとする方を対象とする杉の樹大学事業において、いきがいづくりや社会参加のきっかけとなる講座を展開します。

主な取組内容

➤ 福祉施設への就労支援の充実

特別養護老人ホーム等へのアンケート結果を踏まえ、短時間の就労へのマッチングを行うなど、福祉施設での実習修了者への就労支援を強化します。

➤ 杉の樹大学事業の充実

地域とのかかわりが薄い方や活動に踏み出せない方も、興味を持って参加しやすい講座内容とし、高齢者のいきがい活動の支援の充実を図ります。

【特会】	包括的ケアマネジメント支援	予算額	340,400千円
------	---------------	-----	-----------

事業の目的・概要

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメント※を実現するため、地域包括支援センター（ケア24）を中心に、地域における連携・協働の体制づくりや、個々の介護支援専門員に対する支援を行います。

※ 「包括的・継続的ケアマネジメント」とは、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護支援専門員、主治医、地域の関係機関等の連携、在宅と施設の連携等、地域において、多職種相互の協働等により連携し、個々の高齢者の状況や変化に応じて、包括的かつ継続的に支援を行うこと。

主な取組内容

➤ 地域包括ケア推進員※を中心とした地域づくりの推進

地域包括支援センター（ケア24）は、地域包括ケアシステムの中核機関として位置づけられています。各地域包括支援センター（ケア24）に配置した地域包括ケア推進員を中心に、それぞれの地域特性に応じた認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を推進します。

※ 「地域包括ケア推進員」とは、地域包括支援センター（ケア24）の中で、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備等の取組を中心的に進める役割の者。

➤ 地域ケア会議の充実

地域包括支援センター（ケア24）単位で開催する、個別事例の課題解決を目的とした「ケア24地域ケア個別会議」、関係者との地域づくりを目的とした「ケア24地域ケア推進会議」について、平成30年度に改定した「地域ケア会議の手引き」に基づき、内容の充実を図るため、会議の企画への助言や地域課題の分析整理表の提示などの支援を行います。また、各地域ケア会議で抽出された地域課題を、区全域を対象とする「杉並区地域ケア推進会議」で課題整理を行い、区全体での社会資源の開発やネットワークづくり等の展開につなげます。

➤ 居宅介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援の充実

高齢者が地域でその人らしい生活を継続していくためには、個々の状況に応じて様々な社会資源を適切に活用していく、包括的・継続的ケアマネジメントが重要です。

平成30年度に実施した居宅介護支援専門員（ケアマネジャー）へのニーズ調査の結果、地域の関係機関との連携推進や、困難事例の検討の場の提供が求められていることが明らかになりました。この結果を踏まえた地域包括支援センター（ケア24）への研修や具体的助言等を行うことで、地域包括支援センター（ケア24）による居宅介護支援専門員（ケアマネジャー）への支援の充実を図ります。

< 認知症対策の充実 >

高齢者在宅支援課

【既定】	地域認知症ケアの推進	予算額	1,617千円
【特会】	認知症総合支援	予算額	11,751千円

事業の目的・概要

認知症になっても、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるよう、早期診断、早期対応の取組を推進します。また、認知症の方が利用できる医療や介護等について区民への周知を図るとともに、認知症の方や家族の視点を重視した認知症への理解促進を進め、認知症の方にやさしい地域づくりを推進します。

主な取組内容

➤ **認知症相談の実施**

認知症に関する不安や困りごと等の相談に対し、地域包括支援センター(ケア24)において、DASC-21(認知機能障害と生活機能障害を総合的に判断するための評価表)を活用した評価を行い、必要に応じて、認知症サポート医による物忘れ相談や医療機関の受診を促すことにより、認知症の早期診断・早期対応につなげます。

➤ **認知症初期集中支援チームによる相談・支援の充実**

医療・介護の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」が、認知症が疑われながらも自ら受診することが困難な家庭や、サービスを受けていても介護者等が対応に苦慮している家庭などを訪問し、生活状況や認知機能等の把握・評価を行い、必要な医療・介護の導入や調整、家族支援などの支援を包括的、集中的に行います。

➤ **認知症ケアパス*の充実 **拡充****

区の全体的な認知症相談支援に関する「認知症ケアパス」に加え、認知症の進行に合わせた医療・介護、見守り等の支援に関する地域の情報を詳しく掲載した「地域版ケアパス」を新たに作成し、認知症の人や家族、医療・介護関係者等の間で共有し、必要な支援が切れ目なく提供されるよう、その活用を推進していきます。

※ 「認知症ケアパス」とは、認知症の初期段階から生活機能障害の進行に合わせて、いつ、どこで、どのような医療・介護や生活支援サービスを利用できるか流れを示したものの。

➤ **認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進**

高齢化に伴い、認知症は身近な病気となっています。我が事として認知症の方を見守り、支え合う地域づくりを推進するため、認知症の当事者や家族の視点を重視した、まち歩き声かけ訓練等のイベントの開催や、認知症に関する展示コーナーの設置などにより、認知症に関する正しい知識の普及啓発を一層強化します。

<要介護高齢者の住まいと介護施設の整備>

高齢者施策課・介護保険課

【既定】	特別養護老人ホーム等の建設助成	予算額	461,346千円
【投資】	特別養護老人ホーム等用地整備	予算額	59,093千円
【既定】	認知症高齢者グループホームの建設助成	予算額	998千円
【既定】	小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成	予算額	166,574千円
【既定】	都市型軽費老人ホームの建設助成	予算額	87,900千円
【既定】	高齢者保健福祉施策の推進	予算額	4,576千円
【既定】	介護保険事業者支援	予算額	12,800千円

事業の目的・概要

ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者が増加する中、介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難となった高齢者のために、その状態にあった多様な住まいや施設の整備を進めます。

新規開設事業所の求人広告経費や介護職員の初任者研修受講料などの助成により、介護職員の確保支援に取り組みます。

主な取組内容

➤ **特別養護老人ホーム等の建設助成** **拡充**

特別養護老人ホーム等を建設する社会福祉法人に対して、建設助成や借入金の償還助成を行います。

平成33年度末までの入所定員2,388人の確保に向けて、平成31年度は新たに173人(累計2,136人)の定員を確保します。

◇ 建設助成対象

施設名(計画地)	定員	開設予定
(仮称)特別養護老人ホーム山河(高井戸東3-30)	144人	平成31年9月
(仮称)特別養護老人ホームハートフル成田東(成田東3-26)	29人	平成31年12月
(仮称)特別養護老人ホーム三養高円寺の郷(高円寺南5-33)	84人	平成32年8月
(仮称)特別養護老人ホームフェニックス杉並(天沼3-19)	168人	平成33年12月

◇ 償還助成対象 8施設

➤ **特別養護老人ホーム等用地整備** **拡充**

「ウェルファーム杉並」特別養護老人ホーム棟の建設着工に向け、荻窪税務署の解体工事を行います。

➤ **認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成** **拡充**

認知症高齢者グループホームや、通い・泊まり・訪問の機能を備えた（看護）小規模多機能型居宅介護事業所の整備を進めるため、施設を建設し運営する事業者などへの助成を行います。

平成 33 年度末までに認知症高齢者グループホームの定員を 672 人確保するために整備を進めます。また、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所については、平成 33 年度末までに 472 人の登録定員を確保するために整備を進めます。

◇ 建設助成対象

- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所

施設名（計画地）	登録定員	開設予定
名称未定（成田東 3-26） （仮称）特別養護老人ホームハートフル成田東に併設	29 人	平成 31 年 12 月

- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所

施設名（計画地）	登録定員	開設予定
名称未定（高井戸東 3-30） （仮称）特別養護老人ホーム山河に併設	25 人	平成 31 年 9 月
（仮称）しもいぐさ正吉苑（下井草 4-23）	29 人	平成 31 年 12 月
名称未定（天沼 3-19） （仮称）特別養護老人ホームフェニックス杉並に併設	29 人	平成 33 年 12 月

➤ **都市型軽費老人ホームの建設助成** **拡充**

身体機能の低下等により、自立した日常生活に不安がある方などが、低額な料金で入居できる都市型軽費老人ホームの整備を進めるため、施設を建設し運営する事業者などへの助成を行います。

平成 33 年度末までに、都市型軽費老人ホームの定員を 100 人確保するために整備を進めます。

◇ 助成対象

施設名（計画地）	定員	開設予定
（仮称）ケアハウス杉並桃井（桃井 2-5）	20 人	平成 31 年 12 月

➤ **介護ロボット等の導入支援** **拡充**

介護現場の負担軽減のため、特別養護老人ホームなどへの介護ロボット等の導入を支援します。

平成 33 年度末までの累計 48 台に向けて、平成 31 年度は 10 台導入します。

➤ **介護人材の確保** **拡充**

非常勤職員の健康診断費用の一部助成や、介護職員の初任者研修受講料の助成等を引き続き実施するとともに、新たな取組として外国人を対象に、介護職員初任者研修受講修了証の取得を目指した研修を開催します。

<障害者通所施設の整備と住まいの確保>

障害者生活支援課

【既定】	障害者入所・通所施設の整備	予算額	109,161 千円
【既定】	障害者グループホーム等の整備	予算額	9,461 千円

事業の目的・概要

障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、区有地を活用して障害者の通所施設等を整備します。

また、多様な住まいの確保に向けた仕組みを検討します。

主な取組内容

➤ **重度身体障害者通所施設の整備**

上井草三丁目区有地を活用して、重度身体障害者通所施設の整備を進めます。

- ・整備 1所 (仮称) シャローム上井草 (平成 31 年度秋開設予定)

➤ **重度知的障害者複合施設の整備**

下高井戸一丁目区有地を活用して、知的障害者を対象としたグループホーム、生活介護、就労継続支援施設 B 型及び相談支援事業等の機能を持った施設の整備を進めます。

- ・整備 1所 (仮称) 下高井戸希望の家 (平成 31 年度秋開設予定)

➤ **多様な住まいの確保に向けた検討**

必要な支援を受けながら、自分らしく自立した生活ができるよう、障害特性に配慮したサテライト型グループホーム[※]やシェアハウスなどの住まいの確保に向けた仕組みを検討します。

※ 「サテライト型グループホーム」とは、本体グループホームの近くに別に設置され、本体施設と連携しながら必要な支援を行うサテライト（衛星）型のグループホームのこと。

【既定】	障害者の地域生活支援体制の充実	予算額	187,987千円
------	-----------------	-----	-----------

事業の目的・概要

障害者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送り続けられるよう、また、入所施設や精神科病院からの地域移行を進めるため、地域生活を支援するサービスの充実を図るとともに、地域の関係機関が連携して支援するためのネットワークづくりを進めます。

主な取組内容

- **相談支援体制の充実と地域の支援ネットワークづくりの推進** **拡充**

基幹相談支援センター※1 が、特定及び一般相談支援事業所※2 へのバックアップや、虐待防止の取組など、地域の相談支援の中核的な役割をより果たせるよう、機能の充実を図ります。

さらに、基幹相談支援センターと連携して緊急時の対応などを行うコーディネーターを配置するなど、地域の関係機関のネットワークにより、障害者の生活を支援する環境を整えます。

※1 基幹相談支援センターとは、地域の障害福祉に関する相談支援の中核的な役割を担う機関で、杉並区では障害者施策課地域ネットワーク推進係が、基幹相談支援センター機能の一部を担っている。

※2 特定相談支援事業所とは、障害福祉サービスを利用するためのサービス等利用計画の作成や基本相談を行う事業所のこと。一般相談支援事業所とは、施設や病院を出て、地域で暮らすための地域移行支援・地域定着支援を行う事業所のこと。

- **専門的人材の育成等** **拡充**

地域の障害福祉に関わる事業者が、重度化、高齢化した障害者に対し、障害特性や一人ひとりの意向に合わせた支援ができるよう研修機会の拡充を図るとともに、事業者間の職員交流などの多様な機会をつくり、専門的人材の育成を図ります。

また、それらの研修等に参加する場合に、代替職員を派遣することで、参加しやすい環境を整えます。

- **地域移行の推進** **拡充**

精神科病院に長期入院している方の退院を促進するため、退院に向けた動機づけを行う地域移行プレ相談事業を実施するとともに、退院後の地域生活のイメージづくりなどに有効なグループホームの居室を活用したショートステイ事業を1か所から2か所に拡充します。

【既定】	障害者グループホームの支援	予算額	123,849千円
------	---------------	-----	-----------

事業の目的・概要

重度化・高齢化した障害者にも対応できるようグループホームを支援するなど、障害者が、住み慣れた地域の中で安心して暮らし続けられる環境を整えます。

主な取組内容

- **医療連携型グループホームの支援** **新規**

医療的ケアが必要な障害者を受け入れるため、医療支援を行う生活支援員を国の基準以上に配置するグループホームを支援する制度を開始し、医療的ケアが必要な障害者が安心して生活できる環境を整えます。
- **グループホーム体制強化支援** **新規**

特別な支援が必要な重度の知的障害者を対象とする、生活介護やショートステイを併せて行うグループホーム等が、個別の状況に合わせた支援を行うため、国が定める基準を上回る職員配置をした場合に支援する制度を創設します。

【既定】	発達障害者支援の充実	予算額	5,038 千円
------	------------	-----	----------

事業の目的・概要

人との関りに苦手さを感じたり、自己肯定感を持ちにくいなどの傾向がある発達障害の方に対して、年齢や障害特性に応じた相談や専門プログラムの提供などの支援を充実します。併せて、家族の障害に対する理解、共通認識の深化、家族同士の交流による家族が抱える課題の共有・解決等を目的とする家族教室を実施します。

主な取組内容

➤ 専門プログラムの実施

拡充

発達障害の傾向のある方に対して、発達障害者アセスメントシート※を活用し、初期相談で生活上の課題などを適切に聞き取り、相談者の年齢や障害特性に応じた専門プログラムの提供や専門相談等につなげます。

さらに、成人期の発達障害の方については、これまで実施していた専門プログラムを一部統合し、学習と実践を組み合わせることにより、プログラムの効果をより体感できる内容に見直します。あわせて、支援の仕組みが不足している青年期の方への対応について、新たな取組を検討し、実施します。

※ 発達障害者アセスメントシートとは、発達障害と診断されている人やその疑いのある人を、適切なサービスにつなげるための聞き取り用紙のこと。

➤ 家族教室の実施

新規

発達障害者を抱える家族の方が、障害の特性を理解し適切に対応する方法を身につけることができるよう、家族教室を実施します。定期的を開催することで、家族同士の交流を深め、将来的にはピアサポート※グループとして機能するよう支援します。

※ ピアサポートとは、障害者(障害者を抱える家族)が自らの立場、体験をもとに、同じような障害・課題を抱えた人々に寄り添いサポートすること。

＜地域共生社会の推進＞

在宅医療・生活支援センター

【既定】	地域共生社会の推進	予算額	14,982千円
【既定】	包括的支援体制の推進	予算額	3,297千円

事業の目的・概要

社会的孤立や既存の制度の対象とならない身近な生活課題など、公的なサービスだけでは解決できない課題等に対応するため、地域での互助、共助の仕組みづくりを推進します。

また、ひとつの相談機関だけでは対応が難しい複合的な生活課題を抱えた世帯に対し、在宅医療・生活支援センターにおいて、高齢や障害、子ども家庭等の分野を超えて、各相談機関、関係機関が一体となって支援するための調整を行い、区全体の相談対応力の向上を図ります。

主な取組内容

- **地域共生社会の構築に係る仕組みづくりの推進** **新規**

社会福祉協議会の地域支援ネットワーク、ボランティアセンターなどと連携して、様々な主体による地域での支えあいの活動を広げるための環境をつくります。モデル地区1か所に「地域福祉コーディネーター」を配置し、住民からの福祉に係る相談を受け、地域の人々や関係機関と協力して課題解決に向けた支援を行います。
- **地域の相談機関への後方支援** **拡充**

一つの相談機関だけでは対応が難しい困難事例への対応について、複数の相談機関、関係機関が一体となって支援ができるよう、支援会議等において、適切に情報共有を図り、精神科医や弁護士等の相談・助言のもと、支援計画の作成や適切な役割分担、モニタリングの実施などにより後方支援を行います。
- **相談機関や関係機関に対する研修や事例検討会等の企画・開催**

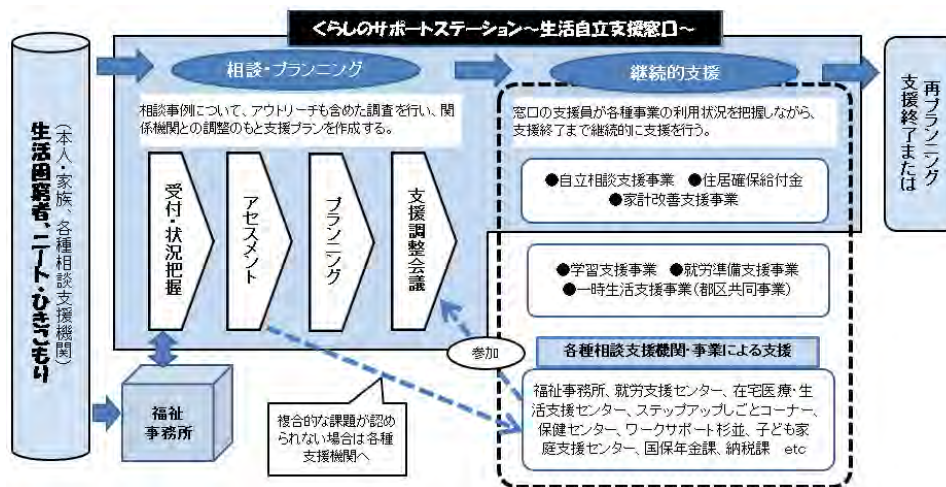
高齢、障害分野などの相談機関、関係機関向けに権利擁護、虐待防止の視点を加えた困難事例対応研修を実施するほか、困難事例のテーマ別の事例検討会等を開催することで、相談機関、関係機関が行う支援の質や相談対応力の向上を図ります。
- **高度困難事例等に関する調査・分析** **新規**

在宅医療・生活支援センターが扱った高度困難事例等をもとに、共通の生活課題や地域の課題、支援体制について学識経験者等も含めて調査・分析を行い、その結果を事例検討会等で相談機関、関係機関等と共有することを通して、支援の質の向上及び新たな支援策につなげます。

【既定】	生活困窮者等自立促進支援事業	予算額	57,743千円
------	----------------	-----	----------

事業の目的・概要

生活困窮者や将来生活に困窮するおそれのあるひきこもり・ニート等（以下「生活困窮者等」と言う。）を対象に、「ウェルファーム杉並」複合施設棟内の「くらしのサポートステーション」を窓口として相談、支援プランの作成を行い、相談者の自立を支援します。他の窓口へ寄せられる生活困窮者からの相談も「くらしのサポートステーション」へつながるよう相談機関間の連携も一層強化するとともに、関係機関と連携して相談者に寄り添った伴走型の支援を行います。



主な取組内容

➤ **自立相談支援の充実**

生活困窮者等を対象とした自立相談支援事業を行う「くらしのサポートステーション」を核として、住居確保給付金、家計改善支援、就労準備支援、学習等支援事業の実施などにより、生活保護に至る前の段階から伴走型自立支援を行います。また、「ウェルファーム杉並」複合施設棟内にある就労支援センターやステップアップしごとコーナーと連携し、就労支援の充実を図ります。

➤ **相談機関連携推進員*の検討 新規**

関係機関との連携強化による生活困窮者等の支援の充実に向けて、平成 32 年度に「くらしのサポートステーション」に設置を予定している相談機関連携推進員の具体的な役割と他機関との連携方法を検討します。

※ 相談機関連携推進員とは、複数の生活課題を抱えた相談者の包括的な支援を行うため、生活課題に関連する多数の機関の連携支援体制を構築する専門員。

➤ **子どもの学習支援・居場所事業の実施（杉並中3勉強会&アドバンス）**

家庭の学習環境や集団参加に課題があり、将来生活に困窮するおそれの高い高校生世代までの子どもを対象に、学習習慣の定着や進学・就職への支援、社会性の育成の場を提供するとともに、保護者に対する支援情報の提供を行います。また、各学校や他の関係機関と連携して早期支援に結び付けていきます。

【既定】	災害時要配慮者支援対策	予算額	24,135 千円
------	-------------	-----	-----------

事業の目的・概要

「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」未登録者に対する登録勧奨をはじめ、震災救援所における安否確認訓練等を支援します。避難生活で特に支援が必要な要配慮者の避難場所となる福祉救援所の設置を推進するとともに、マニュアルの整備など機能強化を図ります。また、GIS（地理情報システム）を活用した災害時要配慮者支援システムを効率的に運用し、避難支援に役立てます。

主な取組内容

➤ 「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」の支援体制の充実

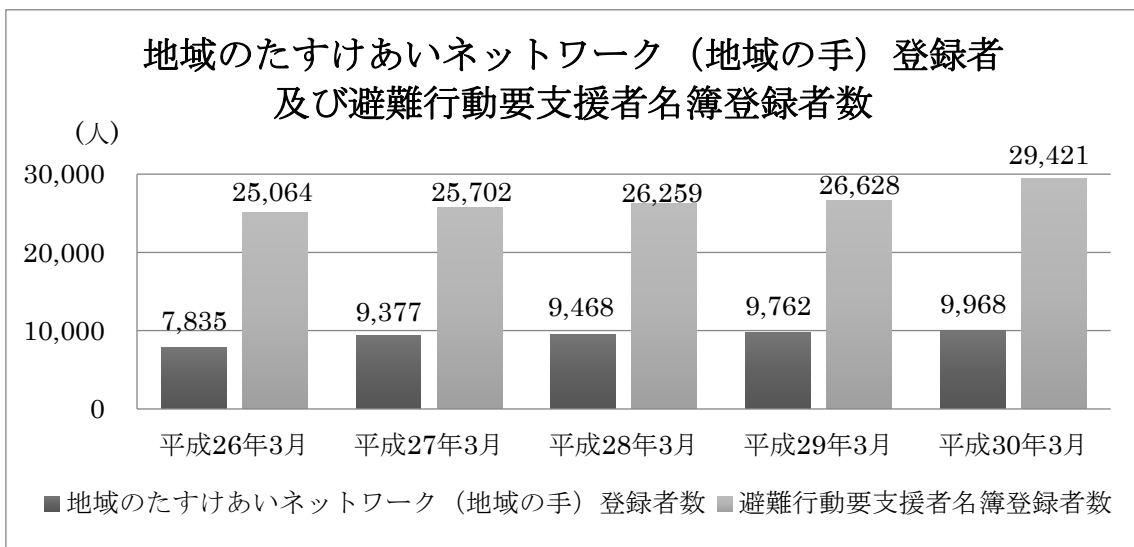
「避難行動要支援者名簿」登載者に対する登録勧奨（1月予定）を行うとともに地域の勉強会やイベント等を活用した制度の普及啓発など、登録者の増に向けた取組を進めます。登録者に対しては、支援の基礎情報となる「個別避難支援プラン」について、民生児童委員・ケアマネジャー等の協力を得て作成率の向上を図ります。また、震災救援所で実施される安否確認訓練等の支援や、震災救援所と福祉救援所が連携した訓練の実施に向けて取り組みます。

➤ **福祉救援所の充実** **拡充**

震災救援所等での避難生活が困難とされる要配慮者を臨時的・応急的に受け入れる福祉救援所について、平成31年度は新たに高齢者や障害者の入所施設等3所を指定（累計29所）します。また、福祉救援所連絡会（3回開催予定）を通じて各施設の意見交換や運営マニュアルの整備を進めるとともに、今後は特に立ち上げ訓練の実施に向けた啓発や支援に取り組むなど、福祉救援所の機能強化を図ります。

➤ **GIS（地理情報システム）を活用した迅速かつ効率的な安否確認体制の強化**

災害時要配慮者支援システムが円滑に利用できるよう入力項目の見直しを行い、操作性の向上と機能の充実を図ります。また、このシステムを利用する職員へ操作訓練を行い災害発生時に震災救援所等において要配慮者の安否確認を迅速に実施できる体制を強化します。



<地域子育て支援拠点等の整備>

児童青少年課

【投資】	子ども・子育てプラザ下井草の整備	予算額	98,485 千円
【投資】	(仮称) 子ども・子育てプラザ高円寺の整備	予算額	15,801 千円

事業の目的・概要

乳幼児とその保護者を主たる利用対象として、子育て支援に係るサービス・事業を総合的・一体的に実施する「子ども・子育てプラザ」を、施設再編後の児童館施設等を活用して計画的に整備します。

主な取組内容

- **子ども・子育てプラザ下井草（開設予定 平成 31 年 9 月）** **新規**

下井草児童館施設を活用して、「子ども・子育てプラザ下井草」を整備します。

 - ・スケジュール：平成 31 年 4 月～8 月改修工事
- **(仮称) 子ども・子育てプラザ高円寺（開設予定 平成 32 年 9 月）** **新規**

高円寺中央児童館施設を活用して、「(仮称) 子ども・子育てプラザ高円寺」を整備します。

 - ・スケジュール：平成 31 年度設計、平成 32 年 4 月～8 月改修工事



子ども・子育てプラザ天沼（平成 30 年 4 月開設）

<妊娠・出産期の支援の充実>

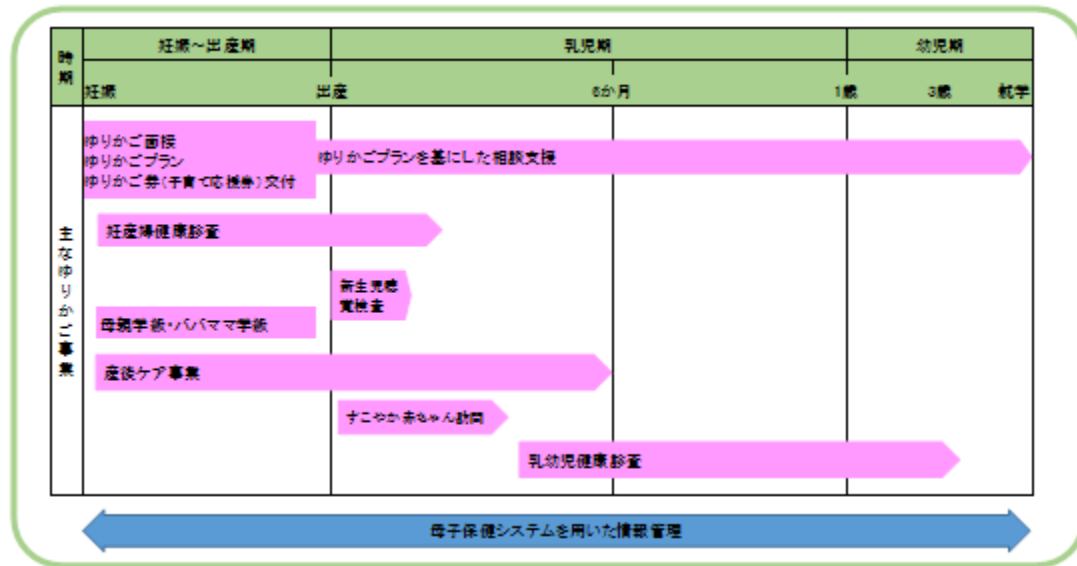
子育て支援課

【既定】	妊産婦等健康診査	予算額	424,068 千円
【既定】	母子に関する相談・講座等	予算額	57,092 千円
【既定】	乳幼児健康診査等	予算額	177,930 千円

事業の目的・概要

妊娠・出産期から、全ての子育て家庭に対する切れ目のない支援（ゆりかご事業）を行い、出産・子育てに関する不安や悩みを軽減するとともに、子どもと保護者の心身の健康保持と子育ての孤立化防止等を図ります。

【ゆりかご事業の概要】



主な取組内容

➤ **母子健康手帳の充実** **拡充**

東京都が作成した「子供手帳モデル」を踏まえ、低出生体重児や学齢期における子どもの成長や健康に関する記録欄のほか、産後うつや子どもの発達、父親の育児参画の促進等に関する情報を充実するよう検討・準備し、平成32年度配布分の母子健康手帳から適用します。

➤ **ゆりかご面接の実施**

妊娠届提出時の全妊婦に対して保健師等の専門職が面接を行い、心身の状態や家庭の状況、子育て支援のニーズを把握し、一人ひとりに応じた子育てプラン（ゆりかごプラン）を作成・配布するほか、子育て支援サービス等の情報を提供します。また、面接後も、出産・育児に関する相談にきめ細かく対応し、各家庭の子育て支援を行います。

➤ **新生児聴覚検査の公費負担** **新規**

新生児の聴覚障害の早期発見・早期療育を行うことで、音声言語発達等への影響を最小限に抑えられることが期待できるため、新たに公費負担を実施し、受診率の向上等を図ります。

【既定】	ひとり親家庭等支援	予算額	51,589 千円
------	-----------	-----	-----------

事業の目的・概要

ひとり親家庭に対し、個々の家庭状況を踏まえてきめ細やかな相談等を行い、自立して安定した生活を送るための支援や、安心して子育てができるための支援につなげます。

主な取組内容

- **ひとり親家庭支援制度に関する情報提供の充実**
ひとり親家庭が必要なときに必要な支援を受けられるよう、「ひとり親家庭のしおり」や区公式ホームページ等による情報提供を充実します。
- **ひとり親家庭等ホームヘルプサービスの充実 **拡充****
親の修学及び就活に伴う利用や子どもの学童クラブへの送迎利用を可能にするほか、利用時間について利用実態に応じた区分に見直すとともに、子育て応援券による利用料の支払いができる仕組みとし、ひとり親家庭等の利用促進を図ります。
- **未婚のひとり親に対する寡婦（夫）控除みなし適用事業の拡大 **拡充****
平成 28 年度から区独自に実施してきた保育料等に加え、平成 31 年度から、住民税額等を基本として本人負担額や助成額を決定している区の事業について、未婚のひとり親に対する寡婦（夫）控除みなし適用を拡大します。
- ◇ **みなし適用を拡大する区の事業（25 事業）**
 - ・子ども関係：子どもショートステイ事業、産前・産後ヘルパー事業など 4 事業
 - ・障害関係：日帰りショートステイ事業、移動支援事業など 12 事業
 - ・高齢者関係：訪問理美容サービス事業、安心コール事業など 9 事業

＜児童虐待対策の充実 ～未然防止からの取組～＞

子育て支援課

【既定】	児童虐待対策	予算額	30,700 千円
【投資】	子ども家庭支援センターの整備	予算額	1,600 千円
【既定】	子ども家庭支援センターの維持管理	予算額	8,774 千円
【既定】	子どもショートステイ	予算額	18,444 千円

事業の目的・概要

児童虐待対策について、未然防止の視点に立った取組を強化します。また、児童虐待に関する相談・対応件数の増加及び個々のケースが複雑・困難化している状況を踏まえ、子ども家庭支援センターの機能強化等を図り、保健センターと共に関係機関と連携しながら、特定妊婦及び要保護児童等の早期把握・早期支援に取り組みます。

主な取組内容

➤ **転入した子育て世帯への「子育て支援情報バッグの配布」**

新規

転入した子育て世帯が必要なサービスを利用しながら安心して子育てができるように、未就学児のいる世帯に対し、各種の子育て支援サービスや相談窓口に関する冊子・パンフレット等を入れた「ようこそ杉並区へ『子育て支援情報バッグ』」を配布（平成31年3月から実施）します。



子育て支援情報バッグ



窓口での配布の様子

➤ **子育て寄りそい訪問事業の実施**

新規

保健・福祉サービス等を受けていない未就園児等のいる家庭を子ども家庭支援センター等の職員が訪問し、個々の状況に対応した子育て支援サービスの情報提供と相談・支援を丁寧に行う「子育て寄りそい訪問事業」を実施します。

➤ **高円寺子ども家庭支援センターの開設**

現在の子ども家庭支援センターに加え、地域型センターとなる高円寺子ども家庭支援センターを平成31年4月に開設し、身近な地域においてより機動的できめ細かな相談・支援体制を構築します。なお、地域型センターは、高円寺のほか、今後、荻窪及び高井戸へ段階的に整備（計3か所）していきます。

➤ **(仮称) 子ども家庭相談システムの構築**

新規

特定妊婦及び要保護児童等に関する相談・対応記録などの情報を一元管理するシステムを構築（平成 31 年度システム構築、平成 32 年度稼動予定）し、共に支援ケースの進行管理を担う子ども家庭支援センターと保健センターの情報連携を強化し、支援の充実につなげます。

➤ **要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業の実施**

新規

従来の子どもショートステイ事業*に加え、保護者の育児困難や不適切な養育状態にあるなど、特に支援が必要な場合に、児童養護施設等で児童（0～18 歳未満）を宿泊で預かり、当該児童への生活指導や発達・行動の観察とともに、その保護者に対する養育支援を行う「要支援家庭を対象としたショートステイ事業」を実施し、親子の生活の安定等を図ります。

※ 子どもショートステイ事業とは、育児疲れ、病気、出産などで一時的に子ども（0～12 歳）を養育できない保護者を対象に、区内の児童養護施設・乳児院において宿泊により子どもを預かる事業。

<認可保育所の整備・充実等>

保育課

【既定】	保育施設建設助成	予算額	452,526 千円
【投資】	保育施設の整備	予算額	377,018 千円
【投資】	成田西子供園の移転整備	予算額	242,952 千円
【投資】	(仮称)永福保育園の整備	予算額	207,251 千円
【投資】	成田保育園の移転整備	予算額	13,404 千円

事業の目的・概要

「待機児童ゼロ」の継続はもちろんのこと、「希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整えるため、認可外保育施設の認可化移行を含めて、計画的な認可保育所の整備に取り組みます。また、老朽化した区立保育園・子供園の改築を順次進めます。

主な取組内容

➤ **平成 31 年度以降整備予定の私立認可保育所**

拡充

区分	名称	定員	整備スケジュール（予定）等
民間事業者整備	① (仮称) 西荻窪きらきら保育園	67 名	平成 31 年度工事、平成 32 年 4 月開園
	② (仮称) ふたばクラブ浜田山柏の宮保育園	40 名	
	③ (仮称) 玉川上水緑道保育園	40～50 名	
	④ (仮称) 浜田山一丁目保育園	90～100 名	
区整備	⑤ (仮称) 清水二丁目保育園	約 60 名	平成 31 年度工事、平成 32 年 4 月開園 ※清查中通会議室廃止後の跡地を活用した整備
	⑥ (仮称) 桃井四丁目保育園	約 30 名	平成 31～32 年度工事、平成 33 年 4 月開園 ※西荻地域区民センター大規模改修に合わせて同施設内に整備

➤ **区立保育園・子供園の改築**

拡充

区分	改築スケジュール（予定）等
①成田西子供園の移転・改築	平成 31 年 8 月工事竣工、平成 31 年秋頃新園舎にて運営開始
②成田保育園の移転・改築	平成 31～32 年度設計、平成 32～33 年度工事、平成 34 年度に新園舎にて運営開始 ※成田西子供園移転後の用地を活用し、地域コミュニティ施設と併設して整備
③ (仮称) 永福三丁目複合施設内に整備	平成 31～32 年度工事、平成 33～34 年度まで大宮保育園を改築するための仮園舎として活用。平成 35 年度から永福北保育園の移転先として活用

<保育の質の確保>

保育課

【既定】	巡回指導	予算額	40,162 千円
【既定】	私立認可保育所	予算額	16,484,222 千円

事業の目的・概要

区内保育施設が提供する保育の質の維持・向上を図るため、保育内容や保育環境に対する相談・指導等を行うとともに、私立保育施設等における保育士等の人材確保と定着化を支援します。

主な取組内容

➤ **保育施設に対する巡回相談・指導等の実施**

心理専門職や区立保育園の園長経験者が各保育施設を定期的に訪問し、より良い保育の実践や保育環境の向上のための助言等を実施します。

➤ **中核園の取組実施に向けた準備**

新規

平成 32 年 4 月に指定する中核園[※]の取組実施に向けた準備を進めます。

※ 区立保育園の一部を「中核園」として位置づけ、地域における保育施設間の連携・情報共有の促進等、保育内容の向上に向けた役割を果たします。当面は、平成 32 年 4 月に 7 地域に 1 園ずつ指定することとし、その後の取組状況を踏まえて指定拡大等を検討します。

➤ **保育士等の人材確保・定着化の支援**

保育士等の処遇改善に要する経費の一部助成や就職相談・面接会の実施などにより、引き続き、私立保育施設等における保育士等の人材確保と定着化を支援します。



巡回訪問の様子

<障害児支援の充実>

障害者施策課

【既定】	障害児通所給付	予算額	1,106,349千円
【既定】	重症心身障害児通所事業	予算額	74,612千円

事業の目的・概要

障害児が障害の種別や程度に関わらず、身近な地域で安心して生活できるよう、適切な療育先につなげます。

また、医療的ケアが必要な重症心身障害児等が、必要な療育を安定的に受けられるよう通所手段を確保します。

主な取組内容

- **通所が困難な障害児の送迎支援** **新規**

障害の状況により公共交通機関の利用が難しい障害児の通所を支援するため、障害児を対象とする循環バスの運行をモデル的に実施します。
- **発達障害児や発達に課題のある児童の療育先の確保** **新規**

療育が必要な児童が、速やかに療育先につながるよう、杉並区民の利用枠を確保する児童発達支援事業所に運営助成を行う事業を実施します。
- **医療的ケアが必要な障害児の円滑な保育園生活の支援** **新規**

医療的ケアが必要な障害児が、保育対応型児童発達支援事業所等から保育園に移行する際に、新たな集団での生活が円滑に進むよう、事業所の職員が保育園を訪問し、医療的ケアや園生活に必要な配慮等について、丁寧に引き継げる仕組みをつくります。
- **保育を希望する医療的ケアが必要な障害児の通園環境の整備** **新規**

保育を希望する医療的ケアが必要な重症心身障害児が増加していることから、通所手段や保育士の確保を支援し、より多くの障害児が保育対応型児童発達支援事業所に通える環境を整えます。

<小学生の居場所の充実>

児童青少年課

【既定】	学童クラブ事業	予算額	685,775 千円
【投資】	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	予算額	110,840 千円
【投資】	杉並第九小学校学童クラブの整備	予算額	44,921 千円
【投資】	富士見丘小学校学童クラブの整備	予算額	3,915 千円
【投資】	学童クラブの整備	予算額	40,846 千円
【既定】	児童健全育成事業	予算額	203,048 千円

事業の目的・概要

学童クラブの運営の充実を図るとともに、増加する学童クラブ需要に対応するため、小学校内又は小学校に近接する場所への整備のほか、小学生の放課後等の居場所機能などを移転した児童館施設を活用して、学童クラブ受入れ数を拡大します。

また、小学生が学校施設を活用して過ごす、放課後等居場所事業を段階的に実施し、子どもの健全育成支援の充実を図ります。

主な取組内容

➤ **学童クラブの利用時間の延長** **拡充**

平成 30 年 4 月以降の 3 学童クラブにおけるモデル実施状況等を踏まえ、平成 31 年 4 月から、全学童クラブで利用時間を延長します。

区分	前延長	通常利用時間	後延長
学校がある平日	—	下校時～午後 6 時	午後 6 時～7 時
土曜日	—	午前 8 時 30 分～午後 5 時	—
夏季等の学校休業日(平日)	午前 8 時～8 時 30 分	午前 8 時 30 分～午後 6 時	午後 6 時～7 時

➤ **学童クラブの整備** **拡充**

- ◇ 高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備（開設予定 平成 32 年 4 月）
高円寺地域における小中一貫教育校の開校に合わせて、同小中一貫教育校内に高円寺北及び高円寺中央学童クラブを移転整備するための建設工事を引き続き行います。
- ◇ 杉並第九小学校学童クラブの整備（開設予定 平成 32 年 4 月）
東原学童クラブを杉並第九小学校内に移転整備するための改修工事を行います。
- ◇ 富士見丘小学校学童クラブの整備（開設予定 平成 35 年度）
富士見丘小学校の移転改築に合わせて、同小学校内に高井戸西学童クラブを移転整備するための施設設計を行います。
- ◇ その他の取組
学童クラブ受入れ数を拡大するため、既存学童クラブ（今川北及び東田学童クラブ）の拡張工事のほか、小学生の放課後等の居場所機能などを移転した児童館施設（浜田山及び堀ノ内南学童クラブ）を活用*するための準備等を行います。

※ 引き続き、当該施設内に乳幼児親子の居場所スペースを確保・運営します。

➤ **小学生の放課後等居場所事業の実施** **拡充**

既存の 2 校に加え、新たに桃井第二小学校及び桃井第五小学校において、放課後等居場所事業を実施します。

5 都市整備部

17,293,413 千円

平成31年度は、「杉並区基本構想（10年ビジョン）」に掲げる将来像と目標を達成するため、改定した「杉並区総合計画（10年プラン）」、「杉並区実行計画（3年プログラム）」の事業を中心に、堅実な都市基盤の整備を進めていきます。

まず、「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」を実現するため、地震や火災等に強い防災まちづくりを重点的に進めます。平成30年6月に発生した大阪府北部地震の被害状況を踏まえ、倒壊の恐れがある危険なブロック塀等の緊急安全対策として設けた改修助成制度を活用し、早期改善を図っていきます。また、特定緊急輸送道路沿道や木造住宅密集地域の建築物の耐震化を耐震診断・耐震改修助成により着実に実施するとともに、不燃化特区制度の活用や不燃化建替助成により建築物の不燃化を促進します。さらに、地震被害シミュレーションの結果やARアプリを効果的に活用し、耐震化と不燃化の重要性について周知啓発に取り組みます。あわせて、首都直下地震に備え、円滑な避難・通行を確保するため、狭い道路拡幅整備の年間目標を10,000mに引き上げ、安全で快適なまちづくりを推進します。このほか、近年多発する集中豪雨などの風水害に対応するため、「洪水ハザードマップ」を改定し、よりの確な情報を提供するとともに、避難行動や日頃の備えなど水害時に役立つ情報を充実させ、被害の軽減に向けた普及啓発に取り組みます。また、水害が多発する地域の実態に応じ、区民が自由に持ち出せる土のう置場を増設し水害対策の充実を図ります。

次に、「暮らしやすく快適で魅力あるまち」の実現に向けて、交通渋滞や地域分断の解消を図るため、東京都、関係区市、鉄道事業者と連携・協力して、鉄道連続立体交差事業を推進するとともに、安全で利便性の高い沿線のまちづくりを進めます。また、まちの景観向上や安全な歩行空間を確保するため、生活道路の無電柱化や駅周辺の自転車駐車場等の整備を促進します。西永福駅周辺では、道路上に暫定的に設置している登録制自転車置場の廃止に向けて、誰もが利用できる有料制自転車駐車場を整備します。西荻窪駅及び富士見ヶ丘駅周辺では、地域特性を活かした魅力的なまちづくりを進めるため、地域住民の意見等や周辺地域の状況を踏まえながら、「まちづくり方針」の策定に向けた取組を進めます。阿佐ヶ谷駅周辺では、「阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針」における重点的取組の具体化を図るほか、阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくり計画の推進や地区計画の策定等に取り組みます。荻窪駅周辺では、「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」の取組を推進します。

さらに、「みどり豊かな環境にやさしいまち」を形成するため、水とみどりのネットワークの拠点となる公園や緑地の整備を進めます。馬橋公園は、オープンスペースを持つ防災機能の高い公園として整備するため、拡張用地を取得し基本計画の策定に取り組みます。柏の宮公園は、拡張用地内の樹林地を活用し、現公園との一体性や隣接する三井の森公園との連続性に配慮した魅力ある公園として整備します。みどり豊かな屋敷林の趣を残す（仮称）荻外荘公園は、荻窪に現存する建物の解体調査等を実施し、昭和初期に建てられた近衛文麿邸の復原・整備に向けた基本設計に着手します。このほか、公園利用に関する区民ニーズの多様化などに対応した多世代が利用できる魅力ある公園づくりを推進します。

【既定】	耐震改修促進	予算額	887,632 千円
------	--------	-----	------------

事業の目的・概要

近い将来発生が予測される首都直下地震等に備え、「杉並区耐震改修促進計画」に基づき、計画的かつ総合的に区内建築物の耐震化を促進します。

特に、特定緊急輸送道路沿道や木造住宅密集地域の建築物の耐震化に重点的に取り組み、地震に強い安全なまちづくりを進めます。



マンションの耐震改修事例

主な取組内容

➤ 建築物の耐震化支援・助成

- ・耐震診断支援 700 件
- ・耐震改修助成 160 件

➤ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修促進

特定緊急輸送道路沿道建築物については、戸別訪問や耐震相談アドバイザー派遣の実施など、耐震診断から次のステップである耐震改修に進むための支援を行い、耐震改修助成の活用を更に促進します。

➤ 木造住宅密集地域の建築物の耐震改修促進

木造住宅密集地域の建築物については、耐震改修助成や木造住宅除却助成の活用を更に促すため、町会・自治会を通じて助成制度等の周知を効果的に行うとともに、戸別訪問を実施し、積極的に耐震改修を支援します。

➤ 木造住宅等の耐震化の促進

平成 28 年熊本地震の被害状況等を踏まえ、新耐震基準（昭和 56 年 6 月 1 日～平成 12 年 5 月 31 日）で建てられた、一定の要件を満たす木造住宅についても耐震診断・耐震改修等の助成を行います。

杉並区緊急道路障害物除去路線沿道建築物については、不燃化促進事業と連携して戸別訪問を行い、助成制度等の周知を図ることで、建替えを含めた耐震化を促進します。

➤ 耐震シェルター等設置助成

地震発生時の建物倒壊から命を守るため、耐震シェルター等の設置費用の一部を助成します。

➤ 耐震化の必要性の周知・啓発

耐震相談会や防災イベント等において、地震被害シミュレーション結果のパネル展示や、地震被害想定 AR アプリの普及啓発などの取組を通じて耐震化の重要性や助成制度の周知を効果的に行い、耐震化の促進につなげます。

【既定】	防災まちづくり	予算額	373,055 千円
------	---------	-----	------------

事業の目的・概要

木造住宅密集地域を中心に、防災性の向上と居住環境の改善を図るため、不燃化特区制度や建築物不燃化助成の活用により、建物の不燃化を推進し、災害に強いまちづくりを進めます。

主な取組内容

➤ 木造住宅密集地域の解消対策の推進

阿佐谷南・高円寺南地区（杉並第六小学校周辺地区）及び方南一丁目地区の不燃化特区では、老朽建築物の除却や建替え費用等の支援を行うとともに、地元での相談会をはじめ、防災イベントやセミナー等を通して、不燃化の重要性をわかりやすく周知することにより、区民の防災・減災意識の更なる向上を図り、木造住宅密集地域の不燃化を進めます。

また、阿佐谷南・高円寺南地区では、馬橋通りの拡幅や空地の確保などの基盤整備を推進します。

◇ 阿佐谷南・高円寺南地区 （杉並第六小学校周辺地区）

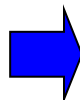
- ・老朽建築物除却助成 3 件
- ・老朽建築物建替助成 25 件
- ・建築物不燃化助成 8 件

◇ 方南一丁目地区

- ・老朽建築物除去助成 5 件
- ・老朽建築物建替助成 43 件
- ・建築物不燃化助成 6 件



【施工前】



【施工後】

➤ 震災救援所周辺等の不燃化の促進

災害時の避難路の確保や消火・救援・救助活動を迅速かつ円滑に行うため、震災救援所となる区立小学校等の周辺及び震災救援所に至る緊急道路障害物除去路線沿道の建築物の建替え費用の一部を助成します。

また、地震被害シミュレーションの結果を踏まえ、被害想定の大い地域を拡大対象地域（堀ノ内二・三丁目、松ノ木一・二・三丁目、梅里一丁目、成田東一・二丁目）とし、不燃化建替え費用の助成対象に加え、不燃化の更なる促進を図ります。

- ・震災救援所周辺等の不燃化建替助成 100 件
- ・拡大対象地域の不燃化建替助成 30 件

➤ 不燃化の必要性の周知・啓発

建替相談会や防災イベント等において、地震被害シミュレーション結果のパネル展示や、地震被害想定ARアプリの普及啓発などの取組を通じて不燃化の重要性や助成制度の周知を効果的に行い、不燃化の促進につなげます。

【既定】	水防対策	予算額	46,299千円
------	------	-----	----------

事業の目的・概要

台風や集中豪雨の情報を速やかに収集・把握し、正確な情報を提供するとともに、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の防止や被害の軽減を図ります。

また、近年多発する集中豪雨への対応として、区民の避難行動や水害への備えに役立つ情報提供の充実を図り、被害の軽減に努めます。

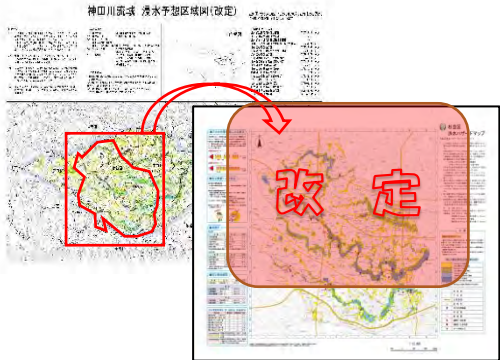


主な取組内容

➤ **洪水ハザードマップの普及・啓発**

東京都は、対象降雨を想定し得る最大規模（時間雨量153mm）に設定し、平成30年3月に神田川流域、同年12月に城南地区河川流域の浸水予想図を改定しました。これに伴い、「杉並区洪水ハザードマップ」を改定します。

洪水ハザードマップは、水害に対する危険を事前に把握し、自ら、避難や対策を行うことへつなげるための情報を掲載しており、浸水被害の軽減に向けたソフト対策として重要な役割を担います。今後、新たな「杉並区洪水ハザードマップ」の普及・啓発に積極的に取り組んでいきます。

【杉並区洪水ハザードマップ 改定内容】

<p><浸水予想区域図に改定></p> <p>従来の洪水ハザードマップに用いていた降雨量は114mmでしたが、今後は想定し得る最大降雨量を153mmに変更した浸水予想区域図に改定します。</p> 	<p><避難において活用できる情報></p> <p>避難行動の指針となる情報の伝達方法などを掲載します。</p> 
<p><水害に備えた災害学習></p> <p>被害を抑えるための情報などを掲載しています。</p> 	

杉並区洪水ハザードマップは区公式HPで公表するほか、被害が予想される地域を中心に戸別配布を行い、区が主催する各種イベントや町会、自治会活動の機会をとらえて、自助・共助に役立つ情報を含めて、より一層の普及・啓発を図り被害の軽減に努めます。

➤ **土のうストッカーの増設 拡充**

水害が多発する地域の実態に応じ、日頃の備えとして、区民が自由に持ち出せる土のう置場（土のうストッカー）を増設し水害対策の充実を図ります。

【臨時】	ブロック塀等緊急安全対策	予算額	35,274 千円
------	--------------	-----	-----------

事業の目的・概要

平成 30 年 6 月の大阪府北部地震で、ブロック塀等の倒壊による被害が出た状況を踏まえ、倒壊の恐れがある危険なブロック塀等を早期に改善するために、緊急安全対策として設けた改修助成制度を活用し、安全なまちづくりを推進します。

主な取組内容

➤ 危険ブロック塀等の改善促進

幅員 4m以上の通学路及び避難路に面する倒壊の恐れがある危険なブロック塀等について、除却・設置費を助成し、早期改善を図ります。

また、相談会や防災イベント等において、ブロック塀等の安全対策や助成制度の周知を行うとともに、所有者への戸別訪問を実施し、危険ブロック塀等の改善につなげます。

◇ 助成件数

- ・ブロック塀等 50 件
- ・擁壁 2 件

【投資】	鉄道連続立体交差の推進	予算額	75,564 千円
------	-------------	-----	-----------

事業の目的・概要

踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断の解消に向けて、鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民との協働により、安全で利便性の高い沿線のまちづくりを進めます。

主な取組内容

➤ **京王線沿線まちづくり**

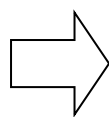
東京都をはじめとする関係機関と協力し、鉄道連続立体交差化及び付属街路整備の早期完了に向けて事業を推進します。

下高井戸、桜上水、上北沢、芦花公園の各駅周辺地区まちづくり方針に基づき、区民や地域・世田谷区と連携して沿線周辺のまちづくりを進めます。

《現況》



《完了後（イメージ）》



出典：京王線連立事業環境影響評価書

➤ **西武新宿線沿線まちづくり**

「西武新宿線沿線各駅周辺地区まちづくり方針」に基づき、区民・東京都・隣接区等関係機関と連携し、鉄道連続立体交差化の早期実現と沿線周辺のまちづくりに取り組みます。

沿線のまちづくりについて、地域住民等に情報提供を行います。



狭あい道路整備課

【投資】	狭あい道路拡幅整備	予算額 1,140,545 千円
------	-----------	------------------

事業の目的・概要

首都直下地震などの災害に備え、狭あい道路の拡幅を行い円滑な避難・通行を確保し、安全で快適なまちづくりを推進します。

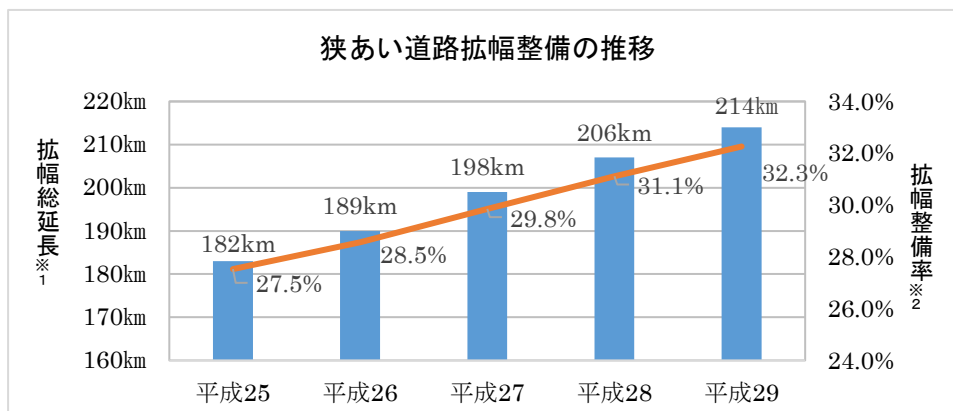
主な取組内容

➤ 狭あい道路の拡幅整備 **拡充**

建物の建替えなどに合わせ、狭あい道路に関する事前協議を行い、後退用地の拡幅整備を実施します。

年間の整備目標をこれまでの 9,500mから 10,000mに引き上げ、狭あい道路のさらなる解消を加速化していきます。

拡幅整備を要する延長約 664km（平成 29 年度末 約 214 km整備済）



※1 拡幅総延長 : 拡幅整備が完了した総延長

※2 拡幅整備率 : 『拡幅整備を要する延長』に対する『拡幅総延長』が占める割合

➤ 重点整備路線・整備地区等の拡幅整備

「重点整備路線」の拡幅整備、後退用地の支障物件の除却指導などを進め、円滑な避難・緊急車輛の通行を確保していきます。また、震災時に特に甚大な被害が想定される地域及び地震被害シミュレーションで火災の延焼リスクが高いと想定された「整備地区」について、拡幅整備に伴う塀の除却費や設置費の助成制度を活用して、戸別訪問等により積極的に区民の協力を求めています。



【拡幅整備前】



【拡幅整備後】

➤ 電柱の移設促進

狭あい道路の拡幅整備後に移設されず通行に支障となる突出した電柱については、区民と電柱設置者の理解と協力を得て移設を促進します。

【投資】	魅力ある歩行者優先の道づくり	予算額	49,895 千円
------	----------------	-----	-----------

事業の目的・概要

まちの景観向上や安全で快適な歩行空間を確保するため、身近なアクセス道路の整備や生活道路の安全対策を進めます。さらに、災害時における防災性の向上などを図るため、生活道路の無電柱化を進めます。

主な取組内容

➤ **身近なアクセス道路の整備**

水路敷を利用した遊歩道の整備を進めます。
平成 31 年度は天沼二丁目（延長：約 140m）の整備を行います。



水路敷の整備例

➤ **生活道路の整備**

「杉並区無電柱化推進方針」（平成 29 年度策定）に基づき、生活道路の災害時における防災性の向上、安全で快適な歩行空間の確保、景観の向上を図るため、無電柱化整備を進めます。
平成 31 年度は、優先的に着手する路線について、埋設物の状況や配線計画の検討などの調査設計を行います。



無電柱化の整備例

➤ **安全な暮らしの道の整備**

「すぎなみの道づくり（道路整備方針）」に基づき、災害に強く歩行者の安全性向上を図るため、選定した優先整備路線について現況測量などを実施します。
また、安全対策路線について国から提供されたビッグデータ等を活用して、区民や警察署とも協力しながら、安全対策を実施します。
平成 31 年度は、堀ノ内、上高井戸地区などの安全対策を実施します。



安全対策路線の整備例

土木管理課

【投資】	自転車駐車場等整備	予算額	111,397千円
------	-----------	-----	-----------

事業の目的・概要

駅周辺に自転車駐車場を整備し、駅周辺等公共の場所における自転車の放置を防止することで、交通及び防災上の安全性やまちの美観の向上など良好な生活環境の充実に努めます。

さらに、民間自転車駐車場の建設及び管理にかかる経費の一部を助成し、民間事業者による自転車駐車場等の整備を促進します。

主な取組内容

➤ 有料制自転車駐車場の整備

有料制自転車駐車場は、区内のほぼすべての駅周辺に整備されていますが、西永福駅周辺においては、これまで有料制自転車駐車場を整備する適地が見つからなかったことから、暫定的な自転車置場として道路上等に自転車を駐車する登録制自転車置場*が残っています。

平成30年度に、西永福駅周辺において、必要な台数を収容できる自転車駐車場の整備用地の目途が立ったことから、登録制自転車置場から誰もが利用できる有料制自転車駐車場への移行に向けて、整備工事を行います。

※ 登録制自転車置場とは、利用目的や駅からの距離などの条件を満たしている方のみが、事前登録のうえ利用している道路上の置場。



西永福駅の登録制自転車置場

➤ 民間自転車駐車場育成補助

駅周辺等において、民間自転車駐車場の設置者に対して、建設及び管理にかかる経費の一部を助成します。

- ◇ 建設費助成 100台
- ◇ 管理費助成 11件

【既定】	地区整備計画	予算額	12,844 千円
------	--------	-----	-----------

事業の目的・概要

住環境の向上とより良い市街地形成を目指し、地域のまちづくりの方針を示した計画や地区計画、まちづくりルール等の制度を活用し、その地域の特性を活かしたまちづくりを進めます。

主な取組内容

➤ 玉川上水・放射5号線周辺地区まちづくり計画・地区計画

東京都が事業を進めている放射第5号線整備に伴い、新たな道路環境に即した適正な土地利用や当該地区の課題に対応した一体的・総合的なまちづくりを進めるため策定したまちづくり計画の取組を推進しています。また、地区計画の周知・運用を進めるとともに、地域住民等への普及・啓発を行います。



一般住宅地のイメージ



幹線道路沿道のイメージ

➤ 阿佐ヶ谷駅北東地区のまちづくり

JR阿佐ヶ谷駅北東地区のまちづくりは、「阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針」の重点的取組のひとつに位置付けています。これを踏まえ、地域住民等との意見交換会等の開催など、地域の意見を伺いつつ、まちづくり計画の推進や地区計画策定等の取組を進めます。



まちづくりオープンハウスの様子



意見交換会の様子

市街地整備課

【既定】	都市再生事業	予算額	16,262 千円
------	--------	-----	-----------

事業の目的・概要

荻窪駅は区内最大の交通結節点であり、区の中心的な拠点である一方、南北地域間の分断や駅前広場が必ずしも十分ではないことなどの課題も抱えています。

荻窪駅周辺地区の都市機能を更に充実させ、地域の活性化や生活利便性の向上を図ることで、「住宅都市杉並」の価値を高めていきます。

主な取組内容

➤ 「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」の推進

まちの将来像と目標、その実現に向けた取組の方向性を示す「荻窪駅周辺まちづくり方針」（平成 29 年度策定）を区民や事業者等と共有し、具体化に向けた取組を進めます。

その一つとして、荻窪駅周辺の交通環境における課題に対応するため、地域、交通事業者、警察、東京都等と協力して交通関連の取組と連携した総合的・一体的なまちづくりを目指し「荻窪駅周辺 都市総合交通戦略」の取組を推進します。

あわせて、区民や来街者が歩いて楽しむことができるよう、荻窪駅周辺の歴史的・文化的資源を生かした回遊性の向上を図り、住宅都市としての観光まちづくりに取り組めます。



【既定】	多心型まちづくりの推進	予算額	16,507千円
------	-------------	-----	----------

事業の目的・概要

交通拠点である駅を中心に、地域の特性を活かした商業の活性化や生活の利便性向上を図り、にぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを進めます。また、様々な地域資源の活用について検討し、ハード施策とソフト施策の連携を図りながら、多心型まちづくりの推進に取り組めます。

主な取組内容

➤ **駅周辺のまちづくり 拡充**

高円寺阿波おどりや阿佐谷七夕まつり、ハロー西荻など地域文化の特徴を活かし、地元の意向や意欲を踏まえながら、「地域活性化拠点」「身近な生活拠点」にふさわしい、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりに取り組めます。

阿佐ヶ谷駅周辺については、南阿佐ヶ谷駅周辺と一体的にまちの将来像と目標、その実現に向けた取組の方向性を示した「阿佐ヶ谷駅等周辺まちづくり方針」を区民、事業者等と共有し、重点的取組の1つである「中杉通り沿道の安全・快適で魅力的なまちづくり」など、その具体化に向けた取組を進めます。

西荻窪駅周辺については、地域の方々が参加する「西荻窪駅周辺まちづくり懇談会」の開催などを通じて、地域の動きや地元の意見等を踏まえながら、まちづくり方針策定に向けた取組を進めます。

また、富士見ヶ丘駅周辺については、都市計画高井戸公園や富士見丘小・中学校等の整備等、まちづくりの契機となる動きを踏まえ、まちの将来像を地域の方々と共有しながら、まちづくり方針策定に向けた取組を進めます。

トランスボックスラッピング（東京高円寺阿波おどり）



阿佐谷七夕まつり

ハロー西荻

【投資】	公園等の整備	予算額 4,148,559 千円
------	--------	------------------

事業の目的・概要

公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。

主な取組内容

➤ 馬橋公園の拡張整備

区立馬橋公園に隣接する国家公務員宿舎跡地を公園の拡張用地として取得し、防災機能を高め、地域の防災力の向上を図るとともに、より多くの方に利用される公園となるよう整備します。

平成 31 年度は、拡張用地を取得するとともに、基本計画づくりに向けたワークショップの開催等を行います。

➤ 柏の宮公園の拡張整備

区立柏の宮公園に隣接する用地を拡張整備します。拡張用地内の貴重なまとまった樹林地を活用し、現公園との一体性や隣接する三井の森公園との連続性を意識することで自然を感じることができる魅力ある公園として整備します。また、避難場所としての防災機能の向上を図ります。

平成 31 年度は、みどりの保全や防災機能の向上に留意し、区民等の意見を踏まえた計画をもとに拡張用地の整備工事を行います。

➤ (仮称)荻外荘公園(荻窪二丁目 43 番)の復原・整備

近衛文麿の邸宅であった荻外荘は、築地本願寺等を手がけた建築家・伊東忠太の設計により昭和初期に建てられた貴重な居宅建築であり、戦前の国策に関わる会議が行われるなど歴史的にも注目を浴びた場所です。また、荻外荘の敷地全体は、みどり豊かな屋敷林の趣を今も残しています。

平成 28 年 3 月に国の史跡に指定され、平成 30 年度は、豊島区内にある移築建物を解体し、解体部材を北側敷地に設置した保管庫等に収納しました。また、庭園基本調査等を行うとともに、整備基本計画の策定に取り組みました。

平成 31 年度は、建物の解体調査及び北側敷地遺構調査を実施し、整備基本計画に基づく設計に着手するとともに、復原・整備に向けて関連イベントの開催や寄附金の募集等の機運醸成を図る取組を進めます。



現在の荻外荘

【投資】	公園のリニューアル	予算額	104,717 千円
------	-----------	-----	------------

事業の目的・概要

公園利用に関する区民ニーズの多様化や、公園施設の老朽化に伴い維持管理費が増加するなど、公園を取り巻く環境は大きく変化しています。

そのため、公園施設の再配置等による公園機能の見直しを図りながら、多世代が利用できる魅力ある公園づくりを進めます。

あわせて安全かつ安心して公園の利用ができるよう、老朽化した公園施設の長寿命化を図り、計画的に改修していきます。

主な取組内容

➤ 多世代が利用できる公園づくり **新規**

平成30年度策定の「杉並区多世代が利用できる公園づくり基本方針」に基づき、遊具・ベンチ・植栽など、公園施設の再配置等による公園機能の見直しを図ります。見直しの効果が高い区域を選定し、地域とのワークショップ等により多様な世代が利用できる魅力ある公園づくりを進めます。

➤ 公園施設の長寿命化

公園施設のうち特に安全な公園利用が求められる遊具を対象に、計画的な改修等を行うとともに、改修する際は耐用年数の長い素材を使用して施設の長寿命化を図ります。

6 環境部

8,709,895 千円

平成 31 年度は、改定した「杉並区総合計画（10 年プラン）」、「杉並区実行計画（3 年プログラム）」のもと、同じく改定した「杉並区環境基本計画」、「杉並区一般廃棄物処理基本計画」に掲げる取組を着実に推進し、「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」の目標である「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現を目指します。

環境部門では、使い捨てプラスチックによる海洋汚染等の問題が注目される中、国や他自治体に先駆けて区民や事業者と取り組んできたレジ袋削減・マイバッグ持参の運動を更に進めるなど、区民の環境問題への意識が問題解決に向けた行動につながるよう取り組みます。

また、太陽光発電機器、家庭用燃料電池などの低炭素化推進機器の設置助成や既存住宅への省エネ効率の高い高日射反射率塗装への助成等を行い、地球温暖化対策を着実に推進します。

さらに、次代を担う子どもたちが、環境問題について自ら考え行動できるよう小中学校への環境学習支援を行うとともに、学習成果を発表する「小中学生環境サミット」を開催します。

自然環境や生物多様性の保全については、平成 30 年度に実施した自然環境調査の結果を報告書としてまとめ、小中学校での環境学習への活用を図ります。加えて、調査で確認された動植物の分布を区公式電子地図サービス「すぎナビ」に掲載する等、区民の生物多様性に対する理解や関心を高めていきます。

このほか、区民の安心で快適な生活環境と健康を守るため、大気・水質等の測定や路上喫煙マナーの啓発、管理不適正な空地等の所有者への指導・助言、有害鳥獣等の駆除などを引き続き実施していきます。

清掃・リサイクル部門では、環境負荷を軽減する循環型社会の形成や埋め立て処分場の延命化に向け、更なるごみの減量と資源化に取り組みます。

まず、ごみの減量に向けて、家庭で使いきれない食品を持ち寄る「フードドライブ」事業の常設受付窓口を地域区民センターにも設置し、区民が食品を持ち寄りやすい環境づくりを進めます。また、食べ残し等の削減に取り組む飲食店等を応援する「食べのこし^{ゼロ}応援店」事業における登録店数の増加を目指し、飲食店等への働きかけを強化します。こうした取組を進め、食品ロス（食べられるのに捨てられてしまう食品）の削減に向けた区民の意識向上と行動変容を促していきます。

次に、資源の有効活用として、集団回収への支援や小型家電製品・粗大ごみ・不燃ごみに含まれる金属類等の回収を進めるとともに、新たに廃食油の拠点回収を開始します。

また、ごみ・資源の排出の適正化を図るため、個別指導・助言を行うふれあい指導を強化するほか、外国人居住者に対しては、多言語で表記した排出指導ステッカーの活用、写真や動画によるわかりやすい説明等を行うことにより、ルールの周知を図ります。

さらに、今後の大規模災害からの早期の復旧、復興に資することを目的に、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理するための「杉並区災害廃棄物処理計画」の策定を進めます。

【既定】	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	予算額	44,967千円
------	-----------------------	-----	----------

事業の目的・概要

太陽光発電機器・家庭用燃料電池などの設置助成や、既存住宅の省エネ化に対する低炭素化推進機器等導入助成のほか、個人、区内中小企業者への電気自動車用充電設備の設置助成を行い、引き続き地球温暖化対策を推進します。

主な取組内容

▶ クリーンエネルギーの利用推進

水素を利用した燃料電池自動車「H₂なみすけ号」を活用して、すぎなみフェスタなど区のイベントや小中学校で環境学習を実施するとともに、区内の自動車学校との協働で体験乗車会・展示会などを実施します。

また、電気自動車の普及を促すため、電気自動車充電設備の設置助成を行います。こうした取組によりクリーンエネルギーの普及啓発を進めます。



H₂なみすけ号

▶ 低炭素化推進機器等の助成制度

地球温暖化対策として、低炭素化推進機器（太陽光発電機器、家庭用燃料電池等）の設置費用のほか、既存住宅の省エネ効率の高い屋根への高日射反射率塗装や窓の断熱化の費用を助成することで低炭素化推進機器等の普及を進め、二酸化酸素排出量の削減を図っていきます。

環境課

【既定】	環境配慮行動の推進	予算額	4,340千円
------	-----------	-----	---------

事業の目的・概要

次代を担う子どもたちが、環境問題について自ら考え行動できるよう支援します。また、使い捨てプラスチックによる海洋汚染等の問題が注目される中、区が先駆的に行ってきたレジ袋削減とマイバッグ持参の取組を引き続き推進するなど、多くの区民が実際の行動に移せるよう、効果的な意識啓発を図ります。

主な取組内容

➤ **環境学習個別学校支援**

区立小中学校が行う環境学習に対する個別の支援として、環境学習コーディネーターなどを派遣します。また、それぞれの学習成果を発表し合う「小中学生環境サミット（発表会）」を開催し、児童・生徒同士の質疑などを通じて環境への関心を高めていきます。



小中学生環境サミット（発表会）の様子

➤ **レジ袋削減及びマイバッグ普及運動の推進** **拡充**

使い捨てプラスチック削減の一つとして更にレジ袋を減らしていくため、スーパーだけでなく、これまでマイバッグ持参率の低い傾向にあるコンビニエンスストアとも連携し、区民や事業者と協力した取組を推進します。

また、区内の高校、大学や各種団体に構成するマイバッグ推進連絡会と連携し、区内のイベントや学園祭に併せてマイバッグ利用推進キャンペーンを行うとともに、杉並区商店会連合会と連携した啓発活動を行います。



【既定】	自然環境の保全	予算額	10,269千円
------	---------	-----	----------

事業の目的・概要

区内に残された自然環境を把握するため、昭和60年から概ね5年ごとに自然環境調査を実施し、前回の第6次調査（平成24・25年度調査）では、植物・クモ類・昆虫類・鳥類・両生類・爬虫類・哺乳類を対象として、合計2,470種の生き物を確認しました。

平成31年度は、平成30年度に実施した第7次調査の報告書を作成し、これまでの調査結果との比較を行うなど、残された自然の保全や新たなみどりの創出のための計画等に役立てていきます。

主な取組内容

➤ **自然環境調査報告書の作成**

平成30年度は、植物・クモ類・昆虫類・鳥類について、調査専門業者による調査を実施し、両生類・爬虫類・哺乳類については区民アンケートにて調査を行いました。

平成31年度は調査結果を基に「自然環境調査報告書」とその概要版を作成します。概要版は、小中学校や図書館へ配布し、環境学習への活用を図ります。また、報告書と概要版の全文を区公式ホームページに掲載するほか、区公式電子地図サービス「すぎナビ」に、調査で確認された動植物の分布をGISデータとして掲載するなど、調査結果をより利用しやすくすることで、区民の生物多様性に対する理解や関心を高めることに寄与していきます。



キンラン



【既定】	ごみの減量と資源化の推進	予算額	86,667 千円
------	--------------	-----	-----------

事業の目的・概要

全戸配布している「ごみ・資源の収集カレンダー」や清掃情報紙「ごみパッケン」などを活用し、より適正な分別知識の普及啓発を図ることで、ごみの減量と資源化の推進に対する区民の意識向上につなげていきます。

また、食品ロス（まだ食べられるのに捨てられてしまう食品）の削減に向け、区民、事業者、関係団体及び区が一体となって取り組み、ごみを発生させないリデュース（発生抑制）の強化を行っていきます。

さらに、資源の有効活用を推進するため、区民の自主的な集団回収活動の支援や小型家電製品・粗大ごみ・不燃ごみに含まれる金属類等の回収量を増やすとともに、新たに廃食油の拠点回収を開始します。

主な取組内容

▶ 食品ロスの削減 **拡充**

家庭での未利用食品を持ち寄る「フードドライブ」事業を拡充するため、常設受付窓口を地域区民センターにも設置し、回収量を増やします。回収した未利用食品は引き続き、区内の子ども食堂や福祉施設へ提供していきます。

また、事業者系食品ロスの削減に取り組む飲食店等を「食べのこし^{ゼロ}応援店」として登録し、事業者名や取組内容を区ホームページや区フェイスブックに掲載することで、広く区民に周知し、食べ残し等の削減に向けた意識啓発を図ります。さらに、料理研究家等に、食べられるのに捨てられてしまう野菜を有効に活用できる「食べきりレシピ」の開発を委託し、清掃情報紙やイベントなどで紹介します。



「フードドライブ」の様子



啓発用のステッカー

▶ 集団回収活動の支援

区民が主体となったリサイクル活動である集団回収活動は、分別が徹底され、質の高い資源を安定的に回収することができ、ごみの減量や資源の持ち去り防止にも有効です。今後も引き続き活動に対する支援を行うとともに、実施団体を増やしていきます。

【既定】	ごみ・資源の排出の適正管理	予算額	74,510千円
------	---------------	-----	----------

事業の目的・概要

区民1人1日当たりのごみ排出量は、7年連続で23区で一番少なくなっています。今後もこの状況を継続していくため、引き続き区民等に対するごみ・資源の正しい分別の徹底を図るための広報活動や、必要に応じてごみ・資源の排出状況の調査、訪問による指導を継続していきます。

また、事業活動によって生じた廃棄物は、事業者の責任において適正に処理することが法律で規定されています。区の収集を利用する事業者に対しては、負担の公平性を確保するため、適正なごみ処理券の貼付を働きかけていきます。

主な取組内容

▶ ごみ排出の適正化

集積所に排出されたごみ・資源で、分別が徹底されていないものについては実態を調査し、排出者に対して個別に指導・助言を行います。

また、区の収集を利用する事業者に対しては、「事業系有料ごみ処理券」の貼付についての周知を強化するとともに、未貼付の事業者には、直接訪問による指導等を実施し、事業系ごみの適正排出の徹底を図ります。

さらに、近年、外国人居住者が増加傾向にあることから、ごみ出しアプリや図柄化した集積所看板などのほか、多言語化した排出指導ステッカーを引き続き活用し、外国人居住者にもごみ・資源の排出を分かりやすく周知することで、排出の適正化を図ります。



適正に分別がされているかなどを調査している様子

▶ 清掃事業への理解促進と環境学習の充実

ごみの適正な排出とリサイクルの推進への区民の理解と協力を得るため、清掃懇談会や区内の様々なイベントで、写真や映像を使った区民に分かりやすい広報周知活動を行います。

また、保育園や小学校において、清掃事業に関心を持ち、ごみ・資源の分別の必要性等を理解してもらうため、広報車（カッティングカー）やパネルなどを用いた環境学習を行います。



カッティングカーを使った環境学習の様子

7 教育委員会事務局

22,838,275 千円

平成 31 年度は、平成 24 年度からの 10 年間を見据えて策定した「杉並区教育ビジョン 2012」の基本目標の実現に向けた取組を確固たるものとするため、平成 33 年度までに取り組むべき内容を明確にする必要があります。そのため、これまでの実績や時代の変化等を踏まえ、同ビジョンの実現に向けた具体的な行動指針である「杉並区教育ビジョン 2012 推進計画」の改定を行うとともに、主に以下の取組を進めます。

就学前教育分野では、区内全ての就学前教育施設に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点となる（仮称）就学前教育支援センターの 9 月の開設に向け、引き続き建設工事を着実に進めます。同センターの開設後は、新たな就学前教育推進体制のもと、保育者の育成に資する研修を拡充するほか、発達障害児等に対する巡回支援を新たに開始するなど、就学前教育の質の向上に取り組めます。また、就学前教育施設と小学校との交流・連携を一層推進するため、幼保小連携推進校を小学校全校に拡大します。

学校教育分野では、引き続き「杉並区小中一貫教育基本方針」に基づき、義務教育 9 年間を通した一貫性のある教育を推進するとともに、小学校における外国語教育の教科化への対応など、平成 32 年度から順次本格実施となる新学習指導要領への準備を進めます。また、小学校全校への設置に引き続き、平成 31 年度当初に中学校全校に設置する特別支援教室の円滑な運営を図るほか、杉並区いじめ問題対策委員会の専門的知見の更なる活用や教育相談体制の充実により、いじめ・不登校対応を強化します。加えて、区内 2 校目となる高円寺地域の施設一体型小中一貫教育校の開校に向けた建設工事を着実に進めるとともに、杉並第二小学校の改築に向けた基本設計に着手します。さらに、タブレットパソコンの配備を計画的に進めるほか、特別教室や体育館への空調設備の設置を進めるなど、子どもたちに望ましい教育環境を提供するための取組を進めます。このほか、保護者や地域住民等が学校運営に参画する地域運営学校（コミュニティ・スクール）の指定拡大や、教員の働き方改革の更なる推進に取り組めます。

生涯学習分野では、開館 30 周年を迎える郷土博物館において特別展を実施するほか、引き続き民間事業者や科学教育団体などとの連携・協働による次世代型科学教育事業を推進するなど、子どもから大人までが生涯にわたって学び続けられるよう多様な学習の場や機会の充実を図ります。また、老朽化している中央図書館の大規模改修や（仮称）永福三丁目複合施設として移転改築する永福図書館の建設工事に着手するなど、図書館サービスの充実に向けた取組を進めます。

＜就学前教育の充実＞

済美教育センター

【投資】	(仮称) 就学前教育支援センターの整備	予算額	472,855 千円
【既定】	就学前教育	予算額	13,224 千円

事業の目的・概要

幼児期における教育の重要性を踏まえ、区内全ての就学前教育施設（保育園・幼稚園等）がより質の高い教育を行い、小学校への円滑な接続ができるよう、就学前教育の充実に向けた取組を進めていきます。

主な取組内容

➤ (仮称) 就学前教育支援センターの整備・開設

区内全ての就学前教育施設に対する教育的支援を総合的・一体的に展開する拠点として整備する(仮称) 就学前教育支援センターの開設(平成 31 年 9 月)に向け、建設工事を進めます。同センター開設後は、新たに発達障害児等に対する巡回支援を開始するなど、関係機関と連携して就学前教育のより一層の充実を図ります。



(仮称) 就学前教育支援センター
(成田西子供園併設) 完成予想図

➤ 就学前教育研修の拡充

拡充

幼児教育の充実を図る観点から、区内の就学前教育施設の保育者を対象に実施している就学前教育研修について、幼児期の特別支援教育に関する内容の更なる充実を図ります。

➤ 幼保小連携推進校の拡大

拡充

幼保小連携(幼児と児童の交流活動、保育者と小学校教員の連携など)を一層推進するため、「幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」に基づく取組を主体的に進める幼保小連携推進校(平成 30 年度 20 校)を小学校全校に拡大します。



園庭でのタイヤ遊びに没頭する
子供園の幼児

<学校教育への支援>

済美教育センター・学務課

【既定】	学校教育への支援	予算額	134,328 千円
【既定】	国際理解教育の推進	予算額	94,721 千円
【既定】	教職員の研修	予算額	9,039 千円
【既定】	オリンピック・パラリンピック教育の推進	予算額	17,000 千円
【既定】	小学校就学諸援助	予算額	233,124 千円

事業の目的・概要

子どもたち一人ひとりが個性を發揮し、違いを生かし合える社会を創る力となる学力、体力、社会性を身に付けられるよう、小中一貫教育を推進するなど、学校教育への支援を進めていきます。

主な取組内容

➤ **小中一貫教育の推進**

小学校・中学校が相互に連携して、義務教育9年間を通して一貫性のある質の高い教育を進めていきます。さらに、小学校・中学校が協働し、学力向上を主眼とした教育課題研究に取り組み、新学習指導要領に対応したカリキュラムの改定や補助教材等の作成を行うなど、学校の教育力、教員の指導力を高めていきます。

➤ **新学習指導要領への対応** **拡充**

小学校は平成32年度、中学校は平成33年度から全面実施となる新学習指導要領を見据え、小学校における外国語教育の教科化等に対応するため、引き続き各学校へのALT（外国人英語指導助手）及びJTE（日本人英語指導助手）を配置します。

また、各教科において「主体的・対話的で深い学び」を実践するため、教員研修の充実等を図ります。

➤ **オリンピック・パラリンピック教育の推進**

全ての区立学校・子供園において、4つのテーマ（障害のある人への理解、スポーツ、文化、環境）と4つのアクション（学ぶ、観る、する、支える）によるオリンピック・パラリンピック教育を推進することを通じて、共生社会形成の担い手として必要な資質を育成していきます。



車椅子ソフトボール日本代表による交流授業

➤ **就学援助における入学準備金の前倒し支給** **拡充**

小学校の入学準備金（現在は入学後の7月に支給）について、平成32年度入学者分から支給時期を前倒しし、実際の入学時期に合わせて入学前の3月に支給します。

＜学校経営の支援＞

教育人事企画課・学校支援課

【臨時】	学校における働き方改革の推進	予算額	3,410千円
【既定】	学校の支援	予算額	211,330千円

事業の目的・概要

各学校が教育目標の達成に向けた教育活動を実現できる環境を整備し、教員が授業や授業準備等に集中し教育の質を高められるよう、教員の働き方改革を推進するとともに、必要な専門人材を活用することで、学校の総合的な経営力・教育力を高められるよう支援していきます。

主な取組内容

➤ 教員の働き方改革の推進

平成31年3月策定予定の「杉並区立学校における働き方改革推進プラン」に掲げる取組を実施し、教員の働き方改革を推進します。

その一つとして、平成30年度に初めて区立学校全校の教員を対象として実施した、夏季休業期間における「学校閉庁日」の期間を、3日間から4日間（8月13日～16日）に拡大します。

また、教員一人ひとりの働き方に関する意識改革を図るため、平成30年12月から区立小・中学校各1校において実施した「教員のタイムマネジメント研修」を平成31年度も継続して実施するとともに、研修成果を区内全域に広げるため、研修実施校での実践プロセスや意識改革を促すノウハウをまとめた事例集、映像教材等を区立学校全校に展開していきます。

➤ 部活動活性化事業の拡充 **拡充**

部活動の充実及び顧問教員の負担軽減を図るため、専門事業者等に運動部活動の指導を委託する「部活動活性化事業」（平成30年度は運動部活動の約3分の1で実施）について、各部活動の実情等に応じた実施規模の拡充を図ります。



専門コーチによる部活動指導の様子（ダンス）

<特別支援教育の充実>

特別支援教育課・教育人事企画課

【既定】	特別支援教育	予算額	154,166千円
【既定】	学校支援教職員	予算額	69,208千円

事業の目的・概要

特別な支援が必要な児童・生徒一人ひとりの成長・発達に応じた質の高い教育を実現するため、引き続き、教育支援チームや校内支援体制の充実など教育環境の整備を着実に実行するとともに、「杉並区特別支援教育推進計画」を改定し、特別支援教育の更なる推進を図っていきます。

主な取組内容

➤ **特別支援教室*の運営** **拡充**

平成28年度から段階的に設置を進めてきた特別支援教室の小学校全校への設置が完了したことにより、指導内容等の更なる充実を図るとともに、情緒障害通級指導学級の待機児童を解消することができました。平成31年度は、この間の実績等を踏まえ、拠点校を2校増設して10校とするとともに、巡回指導エリアの変更を行い、各エリア内の学校数の偏りを解消し、均等化を図ります。

中学校については、平成29・30年度のモデル実施の実績等を踏まえ、現在の情緒障害通級指導学級(3校)を拠点校として、平成31年度当初に特別支援教室を全校に設置し、より一層の指導の充実を図ります。

※ 特別支援教室とは、通級指導学級で行ってきた障害による学習上又は生活上の困難を改善することを目的とする指導を、対象児童・生徒が在籍校で受けることができるよう設置する教室のこと。

➤ **学習支援教員の配置**

学習面で困難を抱える児童・生徒に対する個別支援の充実を図るため、平成30年度に引き続き、小・中学校全校に学習支援教員を配置します。

➤ **通常学級支援員、通常学級介助員ボランティアの配置**

通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、引き続き、移動教室や食事など日常生活動作の介助等を行う通常学級支援員等を配置します。

＜いじめ・不登校対策の推進＞

済美教育センター・特別支援教育課・庶務課

【既定】	いじめ対策の充実	予算額	19,891 千円
【既定】	教育相談等運営	予算額	26,053 千円
【既定】	杉並区教育委員会の運営	予算額	18,696 千円

事業の目的・概要

子どもたちの人権や教育を受ける権利を守るため、「杉並区いじめ防止対策推進基本方針」等に基づき、各学校における組織的な取組を基本として、関係機関等と連携を図りながら、いじめ防止対策を総合的に推進します。

また、近年増加傾向にある不登校児童・生徒の社会的自立や学校復帰等を支援するため、スクールソーシャルワーカーを核とした相談・支援やさざんかステップアップ教室^{※1}の運営等を行います。

※1 さざんかステップアップ教室とは、不登校となった児童・生徒が、集団活動を通して社会性を育み、社会的自立や学校生活へ復帰できるよう支援することを目的とした教室のこと。

主な取組内容

➤ 杉並区いじめ問題対策委員会の活用

専門的な知見に基づき具体的な事案に対する助言を受けるなど、杉並区いじめ問題対策委員会（法律・医療などの専門家5名で構成）をより一層活用し、いじめの解決や未然防止に向けた学校の対応力の強化を図ります。

➤ すぎなみ小・中学生未来サミットの開催

学校生活をよりよくするための各学校の取組を発表・共有するとともに、子どもたち自身がいじめはしない、させない、許さないという意識の向上を図るため、第4回目となるすぎなみ小・中学生未来サミットを開催（7月予定）します。



すぎなみ小・中学生未来サミットのパネル展示

➤ 教育相談体制の充実

区立学校のいじめ・不登校対応の支援を強化するため、済美教育センターの教育SAT^{※2}による学校支援事業と特別支援教育課による教育相談、不登校支援に関する事業を一体化し、情報の共有化や連携強化を一層図ることで、迅速かつ的確に対応できる教育相談体制の構築を進めていきます。

※2 教育SATとは、指導主事、学校管理職経験者、スクールソーシャルワーカー、相談員で構成され、児童・生徒にかかわる諸問題の解決支援を行う区独自の組織のこと（平成19年4月設置）。

➤ 不登校対策の推進

不登校傾向にある児童・生徒に対して、引き続きスクールソーシャルワーカーを要として関係機関等と連携を図りながら、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな支援を行います。また、さざんかステップアップ教室における宿泊体験事業など、豊かな体験を積み重ねる機会の充実を図るなど、教育機会確保法の趣旨等を踏まえ、多様で適切な学習活動の場につながるよう、支援策の充実・強化を進めていきます。

<学校ICTの推進>

庶務課・済美教育センター

【既定】	情報教育の推進	予算額 1,379,028 千円
【既定】	教職員の研修（再掲）	予算額 9,039 千円

事業の目的・概要

子どもたちに、より一層、基礎的・基本的な知識・技能を定着させるとともに、考える力やコミュニケーション能力等を高めるため、電子黒板及びデジタル教材、タブレットパソコン等のICTを有効に活用した授業を進めていきます。

主な取組内容

➤ **タブレットパソコン配備校の拡大 拡充**

平成26年度から取り組んできた運用調査・研究の実績等を踏まえ、(仮称)高円寺学園(平成32年4月開校)への配備など、ICT環境の整備を行います。これにより、配備校は小学校13校、中学校8校及び済美養護学校の計22校となります。



タブレットパソコンを活用した授業

➤ **ICT公開授業の実施**

保護者や学校関係者、地域の方々がICTを活用した教育に対する理解と共感を深める機会として、区立学校全校で年3回(各学期に1回が基本)のICT公開授業を実施します。

➤ **教員研修の充実等**

新学習指導要領の本格実施に的確に対応し、児童・生徒の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教員がICTを効果的に活用した指導力を身に付けられるよう、ICTを活用した模擬授業や済美教育センター内に整備するICT環境を活用した実技指導などの実践的な教員研修を実施します。

また、教員の実情等に応じて、各学校に専門事業者によるICT支援員を派遣し、ICTを活用した授業のサポートや実技指導を行います。

<新しい学校づくりの推進、学校教育環境の整備・充実> 学校支援課・学校整備課

【既定】	新しい学校づくりの推進	予算額	840千円
【投資】	小中一貫校の施設整備（高円寺地区） （小・中学校費）	予算額	3,998,669千円
【投資】	桃井第二小学校の改築	予算額	376,438千円
【投資】	富士見丘小・中学校の改築（小・中学校費）	予算額	142,968千円
【投資】	杉並第二小学校の改築	予算額	71,131千円
【投資】	小・中学校空調設備整備（小・中学校費）	予算額	390,928千円

事業の目的・概要

子どもたちに望ましい教育環境を提供するため、新たな施設一体型小中一貫教育校の整備や老朽化した学校施設の改築等を計画的に進めていきます。

主な取組内容

➤ **高円寺地域の小中一貫教育校の整備**

区内2校目の施設一体型小中一貫教育校となる（仮称）高円寺学園の新校舎建設工事を進めるとともに、「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」のまとめを行い、その意見等を踏まえ、教育方針や標準服等を決定します。

- ◇ 平成31年度
 - ・新校舎完成（7月）
 - ・高円寺中学校、新校舎へ引越し（8月）
 - ・既存校舎及び体育館解体、環境整備工事（9月～平成32年8月）
 - ・杉並第四小学校及び杉並第八小学校、新校舎へ引越し（平成32年3月）
- ◇ 平成32年度
 - ・（仮称）高円寺学園開校（4月）



（仮称）高円寺学園完成予想図

➤ **桃井第二小学校の改築**

老朽化に伴う校舎改築工事が、平成 31 年 3 月に完了し、新校舎が開校します。平成 31 年度は、既存校舎の解体工事を行い、外構・校庭整備工事を実施します。

- ◇ 平成 31 年度
 - ・新校舎開校（4 月）
 - ・仮設校舎及び既存校舎解体、環境整備工事

➤ **富士見丘小学校及び富士見丘中学校の一体的整備**

富士見丘小学校と富士見丘中学校の一体的整備に向けて、平成 30 年度に策定した改築基本計画に基づき、基本設計・実施設計に取り組みます。

- ◇ 平成 31・32 年度
 - ・基本設計、実施設計
- ◇ 平成 33 年度～
 - ・改築工事

➤ **杉並第二小学校の改築**

新規

学校関係者、地域関係者等で構成する改築検討懇談会を設置し、改築基本方針や校舎配置等について広く意見を聴いて、基本設計に取り組みます。

- ◇ 平成 31 年度
 - ・改築検討懇談会の開催
 - ・基本設計
- ◇ 平成 32 年度
 - ・実施設計
- ◇ 平成 33・34 年度
 - ・改築工事

➤ **特別教室・体育館への空調設備の設置**

拡充

新規

特別教室（理科室・図工室等）への空調設備の設置を引き続き計画的に進め、平成 31 年度は、中学校の美術室への設置を行います。これに加えて、児童・生徒の暑さ対策をより一層進めるため、平成 30 年度に創設された東京都の補助制度を有効に活用し、震災救援所でもある小・中学校全校の体育館への空調設備の設置を順次進めていきます。

- ◇ 平成 31 年度
 - ・美術室への空調設備設置 中学校 16 校
 - ・体育館への空調設備設置 小学校 13 校、中学校 6 校

<地域と共にある学校づくり>

学校支援課

【既定】	地域運営学校等推進	予算額	41,711 千円
【既定】	学校の支援（再掲）	予算額	211,330 千円
【既定】	地域教育力の向上	予算額	10,783 千円

事業の目的・概要

家庭・地域・学校が連携・協力して、子どもの学びと成長を共に支える教育を進めるため、地域運営学校(コミュニティ・スクール)^{※1}の指定を拡充するとともに、学校支援本部^{※2}や地域教育推進協議会^{※3}の活動支援等に取り組んでいきます。

※1 地域運営学校(コミュニティ・スクール)とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校運営の基本方針を承認するなど学校運営及び運営に対する必要な支援に関して協議等するため、保護者や地域住民等で構成する学校運営協議会が設置されている学校のこと。

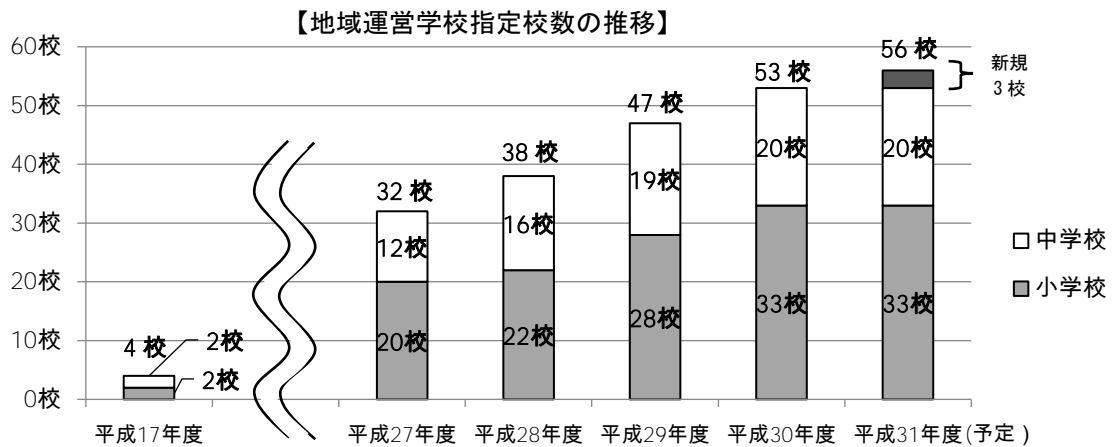
※2 学校支援本部とは、学校の様々な教育活動等を支援するために設置された、地域住民を中心としたボランティアによる組織のこと。

※3 地域教育推進協議会とは、0歳から15歳までの子どもの育成や教育をコミュニティの問題として考え、家庭・地域・学校が責任を分担し合って子どもたちが生きる力と豊かな心を育みながら健やかに育つ、活力あるまちを実現するため、中学校区を中心とした地域で活動する組織のこと。

主な取組内容

➤ **地域運営学校の新規指定 拡充**

平成33年度の小中学校全校指定に向けて、平成31年度は新たに3校の指定を図ります(累計56校)。



➤ **学校支援本部の活動支援**

学校と地域をつなぐキーパーソンである学校・地域コーディネーターの活動充実に向けたスキルアップ研修や、グループ学習会等を実施し、人材の資質向上を図ります。また、新たにコーディネーターを目指す方々への研修等の支援も実施し、地域と連携しながら一層の学校運営の活性化に取り組みます。

➤ **地域教育推進協議会の支援**

地域教育推進協議会(3地区)に対し、地域の意向を尊重した運営に関する助言等を行い、地域の多様な団体等との連携・協力を促し、地域の課題解決に向けた自主活動を支援します。また、平成33年度の新規設置(1地区)に向け、設置地区の選定などについて検討します。

【既定】	成人学習支援	予算額	3,784 千円
【既定】	文化財調査・保護	予算額	11,859 千円
【既定】	郷土博物館の運営管理	予算額	15,689 千円

事業の目的・概要

区民が自らの興味・関心を基に多様な人々と学び合うとともに、その成果を地域や次世代に発信・共有し、地域づくりに生かしていくことができるよう、多様な社会資源を活用し、誰もが学び続けることができる学習の場や機会の充実に取り組んでいきます。

主な取組内容

➤ 「すぎなみ大人塾」の運営

自由で新しい発想を育む地域学習の場である「すぎなみ大人塾」において、コミュニティの基本となるコミュニケーション力や、持続可能な社会を目指し次代をともに支えていく力を育む連続講座を開催します。また、平成 29 年度から実施している高円寺・西荻の地域別講座は、引き続き修了生や地域活動の実践者との協働を進め、自発的な学習活動を支援しながら、多様な人々がつながり、かかわり、学び合う場として、より一層充実していきます。

➤ 郷土博物館「開館 30 周年特別展」・「区民参加型展示」の実施

郷土博物館では、陽明文庫^{※1}所蔵の近衛家に伝世する名品の展示を、郷土博物館開館 30 周年特別展として 11 月に実施します。このほか、「区民参加型展示」として、区民・地域団体・NPO 団体等と協働し、地域に根ざした題材による魅力ある展示を行います。

※1 昭和前期に内閣総理大臣を三度務めた近衛文麿が京都市に設立した歴史資料館。近衛家に伝世した古文書、古典籍、古美術工芸品等を一括して保存管理している。

➤ 荻外荘^{※2}の復原等に向けた取組

「(仮称)荻外荘公園」の整備の中で復原を計画している荻外荘関係資料の収集・整理のため、陽明文庫との共同調査を引き続き進めます。また、郷土博物館の特別展を実施するなど、復原等に向けた機運醸成を図ります。

※2 近衛文麿が昭和前期に内閣総理大臣を三度務めた際に居住していた邸宅で、平成 28 年 3 月に国の史跡に指定された。昭和 15 年には、ドイツ・イタリアとの連携強化や東南アジア地域への南方進出など、第二次近衛内閣の政治方針を話し合った荻窪会談等の重要な会談が行われた。

<科学教育の充実>

生涯学習推進課・済美教育センター

【既定】	次世代型科学教育の推進	予算額	14,358千円
【既定】	学校教育への支援（再掲）	予算額	134,328千円

事業の目的・概要

広く子どもから大人まで世代を超えて科学に親しみ、学ぶことができる機会を提供するため、身近な学校や地域施設等において、民間事業者や科学教育団体などと連携・協働して最先端の科学を提供する「出前型・ネットワーク型」の科学教育事業（次世代型科学教育事業）を進めていきます。

主な取組内容

➤ **「すぎなみサイエンスフェスタ」等の実施**

第5回目となる「すぎなみサイエンスフェスタ」は、平成32年3月にセシオン杉並において実施し、様々な実験や工作、体験等ができるブースや企画を提供するとともに、最先端の科学にも触れられる機会とします。

また、「すぎなみサイエンスフェスタ」の実績や関係団体等とのネットワークを生かし、身近な地域施設等で科学実験や工作等が体験できるサイエンスコミュニケーション事業や科学展示を行うとともに、「すぎなみ大人塾」（127ページ参照）などとの事業間連携を進め、科学教育に携わる地域人材の発掘・交流に取り組みます。

天文学習では、引き続き地域区民センターや児童館など身近な地域施設で移動式プラネタリウムによる投影を行うほか、杉並区の交流自治体である北海道名寄市の移動式天文台車「ポラリス2号」による観望会を実施します。



サイエンスワークショップ「ロボット教室」でプログラミングの動作を検証する様子

➤ **小中学校における理科出前授業の実施**

子どもたちの科学に対する興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育むために、小中学校全校において、教員と済美教育センターの理科指導員の連携・協働による理科出前授業（各種実験授業と移動式プラネタリウム）の充実を図ります。

<図書館サービスの充実>

中央図書館

【既定】	図書館運営	予算額	912,550 千円
【投資】	中央図書館の改修	予算額	851,384 千円
【投資】	永福図書館の移転改築	予算額	262,771 千円

事業の目的・概要

「杉並区立図書館サービス基本方針」に掲げる図書館像の具現化を図るため、老朽化した図書館の改修・改築に向けた取組を進めるとともに、図書館サービスの情報化等に取り組んでいきます。

主な取組内容

➤ **中央図書館の大規模改修**

中央図書館は、老朽化に対応するため、平成29年8月にまとめた改修基本計画に基づき、平成31年度から改修工事に着手します。

工事期間中は休館（平成31年4月から翌年8月末予定）となるため、予約本の受取・返却や蔵書検索の端末を配置した荻窪臨時図書窓口（郷土博物館分館東棟1階（天沼3-23-1））を開設するとともに、貸出の多い一般図書及び中央図書館のみに所蔵される資料の一部は高井戸図書館において貸出・閲覧のサービスを継続します。

◇ 平成32年度 リニューアルオープン（9月）

➤ **永福図書館の移転改築・複合化**

永福図書館は、旧永福体育館の跡地に、地域コミュニティ施設等との複合施設（（仮称）永福三丁目複合施設）として移転改築します。

◇ 平成31・32年度 建設工事

◇ 平成33年度 開設予定（4月）



（仮称）永福三丁目複合施設完成予想図

➤ **図書館サービスの情報化**

昭和20年代以降の貴重な行政資料等のデジタルアーカイブ化について、引き続き、着実に実施していきます。

また、区民閲覧用の有料データベースやDAISY資料※についても、資料の充実と利用の拡大を図ります。

※ DAISY資料とは、視覚障害者等、通常の読書が困難な人のために、国際規格に基づきデジタル化された、音声等資料のこと。



一般会計

1	一般会計予算総括表	134
2	債務負担行為	136
3	地方債	137
4	債務負担行為の状況	138
5	職員人件費	140
6	部別予算額	144
7	補助金に関する調	146
8	新規・臨時事業	159
9	投資事業	167
10	主な既定事業	185

一般会計

1 一般会計予算総括表

歳入

(単位:千円)

科目	31年度予算額	30年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
特別区税	65,852,487	63,644,285	2,208,202	103.5	34.8
地方譲与税	760,000	730,000	30,000	104.1	0.4
利子割交付金	210,000	190,000	20,000	110.5	0.1
配当割交付金	1,070,000	910,000	160,000	117.6	0.6
株式等譲渡所得割交付金	680,000	630,000	50,000	107.9	0.4
地方消費税交付金	9,270,000	9,380,000	△ 110,000	98.8	4.9
自動車取得税交付金	210,000	430,000	△ 220,000	48.8	0.1
自動車税環境性能割交付金	70,000	0	70,000	皆増	0.0
地方特例交付金	250,000	220,000	30,000	113.6	0.1
特別区財政交付金	44,100,000	41,600,000	2,500,000	106.0	23.3
交通安全対策特別交付金	45,000	55,000	△ 10,000	81.8	0.0
分担金及び負担金	4,477,880	3,893,970	583,910	115.0	2.4
使用料及び手数料	3,915,606	3,757,237	158,369	104.2	2.1
国庫支出金	28,551,967	27,059,038	1,492,929	105.5	15.1
都支出金	14,181,526	12,854,899	1,326,627	110.3	7.5
財産収入	294,711	1,945,505	△ 1,650,794	15.1	0.2
寄附金	42,347	42,116	231	100.5	0.0
繰入金	5,196,644	4,421,237	775,407	117.5	2.7
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.3
諸収入	2,032,832	2,015,713	17,119	100.8	1.1
特別区債	5,354,000	3,648,000	1,706,000	146.8	2.8
合計	189,065,000	179,927,000	9,138,000	105.1	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

歳 出

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
議 会 費	809,537	801,672	7,865	101.0	0.4
総 務 費	7,617,280	6,495,326	1,121,954	117.3	4.0
生 活 経 済 費	6,951,003	7,401,539	△ 450,536	93.9	3.7
保 健 福 祉 費	92,456,657	89,248,816	3,207,841	103.6	48.9
都 市 整 備 費	14,507,336	10,461,448	4,045,888	138.7	7.7
環 境 清 掃 費	6,325,205	6,260,975	64,230	101.0	3.3
教 育 費	19,832,032	18,561,127	1,270,905	106.8	10.5
職 員 費	38,485,693	38,739,341	△ 253,648	99.3	20.4
公 債 費	1,780,255	1,656,754	123,501	107.5	0.9
諸 支 出 金	2	2	0	100.0	0.0
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.2
合 計	189,065,000	179,927,000	9,138,000	105.1	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

2 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する債務保証	平成40年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として借入 れる限度額50億円の範囲内の借入金及び 利子相当額
杉並区土地開発公社からの用地取得費	平成40年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から取得する 用地費
中小企業資金融資に伴う利子補給	平成40年度まで	杉並区があっせんにより融資を受けた者が取 扱金融機関に対して負担する利子年7.0% 以内の相当額
住宅修築資金融資に伴う利子補給	平成40年度まで	杉並区があっせんにより融資を受けた者が取 扱金融機関に対して負担する利子年5.5% 以内の相当額
がけ・擁壁改善資金融資に伴う利子補給	平成40年度まで	杉並区があっせんにより融資を受けた者が取 扱金融機関に対して負担する利子年8.0% 以内の相当額
防 災 施 設 整 備 (西荻地域区民センター内災害備蓄倉庫整備工事)	平成32年度まで	41,000
防 災 施 設 整 備 ((仮称)永福三丁目複合施設内災害備蓄倉庫整備工事)	平成32年度まで	21,000
西荻地域区民センターの改修	平成32年度まで	627,000
高円寺地域区民センターの改修 (基本設計・実施設計)	平成32年度まで	29,000
地域コミュニティ施設の整備 ((仮称)永福三丁目地域コミュニティ施設整備工事)	平成32年度まで	292,000
地域コミュニティ施設の整備 ((仮称)成田西地域コミュニティ施設基本設計・実施設計)	平成32年度まで	15,000
高円寺区民事務所の改修 (基本設計・実施設計)	平成32年度まで	3,000
勤 労 福 祉 会 館 の 改 修	平成32年度まで	678,000
社会福祉法人暁会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	平成33年度まで	642,000
社会福祉法人暁会に対する 小規模多機能型居宅介護事業所建設助成	平成33年度まで	82,000
保 育 施 設 の 整 備 (西荻地域区民センター内保育所整備工事)	平成32年度まで	108,000
(仮称)永福保育園の整備	平成32年度まで	292,000
成田保育園の移転整備 (基本設計・実施設計)	平成32年度まで	24,000
富士見丘小学校学童クラブの整備 (基本設計・実施設計)	平成32年度まで	9,000
橋梁の長寿命化と補強・改良 (大成橋整備工事に係る建設負担金)	平成35年度まで	43,000
公 園 等 の 整 備 ((仮称)荻外荘公園基本設計)	平成32年度まで	19,000
富士見丘小・中学校の改築(小学校) (基本設計・実施設計)	平成32年度まで	139,000
富士見丘小・中学校の改築(中学校) (基本設計・実施設計)	平成32年度まで	139,000
社会教育センターの改修 (基本設計・実施設計)	平成32年度まで	26,000
永福図書館の移転改築	平成32年度まで	370,000
中央図書館の改修	平成32年度まで	914,000
中央図書館の改修 (蔵書等移送及び保管管理業務委託)	平成32年度まで	23,000

★ 債務負担行為とは、建設工事や物品購入などで複数年にわたって支出が発生する場合に、後年度の財政負担をあらかじめ明らかにすることを目的とし、議会の議決を必要とします。

3 地方債

(単位:千円)

番号	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
1	西荻地域区民センターの改修	212,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときから据置期間を含め30年以内に元利均等、元金均等、満期一括その他の方法で償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をすることもある。	金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
2	地域コミュニティ施設の整備	122,000				
3	勤労福祉会館の改修	236,000				
4	(仮称)永福保育園の整備	130,000				
5	公園等の整備	1,817,000				
6	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	2,217,000				
7	永福図書館の移転改築	155,000				
8	中央図書館の改修	465,000				
合 計		5,354,000				

4 債務負担行為の状況(建設工事に係るもの)

事 項	限 度 額 (単位:千円)	支出(見込)額(単位:千円)	
		平成29年度	平成30年度
公 会 堂 P F I	29,036,000	785,483	790,066
地域集会施設等維持管理 (高井戸地域区民センター広場等改修工事)	76,000	—	※
成田西子供園の移転整備	316,000	※	69,496
高円寺小中一貫教育校学童クラブの整備	217,000	26,664	70,810
学童クラブの整備 (今川北学童クラブ改修工事)	17,000	—	※
(仮称)子ども・子育てプラザ下井草の整備	89,000	—	※
橋梁の長寿命化と補強・改良 (大松橋整備工事に係る建設負担金)	27,000	※	4,230
橋梁の長寿命化と補強・改良 (宮前橋整備工事に係る建設負担金)	9,000	—	※
橋梁の長寿命化と補強・改良 (神通橋整備工事に係る建設負担金)	5,000	—	※
(仮称)就学前教育支援センターの整備	613,000	※	133,518
小中一貫校の施設整備 (高円寺地区・小学校)	3,509,000	431,068	1,144,751
小中一貫校の施設整備 (高円寺地区・中学校)	3,509,000	431,068	1,144,751
小学校空調設備整備	144,000	—	※
中学校空調設備整備	112,000	—	※

★ 30年度以前に、債務負担行為として議決を得た建設工事等に係る主なもの予算計上状況です。

平成31年度以降の支出予定額(単位:千円)			備	考
平成31年度	平成32年度	平成33年度		
822,871	833,856	833,856	契約総額 委託費	26,127,367 千円 26,127,367 千円
76,000	—	—	契約総額 工事費	110,160 千円 110,160 千円
229,421	—	—	契約総額 工事費 工事監理	416,241 千円 411,906 千円 4,335 千円
107,736	—	—	契約総額 工事費 工事監理	223,197 千円 221,628 千円 2,980 千円
16,200	—	—	契約総額 工事費	27,000 千円 27,000 千円 平成31年3月に契約予定
88,800	—	—	契約総額 工事費	148,000 千円 148,000 千円 平成31年3月に契約予定
9,425	8,916	2,698	協定総額 負担金	37,524 千円 37,524 千円
2,154	6,551	—	協定総額 負担金	12,850 千円 12,850 千円
0	0	2,000	協定総額 負担金	29,159 千円 29,159 千円
447,594	—	—	契約総額 工事費 工事監理	823,014 千円 813,651 千円 9,363 千円
1,754,278	—	—	契約総額 工事費 工事監理	3,664,084 千円 3,615,953 千円 48,131 千円
1,754,278	—	—	契約総額 工事費 工事監理	3,664,084 千円 3,615,953 千円 48,131 千円
144,000	—	—	契約総額 工事費	144,000 千円 144,000 千円 平成31年3月に契約予定
112,000	—	—	契約総額 工事費	112,000 千円 112,000 千円 平成31年3月に契約予定

※ 当該年度予算計上あり

5 職員人件費

(1) 職員人件費所要額等

職員分

会 計	職員数等		対前年度 増 減	給 料	職員手当等	共 済 費
	平成31年度 予算計上 職員数	平成30年度 予算計上 職員数				
一 般 会 計	人 3,321 (256)	人 3,331 (276)	人 △ 10 (△ 20)	千円 12,717,653 (588,638)	千円 14,651,514 (327,090)	千円 4,840,328 (151,919)
国民健康保険 事業会計	42 (1)	42 (3)	0 (△ 2)	168,047 (2,604)	141,697 (1,434)	64,402 (672)
合 計	3,363 (257)	3,373 (279)	△ 10 (△ 22)	12,885,700 (591,242)	14,793,211 (328,524)	4,904,730 (152,591)

※()内は、再任用短時間勤務職員で、外書である。

嘱託員分

会 計	人員等		
	平成31年度人員	平成30年度人員	対前年度人員増減
一 般 会 計	人 945	人 948	人 △ 3
国民健康保険事業会計	2	2	0
合 計	947	950	△ 3

パートタイマー分

会 計	人員等		
	平成31年度人員	平成30年度人員	対前年度人員増減
一 般 会 計	人 1,285	人 1,291	人 △ 6

参 考

合 計	一人平均給料月額		一人平均給与年額 (退職手当・共済費は除く)		平成30年12月1日(休職者等を除く) 人
	本年度	前年度	本年度	前年度	
千円 32,209,495 (1,067,647)	319,122 円	323,190 円 前年比 98.74 %	7,154,741 円	7,267,217 円 前年比 98.45 %	3,264 (261)
374,146 (4,710)	333,427 円	351,558 円 前年比 94.84 %	7,374,857 円	7,823,976 円 前年比 94.26 %	44 (0)
32,583,641 (1,072,357)	319,301 円	323,543 円 前年比 98.69 %	7,157,490 円	7,274,150 円 前年比 98.40 %	3,308 (261)

※一人平均給料月額及び一人平均給与年額には、再任用短時間勤務職員を含まない。

報 酬	共 済 費	合 計
千円 2,610,149	千円 451,274	千円 3,061,423
5,760	975	6,735
2,615,909	452,249	3,068,158

報 酬	共 済 費	合 計
千円 1,933,136	千円 213,992	千円 2,147,128

(2)職種別等級別職員数

年度	給料表	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
	職 種	事 務 福 祉 技 術	技 能	医 師
	等 級			
平成31年度	特別職等	5 人	人	人
	6 級	32		
	5 級	82 (1)		
	4 級	170 (4)	3	
	3 級	512 (9)	50	2
	2 級	1,048 (17)	290	3
	1 級	891 (11)	32	1
	合 計	2,740 (42)	375	6
平成30年度	特別職等	5 人	人	人
	6 級	34		
	5 級	82 (1)		
	4 級	174 (3)	5	
	3 級	581 (10)	71	2
	2 級	1,081 (23)	281	3
	1 級	763 (5)	35	1
	合 計	2,720 (42)	392	6
差 引 増 減		20 (0)	△ 17	0

※()内は、国民健康保険事業会計の人員で内数である。

※再任用短時間勤務職員は含まない。

医療職(二)	医療職(三)	教育職	
栄養士	看護師	幼稚園教諭等	計
技士	保健師		
人	人	人	5 人
		3	35 (0)
	3	2	87 (1)
1	5	11	190 (4)
15	30	31	640 (9)
12	35	44	1,432 (17)
4	35	11	974 (11)
32	108	102	3,363 (42)
人	人	人	5 人
		3	37 (0)
	3	2	87 (1)
2	5	7	193 (3)
20	31	35	740 (10)
12	37	54	1,468 (23)
5	29	10	843 (5)
39	105	111	3,373 (42)
△ 7	3	△ 9	△ 10 (0)

6 部別予算額

(単位:千円)

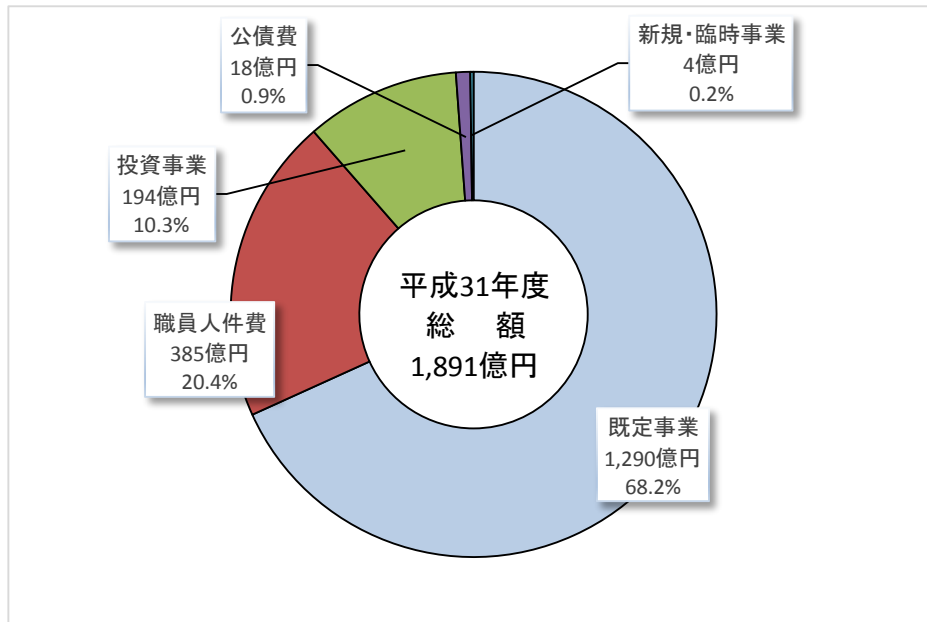
部 名	事 業 費	職 員 人 件 費	合 計	構 成 比 (%)
政 策 経 営 部	3,174,845	699,696	3,874,541	2.3
総 務 部 選挙管理委員会事務局 監 査 委 員 事 務 局	5,497,065	2,352,750	7,849,815	4.7
区 民 生 活 部	6,951,003	3,784,889	10,735,892	6.5
保 健 福 祉 部	76,137,960	17,700,415	93,838,375	56.6
都 市 整 備 部	14,507,336	2,786,077	17,293,413	10.4
環 境 部	6,325,205	2,384,690	8,709,895	5.2
教育委員会事務局	17,652,683	5,031,054	22,683,737	13.7
区 議 会 事 務 局	809,537	137,850	947,387	0.6
小 計	131,055,634	34,877,421	165,933,055	100.0
そ の 他	19,523,673	3,608,272	23,131,945	—
合 計	150,579,307	38,485,693	189,065,000	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

※その他欄の事業費は、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費。

※その他欄の職員人件費は、退職手当。

一般会計歳出の状況



一般会計当初予算を1万円に換算すると



7 補助金に関する調

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
職員互助会補助金	杉並区職員互助会	1団体	25,440	24,860
地域防犯自主団体活動助成	防犯自主団体	51団体	3,950	2,825
防犯協会に対する事業補助金	防犯協会	3団体	2,868	4,596
防火防災協会事業補助金	防火防災協会	2団体	440	440
少年消防クラブ消防少年団事業補助金	少年消防クラブ消防少年団	2団体	220	220
消防団事業補助金	消防団	2団体	11,749	12,749
防災市民組織連絡協議会に対する補助金	防災市民組織連絡協議会	1団体	400	400
防災市民組織に対する助成金	防災市民組織	165組織	20,780	20,654
震災救援所運営連絡会に対する助成金	震災救援所運営連絡会	65組織	1,560	1,560
震災時生活用水登録井戸助成金	登録井戸設置者	21基	690	1,202
民間一時滞在施設備蓄品購入用補助金	帰宅困難者一時滞在施設	10団体	1,500	1,500
公衆浴場設備整備補助金	公衆浴場	5浴場	4,000	4,000
公衆浴場確保対策事業補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	20浴場	3,400	3,740
公衆浴場施設確保資金利子補助金	公衆浴場	2浴場	3,959	3,325
公衆浴場耐震化促進支援事業及びクリーンエネルギー化等推進事業補助金	公衆浴場	5浴場	5,350	2,875
外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金	外国人学校通学児童生徒保護者	30人	2,520	2,520
婚活イベント開催事業費補助金	婚活イベント開催事業者	2件	200	200
貸与宿泊施設区民宿泊費補助金	民営化宿泊施設利用者	10,600人	26,300	26,300
町会・自治会専用掲示板設置等補助金	町会、自治会	100基	7,000	7,000
町会・自治会館建設等補助金	町会、自治会	-	-	1,481
コミュニティ助成金	町会、自治会	3団体	7,500	2,500
杉並区町会連合会創立60周年記念事業補助金	杉並区町会連合会	-	-	1,250
まちの絆(きずな)向上事業助成金	町会、自治会、地区町会連合会	22団体	5,000	5,000
地域区民センター協議会事業に対する補助金	地域区民センター協議会	7団体	56,684	63,000
杉並ボランティアセンター補助金	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	1団体	3,089	2,926
NPO活動資金助成	NPO団体	10団体	2,500	2,500

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
文化芸術活動助成金	文化・芸術活動団体	24団体	10,000	10,000
日本フィルハーモニー交響楽団の被災地支援活動に対する助成金	日本フィルハーモニー交響楽団	1団体	500	-
杉並区交流協会補助金	杉並区交流協会	1団体	33,286	31,727
杉並芸術会館芸術文化普及振興事業費補助金	杉並芸術会館指定管理者	1団体	13,000	14,500
体育協会補助金	杉並区体育協会	1団体	550	550
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団運営助成	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	1団体	89,564	88,702
東京広域勤労者サービスセンターに対する補助金	一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	1団体	24,220	24,131
チャレンジ商店街サポート事業補助金	指定商店会等	5団体	10,000	6,000
地域特性にあった商店街支援事業補助金	指定商店会等	2団体	10,000	20,000
商店街若手支援事業補助金	指定商店会等	3団体	1,500	1,500
商店街チャレンジ戦略支援事業費補助金	-	-	-	-
活性化事業助成	指定商店会等	20団体	15,526	11,502
商店街イベント事業助成	指定商店会等	106団体	132,922	142,728
地域連携型商店街事業費補助金	-	-	-	-
活性化事業助成	指定商店会等	-	-	8,000
商店街イベント事業助成	指定商店会等	6団体	11,520	11,920
地域・経済活性化事業補助金	指定商店会等	1団体	1,500	1,500
商店街組合等補助金	商店街振興組合等	17団体	2,830	2,830
商店街装飾灯建設等助成	指定商店会等	624灯	14,130	41,449
商店街装飾灯電気料・修繕費・美化費助成	指定商店会等	119団体	57,484	53,227
商店街防犯設備の整備等に対する補助金	-	-	-	-
商店街防犯設備整備事業助成	指定商店会等	7団体	26,250	18,750
商店街防犯カメラ維持管理事業助成	指定商店会等	36団体	2,459	2,585
東京高円寺阿波おどり振興事業補助金	東京高円寺阿波おどり振興協会	1団体	2,000	2,000
営農活動支援補助金	農業経営者	25件	11,000	11,000
都市農地保全支援プロジェクト補助金	防災兼用農業用井戸設置者	3件	9,989	6,538

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
企業の農業経営集団活動事業費補助金	企業の農業経営集団	5件	1,300	1,500
農業体験農園に対する補助金	農業体験農園運営者	3件	6,480	6,135
民生委員児童委員協議会に対する助成金	杉並区民生委員児童委員協議会	1団体	6,048	6,048
社会福祉法人杉並区社会福祉協議会補助金	-	-	-	-
地域福祉増進の育成助成金	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	1団体	227,554	230,726
福祉サービス利用者保護事業助成金	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	1団体	2,651	2,651
受験生チャレンジ支援貸付事業助成金	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	1団体	8,600	9,000
成年後見制度利用助成金	区長申立て成年被後見人	16人	3,936	1,820
福祉サービス第三者評価事業補助金	福祉サービス第三者評価実施事業者	53団体	20,700	18,100
福祉有償運送事業補助金	移動サービス実施事業者	7団体	12,587	12,500
重症心身障害児(者)通所事業運営補助金	重症心身障害者通所施設	2所	14,779	11,339
	重症心身障害児児童発達支援実施施設	2所	22,368	13,347
児童発達支援事業所運営助成	児童発達支援事業所	11事業所	10,000	-
心身障害者団体運営助成金	心身障害者団体	15団体	9,750	10,330
障害者ショートステイ事業運営費補助金	障害者短期入所事業者	3団体	44,590	42,712
介護支援専門員資格取得支援助成金	障害者福祉事業者	3事業所	165	165
医療連携型グループホーム運営助成金	障害者福祉事業者	1事業所	17,812	-
障害者グループホーム体制強化支援事業	障害者福祉事業者	1事業所	7,934	-
重症心身障害児(者)在宅レスパイト訪問看護事業医師意見書作成費用助成金	訪問看護利用者	5人	15	15
児童発達支援利用者負担助成金	児童発達支援利用者	100人	460	1,478
保育所等訪問支援利用者負担助成金	保育所等訪問支援利用者	713人	616	733
児童発達支援リハビリテーション利用者負担助成金	児童発達支援利用者	60人	243	469
保育対応型児童発達支援事業保育料補助金	保育対応型児童発達支援利用者	-	-	843
放課後等デイサービス事業所運営補助金	重症心身障害児放課後等デイサービス実施施設	2所	11,088	6,480
障害児施設安全対策	児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所	-	-	1,687
障害者地域活動支援センター事業補助金	障害者地域活動支援センター	1団体	22,001	21,820

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
障害者地域活動支援センター事業交通費等補助金	障害者地域活動支援センター	1団体	1,316	1,584
障害者就労継続支援サービス事業等に係る施設借上補助金	民間障害者通所施設等	18団体	119,910	119,200
障害福祉サービス事業所交通費等補助金	民間障害者通所施設等	32団体	54,685	53,930
障害者通所施設の送迎サービス支援事業補助金	民間障害者通所施設等	7団体	11,602	7,896
障害者通所施設サービス推進事業補助金	民間障害者通所施設等	31団体	283,468	274,109
公益財団法人障害者雇用事業団に対する助成金	公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	1団体	16,149	13,597
杉並障害者福祉会館運営協議会補助金	障害者福祉会館運営協議会	1団体	4,095	4,095
障害者通所施設「あけぼの作業所」の送迎サービス補助金	社会福祉法人いたるセンターあけぼの作業所	1団体	14,191	13,586
障害者支援施設マイルドハート高円寺「なでしこ」運営費補助金	社会福祉法人鶴足津福祉会	1団体	61,629	71,522
重度障害者通所施設整備・運営に関する補助金	重度障害者通所施設	4団体	109,374	53,230
障害者就労施設利用者支援等事業補助金	区内障害者施設等	1団体	1,057	1,129
心身障害者施設整備費補助金	社会福祉法人東京都知的障害者育成会	1団体	18,178	18,448
	社会福祉法人鶴足津福祉会	1団体	22,368	22,954
	社会福祉法人三育ライフ	1団体	21,088	8,240
	社会福祉法人杉並希望の家	1団体	47,011	20,599
障害者グループホーム防火設備整備費補助金	障害者グループホーム設置者	2団体	5,200	3
精神障害者グループホーム開設経費補助金	精神障害者グループホーム設置者	-	-	309
障害者(児)施設安全対策整備費補助金	障害福祉サービス事業所等	6団体	3,567	3,620
特別養護老人ホーム上井草園運営補助金	社会福祉法人サンフレンズ	1団体	855	855
自治体間連携特養運営補助金	社会福祉法人梓友会	1団体	6,000	6,000
風呂っと杉並事業補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	1団体	3,545	3,545
いきいきクラブ助成金	杉並区いきいきクラブ連合会、各いきいきクラブ	68団体	23,407	23,497
シルバー人材センター補助金	公益社団法人杉並区シルバー人材センター	1団体	155,212	151,400
特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	社会福祉法人真松之会	-	-	16,000
	社会福祉法人奉優会	-	-	13,000
	社会福祉法人浴風会	1団体	58,750	58,750

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
特別養護老人ホーム等施設整備費補助金	社会福祉法人杉樹会	1団体	10,090	10,090
	社会福祉法人正吉福祉会	1団体	5,400	5,400
	社会福祉法人サンフレンズ	1団体	3,578	3,578
	社会福祉法人鶴足津福祉会	1団体	39,670	39,670
	社会福祉法人暁会	1団体	6,480	-
	社会福祉法人救世軍社会事業団	1団体	11,900	11,900
	社会福祉法人櫻灯会	1団体	12,000	12,000
	社会福祉法人桐仁会	-	-	83,765
	社会福祉法人慈雲会	1団体	7,360	7,360
	社会福祉法人真光会	-	-	189,000
	社会福祉法人さわらび会	1団体	13,200	143,550
	社会福祉法人愛あい会	1団体	191,918	44,745
	社会福祉法人三養福祉会	1団体	75,200	940
介護老人保健施設整備費補助金	社会医療法人河北医療財団	1団体	10,370	10,370
	社会福祉法人浴風会	1団体	9,500	9,500
都市型軽費老人ホーム整備費補助金	桃井二丁目土地所有者	1団体	79,200	-
小規模多機能型居宅介護事業所等整備費補助金	社会福祉法人真光会	-	-	91,561
	社会福祉法人さわらび会	1団体	4,687	48,851
	社会福祉法人愛あい会	1団体	57,550	12,790
	社会福祉法人正吉福祉会	1団体	81,118	-
	社会福祉法人暁会	1団体	819	-
特別養護老人ホーム開設準備経費助成金	社会福祉法人愛あい会	1団体	23,200	-
認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助金	メディカル・ケア・サービス株式会社	-	-	11,178
都市型軽費老人ホーム開設準備経費補助金	メディカル・ケア・サービス株式会社	-	-	6,200
	株式会社パッカード	1団体	8,000	-
小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費補助金	社会福祉法人真光会	-	-	5,589

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
小規模多機能型居宅介護事業所開設準備経費補助金	社会福祉法人さわらび会	1団体	5,600	-
	社会福祉法人愛あい会	1団体	7,200	-
	社会福祉法人正吉福祉会	1団体	7,200	-
介護人材確保等補助金	特別養護老人ホーム運営事業者	2団体	1,300	2,400
	認知症高齢者グループホーム運営事業者	-	-	500
	都市型軽費老人ホーム運営事業者	1団体	500	500
	小規模多機能型居宅介護等運営事業者	3団体	1,500	500
介護職員等住居確保経費補助金	特別養護老人ホーム運営事業者	2団体	1,300	3,000
	認知症高齢者グループホーム運営事業者	-	-	300
	都市型軽費老人ホーム運営事業者	1団体	200	200
	小規模多機能型居宅介護等運営事業者	3団体	900	300
介護ロボット導入支援	介護施設運営事業者	10台	3,000	-
地域福祉活動推進事業補助金	NPO法人友愛ヘルプ	1団体	2,500	2,500
24時間安心ヘルプ事業補助金	夜間対応型訪問介護利用者	132人	321	350
地域認知症ケア（介護）の推進事業費補助金	介護保険地域密着型サービス提供事業者	35所	801	729
通所型短期集中プログラム参加に係る意見書作成料助成	通所型短期集中プログラム参加者	20人	60	117
介護保険住宅改修に係る助成金	介護支援専門員等	40件	80	80
新規開設介護事業所の求人広告経費等補助金	介護保険事業者	4団体	2,000	2,000
介護サービス事業者におけるICT機器等導入経費補助金	介護保険事業者	1団体	126	616
介護職員初任者研修受講料助成金	介護職員初任者研修受講者	20人	1,600	2,000
介護保険サービス事業所非常勤職員健康診断等助成金	介護保険事業者	20団体	1,000	1,000
妊婦健康診査費用助成金	妊婦健康診査受診者	1,200人	36,781	34,180
新生児聴覚検査費用助成金	乳幼児受診者等	1,200人	3,600	-
ひとり親家庭等団体活動助成金	ひとり親家庭等団体	-	-	100
ひととき保育・つどいの広場運営費等補助金	ひととき保育・つどいの広場運営事業者	7団体	64,600	64,600
産後ケア事業補助金	産後ケア事業利用者	110回	660	660

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
認証保育所等保育料補助金	認証保育所利用者	586人	251,231	330,323
	家庭福祉員利用者	24人	576	528
	グループ保育室利用者	540人	12,559	13,549
	杉並区保育室利用者	-	-	101,821
	認可外保育施設利用者	2,100人	63,000	65,511
	緊急1歳児受入事業実施者	10団体	4,032	-
受託児健康診断料補助金	家庭福祉員利用者	45人	144	110
	家庭福祉員グループ利用者	-	-	70
私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金	-	-	-	-
就園奨励費補助金	私立幼稚園等園児保護者	3,404人	502,466	515,273
入園料助成金・保護者補助金	私立幼稚園等園児保護者	6,007人	549,962	603,222
認証保育所運営費等補助金	認証保育所設置者	75団体	852,289	1,360,904
防災備蓄品等購入補助	認証保育所設置者	18団体	882	-
保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所設置者	55団体	418,180	327,786
	認証保育所設置者	18団体	122,640	160,258
	家庭福祉員・家庭福祉員グループ	6団体	6,716	9,245
	病児保育事業実施者	2団体	3,440	3,440
	定期利用保育事業実施者	1団体	2,561	2,347
	緊急1歳児受入事業実施者	10団体	1	-
	小規模保育事業実施者	25団体	97,519	110,434
	事業所内保育事業実施者	8団体	17,219	23,063
	家庭的保育事業実施者	10団体	10,890	12,248
	居宅訪問型保育事業実施者	2団体	21,011	9,697
保育サービス推進事業補助金	私立保育所設置者	60団体	177,580	162,525
	小規模保育事業実施者	25団体	21,493	20,037
	事業所内保育事業実施者	6団体	2,780	3,375

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
保育サービス推進事業補助金	家庭的保育事業実施者	10団体	1,893	516
緊急1歳児受入事業補助金	緊急1歳児受入事業実施者	10団体	32,818	-
保育力強化事業補助金	認証保育所設置者	18団体	14,900	28,321
	家庭福祉員・家庭福祉員グループ	5団体	795	1,325
	定期利用保育事業実施者	1団体	360	372
私立保育所等非常通報装置整備補助金	私立保育所設置者	19団体	5,700	3,000
	小規模保育事業実施者	6団体	1,800	1,800
現任保育従事職員資格取得支援事業費補助金	-	-	-	-
保育士試験の受験料等補助金	私立保育所設置者	20団体	750	500
	認証保育所設置者	8団体	300	500
	家庭福祉員・家庭福祉員グループ	1団体	50	50
	小規模保育事業実施者	7団体	300	550
	事業所内保育事業実施者	3団体	150	300
通信・通学講座受講料等補助金	私立保育所設置者	5団体	1,000	600
	認証保育所設置者	2団体	400	300
	小規模保育事業実施者	2団体	350	300
	事業所内保育事業実施者	1団体	150	300
養成施設の受講料等補助金	私立保育所設置者	2団体	800	300
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費補助金	民営保育所運営事業者	107団体	902,328	551,901
	認証保育所設置者	18団体	38,745	38,745
	小規模保育事業実施者	26団体	77,490	43,050
	事業所内保育事業実施者	6団体	12,054	3,444
	家庭的保育事業実施者	10団体	4,305	861
	居宅訪問型保育事業実施者	3団体	7,749	2,583
	委託型定期利用保育事業	3団体	6,027	6,888
新規開設保育施設等人材確保事業費補助金 (求人広告経費等)	私立保育所設置者	9団体	7,200	7,200

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
保育補助者雇上強化補助金	私立保育所設置者	13団体	28,795	17,720
	小規模保育事業実施者	6団体	13,290	8,860
	事業所内保育事業実施者	2団体	4,430	4,430
定期利用保育事業費補助金	定期利用保育事業実施者	3団体	26,064	136,110
病後児保育室運営補助金	病後児保育室運営事業者	1団体	8,976	10,864
病児・病後児保育利用者補助金	病児・病後児保育利用者	114人	180	-
認可化移行支援補助金	家庭福祉員	-	-	600
災害時子ども安全連絡網運営費等補助金	私立保育園連盟	1団体	677	616
	私立幼稚園連合会	1団体	481	422
児童の安全対策等補助金	民営保育園	51団体	42,330	50,000
公園占用料補助金	民営保育園	1団体	9,248	3,692
私立保育所施設整備等補助金	社会福祉法人国立保育会	-	-	125,918
	株式会社Kids Smile Project	-	-	254,452
	社会福祉法人東京家庭学校	1団体	445,326	-
私立幼稚園等心身障害児教育対策費補助金	私立幼稚園等設置者	37団体	20,000	16,000
私立幼稚園等園外保育補助金	私立幼稚園等設置者	37団体	8,550	6,384
私立幼稚園等園児健康管理補助金	私立幼稚園等設置者	37団体	4,560	3,800
私立幼稚園一時預かり事業（幼稚園型）補助金	私立幼稚園等設置者	26団体	120,182	85,132
私立幼稚園長時間預かり保育事業費補助金	私立幼稚園等設置者	1団体	4,100	4,100
幼稚園教育研修会育成補助金	杉並区幼稚園教育研修会	1団体	870	893
保護司会に対する助成金	杉並区保護司会	1団体	600	600
青少年育成委員会補助金	青少年育成委員会	17団体	17,000	17,000
民間学童クラブ事業運営費補助金	民間学童クラブ	2団体	20,000	18,914
母親クラブ活動費補助金	杉並区母親クラブ連絡会・各母親クラブ	13団体	650	650
次世代育成基金活用事業助成金	次世代育成基金活用事業民間提案事業者	2団体	9,000	9,000
子供食堂推進事業	杉並子ども食堂ネットワーク参加団体	4団体	960	-

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
緊急医療救護所運営協力金	緊急医療救護所設置病院	11団体	5,500	5,500
災害医療活動拠点運営協力金	一般社団法人杉並区医師会	1団体	100	94
前立腺がん検査補助金	前立腺がん検査受診者	2,000人	5,378	5,367
医療技術研修補助金	東京都杉並歯科技工士会	1団体	100	176
	公益社団法人東京都柔道整復師会杉並支部	1団体	100	176
特定不妊治療費助成金	不妊治療受療者	775件	35,000	37,500
産科医等確保支援事業補助金	区内医療機関	5団体	3,498	4,001
小児任意予防接種費用助成	-	-	-	-
流行性耳下腺炎ワクチン予防接種助成金	流行性耳下腺炎ワクチン被接種者	5,100件	20,400	20,800
ロタウイルスワクチン予防接種助成金	ロタウイルスワクチン被接種者	10,300件	49,600	48,000
杉並区職員一級建築士資格取得助成	一級建築士試験に合格した区職員	4人	1,600	-
高齢者住宅利子助成	高齢者住宅建築主	11件	24,072	24,072
まちづくり助成金	-	-	-	-
まちづくり団体等活動助成	まちづくり団体等	8団体	400	400
まちづくり協議会活動助成	まちづくり協議会	3団体	400	400
建築物不燃化建替助成	不燃化住宅建替者	144件	154,500	154,500
老朽建築物除却等助成	老朽建築物除却者	8件	12,400	12,400
戸建て建替え助成	老朽建築物建替者	68件	170,000	170,000
木造住宅等耐震改修等助成	-	-	-	-
精密診断助成	木造住宅等精密診断実施者	90件	9,000	3,500
耐震改修工事助成	木造住宅等耐震改修実施者	120件	140,000	158,800
耐震シェルター等設置費助成	耐震シェルター等設置者	5件	2,500	5,000
木造住宅密集地域内の木造住宅除却助成	木造住宅除却者	30件	45,000	15,000
木造以外の建築物に関する耐震改修等助成	-	-	-	-
精密診断助成	非木造建築物精密診断実施者	29件	29,550	23,250
補強設計・耐震改修工事助成	非木造建築物耐震改修等実施者	6件	80,000	35,000

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成	-	-	-	-
精密診断助成	特定緊急輸送道路沿道建築物精密診断実施者	1件	3,000	7,008
補強設計・耐震改修等工事（改修、建替え及び除却）助成	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等実施者	18件	513,331	575,000
ブロック塀等緊急安全対策	-	-	-	-
ブロック塀等改修助成	ブロック塀等改修実施者	50件	32,500	-
擁壁改修助成	擁壁等改修実施者	2件	2,000	-
老朽危険建築物の除却費用助成	老朽危険空家除却者	10件	15,000	15,000
空家等利活用モデル事業助成	空家の改修工事・設計を行う団体等	2件	7,000	7,000
狭あい道路拡幅整備助成金	狭あい道路等拡幅整備実施者	746件	58,000	57,884
雨水浸透施設設置助成金	雨水浸透施設設置工事を行う個人住宅等の所有者	150戸	39,000	26,000
水害予防住宅高床化工事助成金	高床化工事を行う建築主・防水板工事を行う個人	5戸	4,000	4,000
民営自転車駐車場育成補助金	民営自転車駐車場設置者	12件	9,022	19,493
交通安全協会補助金	交通安全協会	3団体	3,750	3,750
南北バス運行経費補助金	南北バス運行事業者	2団体	33,764	33,525
緑地協定に関する補助金	緑地協定締結者	1団体	200	200
接道部緑化助成金	接道部緑化整備実施者	35件	5,200	5,200
屋上緑化・壁面緑化助成金	屋上・壁面緑化整備実施者	14件	3,750	3,750
保護樹木等補助金	保護樹木・保護樹林・保護生けがき・貴重木の所有者等	727件	32,980	32,980
私道整備助成	私道整備工事実施者	56件	178,800	200,000
私道街路灯の電気料助成	民有灯管理団体	187団体	45,979	39,700
低炭素化推進機器等導入助成金	低炭素化推進機器等設置者	500件	40,000	40,000
電気自動車用充電設備導入補助金	電気自動車用充電設備設置者	4件	800	800
特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク補助金	特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク	1団体	5,847	5,516
家庭用生ごみ処理機購入費補助金	家庭用生ごみ処理機購入者	100件	2,000	2,000
在宅医療廃棄物（使用済み注射針）回収事業補助金	一般社団法人杉並区薬剤師会	1団体	300	300
浄化槽清掃経費助成金	浄化槽管理者	2件	19	19

補助金名称	交付団体名等	対象数	予算額 (千円)	
			平成31年度	平成30年度
杉並区立中学校修学旅行費補助金	区立中学生保護者	2,127人	62,534	63,826
学校開放連合協議会補助金	杉並区学校開放連合協議会	1団体	500	500
杉並区立小学校PTA連合協議会補助金	杉並区立小学校PTA連合協議会	1団体	468	468
杉並区立中学校PTA協議会補助金	杉並区立中学校PTA協議会	1団体	522	522
文化財保護奨励金	杉並区指定登録文化財所有者	118件	1,815	1,835
文化団体連合会補助金	杉並区文化団体連合会	1団体	350	350
合 計			9,901,115	10,112,618

新規・臨時事業

8 新規・臨時事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
東日本大震災復興等支援		
予算額 2,740		復興等支援 被災地出張旅費等
特定財源 0		
一般財源 2,740		
区議会議員選挙		
予算額 161,086		投票所経費
特定財源 0		開票所経費
一般財源 161,086		ポスター掲示場経費
		選挙公報発行経費
		はがき郵送公営費
		立候補関係事務費
		選挙人名簿調製関係費
		期日前投票及び不在者投票
		選挙啓発費
		選挙執行事務費
		ビラ作成公営費
		自動車使用公営費
		ポスター作成公営費
		任期満了日 平成31年4月30日
		告示日 平成31年4月14日(予定)
		投票日 平成31年4月21日(予定)
		開票日 平成31年4月22日(予定)
		投票所 67所
		期日前投票所 14所

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
参議院議員選挙		
予算額 198,864	都支 参議院議員選挙費 195,335 委託金	投票所経費
特定財源 195,335		開票所経費
一般財源 3,529		ポスター掲示場経費
		選挙公報発行
		選挙人名簿調製関係費
		期日前投票及び不在者投票
		選挙時啓発費
		選挙執行事務費
		任期満了日 平成31年7月28日
		公示日 平成31年7月4日(想定)
		投票日 平成31年7月21日(想定)
		開票日 平成31年7月21日(想定)
		投票所 67所
		期日前投票所 14所
総務費合計		
予算額 362,690		
特定財源 195,335		
一般財源 167,355		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>オリンピック・パラリンピックの推進</p> <p>予算額 13,599</p> <p>特定財源 3,250</p> <p>一般財源 10,349</p>	<p>都支 スポーツ振興等事業費補助金 3,250</p>	<p>オリンピック・パラリンピックの推進 オリンピック・パラリンピックの気運醸成 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた懇談会 オリンピック・パラリンピック事前キャンプの誘致</p> <p>ホームステイ・ホームビジット支援事業</p>
<p>次世代トップアスリートの育成</p> <p>予算額 4,000</p> <p>特定財源 2,500</p> <p>一般財源 1,500</p>	<p>都支 スポーツ振興等事業費補助金 1,000</p> <p>繰入 次世代育成基金繰入金 1,500</p>	<p>アスリート支援</p>
<p>生活経済費合計</p> <p>予算額 17,599</p> <p>特定財源 5,750</p> <p>一般財源 11,849</p>		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
子供食堂推進事業 予算額 960 特定財源 960 一般財源 0	都支 子供家庭支援 区市町村包括 補助事業補助金 960	子供食堂推進事業
保健福祉費合計 予算額 960 特定財源 960 一般財源 0		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
ブロック塀等緊急安全対策		
予算額 35,274	国庫 社会資本整備総合交付金 16,250	ブロック塀等緊急安全対策
特定財源 16,250		ブロック塀等改修助成
一般財源 19,024		ブロック塀等 50件
		擁壁 2件
都市整備費合計		
予算額 35,274		
特定財源 16,250		
一般財源 19,024		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
学校跡地活用事業 予算額 757 特定財源 11,428 一般財源 -10,671	その他特定財源 11,428	学校跡地活用事業 旧新泉小学校跡地の活用
学校における働き方改革の推進 予算額 3,410 特定財源 3,410 一般財源 0	都支 学校における働き方 改革推進事業補助金 3,410	意識改革研修
小中一貫教育校開校準備 (高円寺地区)小学校費 予算額 4,267 特定財源 0 一般財源 4,267		開校準備 記念式典
小中一貫教育校開校準備 (高円寺地区)中学校費 予算額 2,628 特定財源 0 一般財源 2,628		開校準備 記念式典
教育費合計 予算額 11,062 特定財源 14,838 一般財源 -3,776		

投
資
事
業

9 投資事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
用地会計繰出金 予算額 28,419 特定財源 0 一般財源 28,419		用地会計繰出金
区施設の改修・改良工事 予算額 842,043 特定財源 462,000 一般財源 380,043	繰入 施設整備基金繰入金 462,000	区施設の改修・改良工事 特別養護老人ホーム上井草園外壁 改修工事ほか
区役所本庁舎施設整備 予算額 67,953 特定財源 0 一般財源 67,953		施設整備 本庁舎中棟昇降機設備改修工事ほか
総務費合計 予算額 938,415 特定財源 462,000 一般財源 476,415		

投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並公会堂(PFI事業)</p> <p>予算額 822,932</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 822,932</p>		<p>サービス購入料 施設サービス購入料 維持管理・運営サービス購入料</p> <p>事業連絡会</p>
<p>阿佐谷地域区民センターの移転整備</p> <p>予算額 88,690</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 88,690</p>		<p>設計 実施設計</p> <p>土地建物等借料</p> <p>旧けやき公園プール解体</p> <p>建設事務費</p>
<p>西荻地域区民センターの改修</p> <p>予算額 366,537</p> <p>特定財源 325,000</p> <p>一般財源 41,537</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 113,000</p> <p>区債 生活経済債 212,000</p>	<p>改修工事 建設地 桃井四丁目3番 (勤労福祉会館等併設) 工事期間 平成31年7月～平成32年7月 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>
<p>高円寺地域区民センターの改修</p> <p>予算額 12,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 12,000</p>		<p>改修設計 －平成32年度までの債務負担行為－</p>
<p>地域コミュニティ施設の整備</p> <p>予算額 226,815</p> <p>特定財源 187,000</p> <p>一般財源 39,815</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 65,000</p> <p>区債 生活経済債 122,000</p>	<p>(仮称) 永福三丁目地域コミュニティ施設 建設工事 建設地 永福三丁目51番 (永福図書館等併設) 延床面積 896.44㎡ 工事期間 平成31年7月～平成32年11月 －平成32年度までの債務負担行為－ 工事監理 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>(仮称) 東原地域コミュニティ施設 改修設計 調査及び測量</p> <p>(仮称) 成田西地域コミュニティ施設 基本設計・実施設計 －平成32年度までの債務負担行為－ 調査及び測量</p>

投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>高円寺区民事務所の改修</p> <p>予算額 1,200</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,200</p>		<p>改修設計</p> <p>－平成32年度までの債務負担行為－</p>
<p>産業商工会館の改修</p> <p>予算額 13,588</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 13,588</p>		<p>改修工事</p> <p>長寿命化工事</p>
<p>勤労福祉会館の改修</p> <p>予算額 402,801</p> <p>特定財源 362,000</p> <p>一般財源 40,801</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 126,000</p> <p>区債 生活経済債 236,000</p>	<p>改修工事</p> <p>建設地 桃井四丁目3番 (西荻地域区民センター等併設)</p> <p>工事期間 平成31年7月～平成32年7月</p> <p>－平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理</p> <p>－平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>
<p>生活経済費合計</p> <p>予算額 1,934,563</p> <p>特定財源 874,000</p> <p>一般財源 1,060,563</p>		

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>特別養護老人ホーム等用地整備</p> <p>予算額 59,093</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 59,093</p>		<p>用地管理</p> <p>解体工事 荻窪税務署</p>
<p>保育施設の改修</p> <p>予算額 29,631</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 29,631</p>		<p>改修工事 区立園6園</p>
<p>保育施設の整備</p> <p>予算額 377,018</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 377,018</p>		<p>用地管理</p> <p>調査及び測量</p> <p>解体設計</p> <p>解体工事 旧阿佐谷北保育園 久我山東保育園移転用地</p> <p>改修工事 (仮称) 清水二丁目保育所 建設地 清水二丁目17番</p> <p>(仮称) 桃井四丁目保育所 建設地 桃井四丁目3番 (西荻地域区民センター等併設) 工事期間 平成31年7月～平成32年7月 —平成32年度までの債務負担行為—</p> <p>工事監理 —平成32年度までの債務負担行為—</p> <p>安全対策</p> <p>物品運搬</p> <p>不動産鑑定 (仮称) 桃井四丁目保育所</p> <p>建設事務費</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
(仮称)永福保育園の整備 予算額 207,251 特定財源 189,000 一般財源 18,251	繰入 施設整備基金繰入金 59,000 区債 保健福祉債 130,000	建築工事 建設地 永福三丁目51番 (永福図書館等併設) 延床面積 875.01㎡ 工事期間 平成31年7月～平成32年11月 ―平成32年度までの債務負担行為― 工事監理 ―平成32年度までの債務負担行為―
成田保育園の移転整備 予算額 13,404 特定財源 0 一般財源 13,404		調査及び測量 設計 基本設計・実施設計 ―平成32年度までの債務負担行為―
成田西子供園の移転整備 予算額 242,952 特定財源 0 一般財源 242,952		建築工事 建設地 成田西二丁目24番 ((仮称)就学前教育支援センター併設) 延床面積 671.72㎡ 工事期間 平成30年3月～平成31年8月 工事監理 機械警備 初度調弁 建設事務費
学童クラブの整備 予算額 40,846 特定財源 0 一般財源 40,846		改修工事 今川北学童クラブ 所在地 今川二丁目22番 東田学童クラブ 所在地 成田東一丁目21番 (東田小学校内) 初度調弁 改修事務費

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
高円寺地域小中一貫教育校 学童クラブの整備		
予算額 110,840	国庫 子ども・子育て支援 整備交付金 25,614	改築工事 建設地 高円寺北一丁目4番 (高円寺地域小中一貫教育校内) 延床面積 526.42㎡ 工事期間 平成28年12月～平成31年7月 工事監理 初度調弁
特定財源 32,022	都支 学童クラブ整備費 補助金 6,408	
一般財源 78,818		
富士見丘小学校学童クラブの整備		
予算額 3,915		設計 基本設計・実施設計 —平成32年度までの債務負担行為—
特定財源 0		
一般財源 3,915		
杉並第九小学校学童クラブの整備		
予算額 44,921		改修工事 初度調弁 改修事務費
特定財源 0		
一般財源 44,921		
阿佐谷児童館の移転整備		
予算額 10,381		設計 実施設計
特定財源 0		
一般財源 10,381		
(仮称)子ども・子育てプラザ 高円寺の整備		
予算額 15,801		設計 実施設計
特定財源 0		
一般財源 15,801		
子ども・子育てプラザ 下井草の整備		
予算額 98,485		改修工事 所在地 下井草三丁目13番 (下井草保育園等併設) 初度調弁 改修事務費
特定財源 0		
一般財源 98,485		

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
子ども家庭支援センターの整備		
予算額 1,600		杉並子ども家庭支援センター 改修工事
特定財源 0		
一般財源 1,600		
保健福祉費合計		
予算額 1,256,138		
特定財源 221,022		
一般財源 1,035,116		

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>鉄道連続立体交差の推進</p> <p>予算額 75,564</p> <p>特定財源 14,243</p> <p>一般財源 61,321</p>	<p>都支 都市計画鉄道連続立体交差事業費補助金 14,243</p>	<p>連続立体交差事業促進協議会</p> <p>連続立体交差事業 京王線連続立体交差事業</p> <p>京王線沿線まちづくり 下高井戸駅周辺地区まちづくり検討</p> <p>西武新宿線沿線まちづくり 西武新宿線各駅周辺基盤整備計画等の検討</p> <p>踏切対策</p>
<p>区営住宅の住環境整備</p> <p>予算額 104,617</p> <p>特定財源 104,617</p> <p>一般財源 0</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 42,369</p> <p>繰入 区営住宅整備基金繰入金 62,248</p>	<p>長寿命化修繕 4 団地 6 棟</p> <p>バリアフリー施策の実施 加齢対応型浴槽設置 1 9 所</p>
<p>自転車駐車場等整備</p> <p>予算額 111,397</p> <p>特定財源 15,000</p> <p>一般財源 96,397</p>	<p>その他特定財源 15,000</p>	<p>民営駐車場整備補助事業 民営自転車駐車場育成補助</p> <p>自転車駐車場建設 西永福駅周辺有料制自転車駐車場整備工事 整備地 浜田山一丁目33番ほか2箇所 面積 約986㎡ 工事期間 平成31年11月～平成32年3月</p>
<p>私道整備助成</p> <p>予算額 179,925</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 179,925</p>		<p>私道整備助成</p> <p>舗装新設・改修 9,000㎡ 排水設備 500m 透水性舗装 1,000㎡</p>
<p>道路の路面改良</p> <p>予算額 853,502</p> <p>特定財源 210,360</p> <p>一般財源 643,142</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 3,000</p> <p>その他特定財源 207,360</p>	<p>安全で快適な道路づくり 路面改良 30,000㎡</p> <p>雨水対策のとりくみ 浸透樹 120箇所 浸透地下埋設管 60箇所</p> <p>道路ストック総点検 道路舗装白書改訂</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
魅力ある歩行者優先の道づくり		
予算額 49,895	国庫 社会資本整備総合交付金 6,000	身近なアクセス道路の整備 水のみち整備
特定財源 15,200	都支 無電柱化整備事業費補助金 9,200	商店街のカラー舗装化整備
一般財源 34,695		生活道路の整備 無電柱化整備 安全な暮らしの道の整備
都市計画道路の整備		
予算額 4,787		第四次事業化計画 補助132号線 事業認可準備
特定財源 0		
一般財源 4,787		
狭あい道路拡幅整備		
予算額 1,140,545	国庫 社会資本整備総合交付金 291,000	狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 10,000m
特定財源 293,500	都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 2,500	拡幅整備助成
一般財源 847,045		重点整備路線等拡幅整備 重点整備路線等拡幅整備助成 狭あい道路の拡幅に関する協議会
水害多発地域対策の推進		
予算額 19,027		雨水排水能力の強化 改良型グレーチング蓋設置 雨水排水施設の増強等
特定財源 0		
一般財源 19,027		雨水浸透・貯留能力の強化 雨水樹浸透化
橋梁の長寿命化と補強・改良		
予算額 171,448	国庫 社会資本整備総合交付金 19,000	橋梁の長寿命化 長寿命化修繕 橋梁定期点検
特定財源 19,000		橋梁の補強・改良 耐震補強整備
一般財源 152,448		都橋梁架替に伴う拡幅等 大松橋整備工事に係る建設負担金 ー平成33年度までの債務負担行為ー 宮前橋整備工事に係る建設負担金 ー平成32年度までの債務負担行為ー 大成橋整備工事に係る建設負担金 ー平成35年度までの債務負担行為ー

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>水辺環境の整備</p> <p>予算額 1,772</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,772</p>		<p>護岸・河床施設等の改良 善福寺川護岸修繕工事</p> <p>水辺広場の整備</p> <p>善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 水鳥一斉調査</p>
<p>雨水流出抑制対策等工事助成</p> <p>予算額 43,986</p> <p>特定財源 9,000</p> <p>一般財源 34,986</p>	<p>都支 雨水流出抑制助成事業補助金 9,000</p>	<p>雨水浸透施設設置工事の助成 150戸</p> <p>水害対策家屋工事助成 高床化工事等助成</p>
<p>街路灯の新設・改修</p> <p>予算額 355,418</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 355,418</p>		<p>街路灯の新設 新設 30灯</p> <p>街路灯の改修 小型水銀灯のLED化 2,000灯 高効率蛍光灯のLED化 440灯</p>
<p>私有灯の助成(建設補助)</p> <p>予算額 39,167</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 39,167</p>		<p>私有街路灯の新設 新設 20灯</p> <p>私有街路灯の改修 改修 500灯</p>
<p>交通安全施設の整備</p> <p>予算額 158,672</p> <p>特定財源 2,000</p> <p>一般財源 156,672</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 2,000</p>	<p>交通安全施設の新設改良</p> <p>道路反射鏡 112基 自発光式交差点板 58基 地点名標識板 10枚 白線整備 55,450m 視覚障害者誘導ブロック 660枚 すべり止め舗装 1,450㎡ 防護柵 650m 道路案内標識 2基</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
公園等の整備		
予算額 4,148,559 特定財源 3,734,721 一般財源 413,838	国庫 社会資本整備総合交付金 1,252,882 国庫 文化財保存事業補助金 20,987 都支 都市計画公園事業費補助金 626,186 都支 文化財保存事業費補助金 10,494 区債 都市整備債 1,817,000 その他特定財源 7,172	地域公園の整備 桃井原っぱ公園整備事業負担金 ー平成42年度までの債務負担行為ー 馬橋公園の拡張整備 用地取得 6,437.22㎡ 基本計画 柏の宮公園の拡張整備 整備工事 整備地 浜田山二丁目5番 面積 5,873.29㎡ (拡張部) 工事期間 平成31年8月～平成32年3月 身近な公園の整備 (仮称) 荻外荘公園の整備 基本設計 ー平成32年度までの債務負担行為ー 解体・遺構調査 阿佐谷けやき公園の整備 実施設計 関根文化公園の整備 実施設計
公園のリニューアル		
予算額 104,717 特定財源 28,454 一般財源 76,263	国庫 社会資本整備総合交付金 23,374 都支 ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金 5,080	公園のリニューアル 安心・安全な遊具等の改修 公園施設長寿命化改修工事 流れの改修 雨水浸透・貯留能力の強化 公園の雨水流出抑制対策
都市整備費合計		
予算額 7,562,998 特定財源 4,446,095 一般財源 3,116,903		

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
(仮称)就学前教育支援センターの整備 予算額 472,855 特定財源 0 一般財源 472,855		建設工事 建設地 成田西二丁目24番 (成田西子供園併設) 延床面積 1,996.01㎡ 工事期間 平成30年3月～平成31年8月 工事監理 開設準備
小学校の施設整備 予算額 715,412 特定財源 412,292 一般財源 303,120	国庫 学校施設建設費補助金 39,343 都支 防災機能強化のための都立学校施設トイレ整備支援事業補助金 22,949 繰入 施設整備基金繰入金 350,000	施設整備 校舎屋上防水 2校 校舎外壁補修 1校 給食室改修 1校 便所・排水管改修 2校 受変電設備改修 1校 その他施設整備 プール改修ほか 延11校 施設整備の事務経費
小学校空調設備整備 予算額 156,420 特定財源 93,156 一般財源 63,264	国庫 学校施設建設費補助金 6,518 その他特定財源 86,638	設置工事 屋内運動場空調機設置工事 4校 賃貸借 屋内運動場空調機賃貸借 9校
小中一貫校の施設整備(高円寺地区)小学校費 予算額 1,921,083 特定財源 1,674,022 一般財源 247,061	国庫 学校施設建設費負担金 198,737 国庫 学校施設建設費補助金 45,785 繰入 施設整備基金繰入金 321,000 区債 教育債 1,108,500	設計 環境整備工事設計 改築工事 建設地 高円寺北一丁目4番 延床面積 18,007.70㎡ 工事期間 平成28年12月～平成31年7月 工事監理 初度調弁 建設事務費

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>桃井第二小学校の改築</p> <p>予算額 376,438</p> <p>特定財源 241,512</p> <p>一般財源 134,926</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 6,512</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 235,000</p>	<p>改築工事</p> <p>解体工事</p> <p>環境整備工事</p> <p>初度調弁</p> <p>落成式</p> <p>建設事務費</p>
<p>杉並第一小学校長寿命化対策</p> <p>予算額 77,015</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 77,015</p>		<p>工事</p> <p>照明設備改修工事ほか</p> <p>事務費</p>
<p>富士見丘小・中学校の改築 小学校費</p> <p>予算額 71,484</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 71,484</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>基本設計・実施設計</p> <p>—平成32年度までの債務負担行為—</p> <p>建設事務費</p>
<p>杉並第二小学校の改築</p> <p>予算額 71,131</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 71,131</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>基本設計</p> <p>建設事務費</p>
<p>中学校の施設整備</p> <p>予算額 367,637</p> <p>特定財源 210,133</p> <p>一般財源 157,504</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 20,926</p> <p>都支 防災機能強化のための都公立学校施設トイレ整備支援事業補助金 12,207</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 177,000</p>	<p>施設整備</p> <p>校舎屋上防水 1校</p> <p>校舎外壁補修 1校</p> <p>給食室改修 2校</p> <p>便所・排水管改修 1校</p> <p>受変電設備改修 1校</p> <p>乗用エレベータ取替 1校</p> <p>その他施設整備</p> <p>プール改修ほか 延5校</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>中学校空調設備整備</p> <p>予算額 234,508</p> <p>特定財源 84,239</p> <p>一般財源 150,269</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 10,482</p> <p>都支 公立学校施設冷房化支援特別事業補助金 6,112</p> <p>その他特定財源 67,645</p>	<p>設置工事</p> <p>屋内運動場空調機設置工事 3校</p> <p>美術室 16校</p> <p>賃貸借</p> <p>屋内運動場空調機賃貸借 3校</p>
<p>小中一貫校の施設整備 (高円寺地区) 中学校費</p> <p>予算額 2,077,586</p> <p>特定財源 1,674,022</p> <p>一般財源 403,564</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 198,736</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 45,786</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 321,000</p> <p>区債 教育債 1,108,500</p>	<p>設計</p> <p>環境整備工事設計</p> <p>改築工事</p> <p>建設地 高円寺北一丁目4番</p> <p>延床面積 18,007.70㎡</p> <p>工事期間 平成28年12月～平成31年7月</p> <p>工事監理</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>富士見丘小・中学校の改築 中学校費</p> <p>予算額 71,484</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 71,484</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>基本設計・実施設計</p> <p>－平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>
<p>社会教育センターの改修</p> <p>予算額 10,800</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,800</p>		<p>改修設計</p> <p>－平成32年度までの債務負担行為－</p>
<p>永福図書館の移転改築</p> <p>予算額 262,771</p> <p>特定財源 238,000</p> <p>一般財源 24,771</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 83,000</p> <p>区債 教育債 155,000</p>	<p>改築工事</p> <p>建設地 永福三丁目51番</p> <p>((仮称) 永福保育園等併設)</p> <p>延床面積 1,115.15㎡</p> <p>工事期間 平成31年7月～平成32年11月</p> <p>－平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理</p> <p>－平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
中央図書館の改修		
予算額 851,384	繰入 施設整備基金繰入金 248,000	改修工事 —平成32年度までの債務負担行為—
特定財源 713,000	区債 教育債 465,000	工事監理 —平成32年度までの債務負担行為—
一般財源 138,384		施設維持管理 建設事務費
教育費合計		
予算額 7,738,008		
特定財源 5,340,376		
一般財源 2,397,632		

主
な
既
定
事
業

10 主な既定事業

款名 議会費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区議会の運営		
予算額 163,556	その他特定財源 131	議員経費
特定財源 131		議会及び委員会経費
一般財源 163,425		議会広報費
		議会図書室経費

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>区政運営の総合調整</p> <p>予算額 2,280</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 2,280</p>		<p>政策等の調整 基本構想・総合計画の進行管理ほか</p>
<p>区政経営改革の推進</p> <p>予算額 19,216</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 19,216</p>		<p>行政評価 モニタリングの実施</p>
<p>情報システムの運営</p> <p>予算額 2,503,603</p> <p>特定財源 10,892</p> <p>一般財源 2,492,711</p>	<p>国庫 社会保障・税番号 制度システム整備費 補助金 10,892</p>	<p>情報システム維持管理 情報システム運用開発 情報セキュリティ対策 住民情報系システム再構築 ー平成32年度までの債務負担行為ー</p>
<p>区政の広報</p> <p>予算額 202,837</p> <p>特定財源 7,260</p> <p>一般財源 195,577</p>	<p>その他特定財源 7,260</p>	<p>広報すぎなみの発行 広報すぎなみ英語版の発行 視力障害者用広報の発行 広報番組等の制作 スタジオ設備維持運営 広報活動維持運営 ホームページ管理運営 戦略的広報の推進 区政情報誌の発行</p>
<p>広聴活動</p> <p>予算額 48,066</p> <p>特定財源 1,047</p> <p>一般財源 47,019</p>	<p>都支 人権啓発活動補助金 1,047</p>	<p>区政モニター 広聴等経費 庁舎総合案内業務委託 区政への意見・要望 区民との対話 区長との対話集会の開催 区民意向調査</p>

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>防犯対策の推進</p> <p>予算額 84,761</p> <p>特定財源 2,970</p> <p>一般財源 81,791</p>	<p>都支 自動通話録音機 設置促進補助金 2,970</p>	<p>安全パトロール</p> <p>防犯対策 防犯自主団体助成 振り込め詐欺等防止対策 自動通話録音機の無償貸与 景観対策落書き消去活動 自転車盗難防止活動 ひったくり防止活動 街角防犯カメラ設置 暴力団排除推進</p>
<p>防災意識の高揚</p> <p>予算額 64,138</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 64,138</p>		<p>防災行事・防災物資のあっせん</p> <p>防災市民組織の育成強化</p> <p>初期消火設備の整備</p> <p>防災訓練等の実施</p> <p>震災救援所運営連絡会の充実</p>
<p>災害応急対策</p> <p>予算額 32,529</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 32,529</p>		<p>災害の応急対策</p> <p>休日夜間警戒本部の運営</p> <p>防災管理経費</p> <p>自治体間連携</p>
<p>防災施設整備</p> <p>予算額 286,543</p> <p>特定財源 101</p> <p>一般財源 286,442</p>	<p>その他特定財源 101</p>	<p>備蓄倉庫・学校防災倉庫の充実 (仮称)永福三丁目複合施設内 災害備蓄倉庫整備工事 －平成32年度までの債務負担行為－ 西荻地区区民センター内 災害備蓄倉庫整備工事 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>備蓄品の維持管理</p> <p>街頭消火器の維持管理</p> <p>生活用水井戸の整備</p> <p>避難所への誘導</p> <p>防災関連施設の維持管理</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>地域住民活動の支援</p> <p>予算額 134,134</p> <p>特定財源 7,501</p> <p>一般財源 126,633</p>	<p>その他特定財源 7,501</p>	<p>町会・自治会活動支援</p> <p>町会・自治会掲示板新設等助成 100基</p> <p>コミュニティ助成</p> <p>町会・自治会加入促進、活動活性化実践講座 まちの絆向上事業助成 22団体</p> <p>区政協力委託 157町会</p> <p>地域活動事務</p> <p>区掲示板</p> <p>区民専用掲示板 128基</p> <p>屋外掲示板 389基</p> <p>屋内掲示板 20基</p> <p>地域区民センター協議会 7協議会</p>
<p>NPO等の活動支援</p> <p>予算額 47,485</p> <p>特定財源 5,095</p> <p>一般財源 42,390</p>	<p>繰入 NPO支援基金繰入金 2,500</p> <p>その他特定財源 2,595</p>	<p>NPO等の活動と協働の推進</p> <p>すぎなみ協働プラザ運営</p> <p>NPO等活動推進協議会運営</p> <p>地域活動応援サイトの運営</p> <p>NPO支援基金運営</p> <p>NPO団体支援助成事業</p>
<p>男女共同参画の推進</p> <p>予算額 10,329</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,329</p>		<p>男女共同参画の普及啓発</p> <p>男女共同参画行動計画の推進</p> <p>男女共同参画推進区民懇談会の運営</p> <p>配偶者暴力相談支援センターの運営</p>
<p>男女平等推進センターの運営</p> <p>予算額 16,234</p> <p>特定財源 26</p> <p>一般財源 16,208</p>	<p>その他特定財源 26</p>	<p>施設の維持管理</p> <p>講座の開催</p> <p>情報収集・発信</p> <p>団体の育成</p> <p>相談の実施</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>ふるさと納税事業</p> <p>予算額 7,924</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 7,924</p>		<p>ふるさと納税事業 民間ポータルサイトの活用</p>
<p>文化・芸術の振興</p> <p>予算額 60,631</p> <p>特定財源 10,550</p> <p>一般財源 50,081</p>	<p>その他特定財源 10,550</p>	<p>文化・芸術活動の振興 日本フィル友好提携事業 文化・芸術振興審議会 文化・芸術活動の助成 情報紙の発行 古典の日事業 協働事業 東京2020大会1年前文化事業</p>
<p>国際・国内交流の推進</p> <p>予算額 28,471</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 28,471</p>		<p>国際交流の推進 国立台湾戯曲学院62周年訪問</p> <p>国内交流の推進 交流自治体観光物産展 名寄市、東吾妻町交流30周年記念式典 地方創生の具体化に向けた自治体間連携の推進</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
地域集会施設等維持管理		
予算額 1,061,230	その他特定財源 176,004	事務管理用品等
特定財源 176,004		久我山会館
一般財源 885,226		方南会館
		浜田山会館
		井草地域区民センター
		四宮区民集会所
		八成区民集会所
		西荻地域区民センター
		西荻南区民集会所
		荻窪地域区民センター
		本天沼区民集会所
		天沼区民集会所
		阿佐谷地域区民センター
		梅里区民集会所
		馬橋区民集会所
		高円寺地域区民センター
		和田区民集会所
		高円寺北区民集会所
		高井戸地域区民センター 広場等整備工事 指定管理者制度による管理運営 ー平成33年度までの債務負担行為ー
		上高井戸区民集会所
		永福和泉地域区民センター
		方南区民集会所
		下高井戸区民集会所 指定管理者制度による管理運営 ー平成33年度までの債務負担行為ー
		会議室施設維持管理
		会議室運営
特別区民税、都民税徴収整理事務		
予算額 91,920	都支 都税徴収費委託金 1,009,391	徴収整理事務
特定財源 1,146,847	その他特定財源 137,456	納税奨励
一般財源 -1,054,927		納付センター維持管理

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>商店街支援</p> <p>予算額 292,247</p> <p>特定財源 101,378</p> <p>一般財源 190,869</p>	<p>都支 商店街活性化推進事業補助金 101,378</p>	<p>チャレンジ商店街支援プログラム チャレンジ商店街サポート事業 地域特性にあった商店街支援事業 商店街アドバイザー派遣 商店街若手支援事業 商店街チャレンジ戦略支援事業・活性化事業助成 商店街チャレンジ戦略支援事業・イベント事業助成 地域連携型商店街事業・イベント事業助成</p> <p>商店街等活動支援 地域・経済活性化事業</p> <p>商店街施設整備助成 商店街装飾灯建設助成 防犯カメラ設置助成</p> <p>特定商業施設環境調整</p>
<p>観光促進</p> <p>予算額 61,948</p> <p>特定財源 3,631</p> <p>一般財源 58,317</p>	<p>その他特定財源 3,631</p>	<p>「にぎわい・商機」創出プログラム 観光情報の集約と発信、多言語化 杉並のシンボルとなるイベントの開催</p> <p>観光促進 杉並魅力創出事業 すぎなみ観光大使事業 外国人向け観光情報発信事業 東京高円寺阿波おどり振興事業補助金 すぎなみ学倶楽部の運営 杉並ナンバーの周知・普及 「図柄入り杉並ナンバープレート」の普及</p>
<p>農業の支援・育成</p> <p>予算額 36,325</p> <p>特定財源 8,561</p> <p>一般財源 27,764</p>	<p>都支 都市農地保全支援プロジェクト補助金 8,561</p>	<p>農業者支援 認定農業者制度 営農活動支援費補助金 25件 都市農地保全支援プロジェクト事業補助金 3件 地産地消流通システムの実施</p> <p>農業の理解と体験 農業体験農園助成 3園 農産物直販マップ・農業だより J A東京中央・杉並区・世田谷区協働事業</p>
<p>都市農地確保</p> <p>予算額 44,725</p> <p>特定財源 6,188</p> <p>一般財源 38,537</p>	<p>その他特定財源 6,188</p>	<p>区民農園の運営 農園設置数 9所 農園区画数 884区画</p> <p>農福連携事業</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>就労支援</p> <p>予算額 96,318</p> <p>特定財源 2,365</p> <p>一般財源 93,953</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 1,419</p> <p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 946</p>	<p>就労支援センター運営 若者就労支援コーナー（すぎJOB）運営 ジョブトレーニングコーナー（すぎトレ）運営（就労準備訓練、社会適応力訓練） 保育・福祉の就職相談会 ふるさと就労体験 就労支援センター維持管理</p>
<p>生涯スポーツ振興事業</p> <p>予算額 27,645</p> <p>特定財源 5,559</p> <p>一般財源 22,086</p>	<p>都支 スポーツ振興等事業費補助金 1,250</p> <p>繰入 次世代育成基金繰入金 4,309</p>	<p>スポーツ推進委員の活動 駅伝大会の開催 心身障害者スポーツ教室（わいわいスポーツ教室）の開催 スポーツ栄誉章の授与 体育団体活動の奨励 交流自治体スポーツ交流 オリンピック・パラリンピック普及啓発事業</p>
<p>スポーツ推進計画</p> <p>予算額 5,977</p> <p>特定財源 2,714</p> <p>一般財源 3,263</p>	<p>都支 スポーツ振興等事業費補助金 2,250</p> <p>その他特定財源 464</p>	<p>スポーツ推進計画の普及啓発 スポーツ始めキャンペーン スポーツアカデミーの運営 指導者養成講座等 総合型地域スポーツクラブの支援</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>体育施設の維持管理</p> <p>予算額 995,308</p> <p>特定財源 66,493</p> <p>一般財源 928,815</p>	<p>都支 スポーツ施設整備費補助金 9,715</p> <p>その他特定財源 56,778</p>	<p>松ノ木運動場の維持管理 テニスコート人工芝化・照明LED化工事 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>和田堀公園野球場の維持管理</p> <p>下高井戸運動場の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>上井草スポーツセンターの維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>高井戸温水プールの維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>杉並第十小学校温水プールの維持管理</p> <p>高円寺体育館の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>妙正寺体育館の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>大宮前体育館の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>永福体育館の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>荻窪体育館の維持管理 指定管理者制度による管理運営 －平成33年度までの債務負担行為－</p> <p>馬橋公園運動広場の維持管理</p> <p>塚山公園運動場の維持管理</p> <p>井草森公園運動場の維持管理</p> <p>柏の宮公園運動場の維持管理</p> <p>和田堀公園プールの維持管理</p> <p>都立学校体育施設の活用</p> <p>体育施設維持管理 障害者スポーツの拠点づくり</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
災害時要配慮者支援対策		
予算額 24,135	都支 地域福祉推進 891	災害時要配慮者支援対策
特定財源 2,954	区市町村包括 福祉援助所 補助事業補助金	
一般財源 21,181	都支 障害者施策推進 79 区市町村包括 補助事業補助金	家具転倒防止器具の取り付け助成
	都支 高齢社会対策 1,984 区市町村包括 補助事業補助金	
生活困窮者等自立促進支援事業		
予算額 57,743	国庫 生活困窮者 32,737 自立支援費負担金	自立相談支援機関の運営
特定財源 43,353		
一般財源 14,390	国庫 生活困窮者 10,616 自立支援費補助金	
地域共生社会の推進		
予算額 14,982	国庫 地域力強化推進 6,914 事業補助金	地域共生社会の推進
特定財源 6,914		在宅医療・生活支援センターの維持管理
一般財源 8,068		
包括的支援体制の推進		
予算額 3,297	国庫 多機関の協働による 4,550 包括的支援	包括的相談支援の推進
特定財源 4,550		
一般財源 -1,253		
高齢者保健福祉施策の推進		
予算額 4,576		管理事務費
特定財源 0		地域包括ケアを支える高齢者施設等の検討
一般財源 4,576		介護ロボット導入支援
高齢者いきがい活動支援		
予算額 10,493	都支 高齢社会対策 1,444 区市町村包括 補助事業補助金	高齢者の就業・社会参加支援
特定財源 7,836		生涯学習・社会参加支援事業委託
一般財源 2,657	都支 元気高齢者地域活躍 3,970 推進事業補助金	
	都支 人生100年時代 2,422 セカンドライフ応援 事業補助金	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
介護保険事業者支援 予算額 12,800 特定財源 5,693 一般財源 7,107	都支 区市町村介護人材 緊急確保対策 事業費補助金 5,693	介護保険事業者支援
地域認知症ケアの推進 予算額 1,617 特定財源 808 一般財源 809	都支 高齢社会対策 区市町村包括 補助事業補助金 808	地域認知症ケアの推進
長寿応援ポイント事業 予算額 97,799 特定財源 20,901 一般財源 76,898	都支 高齢社会対策 区市町村包括 補助事業補助金 20,901	長寿応援ポイント事業
障害者の社会参加支援 予算額 530,790 特定財源 242,072 一般財源 288,718	国庫 地域生活支援事業費 補助金 153,046 都支 障害者施策推進 区市町村包括 補助事業補助金 10,082 都支 地域生活支援事業費 補助金 76,524 その他特定財源 2,420	移動支援事業 1,165人 地域活動支援センター事業 2所 社会参加促進事業 自動車改造費助成 自動車運転教習費助成 コミュニケーション支援事業 盲人ホーム事業
障害者の就労支援事業 予算額 1,585 特定財源 564 一般財源 1,021	都支 障害者施策推進 区市町村包括 補助事業補助金 564	職場実習 すぎなみワークチャレンジ 障害者施設の工賃アップ支援

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害者グループホームの支援</p> <p>予算額 123,849</p> <p>特定財源 10,773</p> <p>一般財源 113,076</p>	<p>都支 障害者施策推進 区市町村包括 補助事業補助金</p> <p>10,773</p>	<p>家賃助成</p> <p>知的障害者区長指定グループホーム</p> <p>精神障害者グループホーム</p> <p>管理事務費</p> <p>地域ネットワーク事業</p> <p>医療連携型グループホーム</p> <p>障害者グループホーム体制強化支援事業</p>
<p>障害者の地域生活支援体制の充実</p> <p>予算額 187,987</p> <p>特定財源 7,363</p> <p>一般財源 180,624</p>	<p>都支 障害者施策推進 区市町村包括 補助事業補助金</p> <p>7,363</p>	<p>相談支援事業</p> <p>区内ネットワークの構築</p> <p>障害者24時間安心サポート事業</p> <p>障害者ショートステイ</p> <p>障害者福祉人材の育成等支援</p> <p>障害者福祉事業者指導</p> <p>地域移行促進事業</p>
<p>発達障害者支援の充実</p> <p>予算額 5,038</p> <p>特定財源 105</p> <p>一般財源 4,933</p>	<p>都支 障害者施策推進 区市町村包括 補助事業補助金</p> <p>105</p>	<p>成人期プログラム</p> <p>青年期プログラム</p> <p>職業準備プログラム</p> <p>家族教室</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
特別養護老人ホーム等の建設助成		
予算額 461,346	都支 介護施設等の施設 開設準備経費支援 事業補助金 23,200	施設建設助成 (第三南陽園・グループホームひまわり) —平成33年度までの債務負担行為—
特定財源 186,360		
一般財源 274,986	都支 地域密着型 サービス等重点整備 事業費補助金 48,525	施設建設助成 (さんじゅ久我山) —平成33年度までの債務負担行為—
	都支 地域密着型 サービス等整備助成 事業補助金 104,017	施設建設助成 (すぎなみ正吉苑) —平成35年度までの債務負担行為—
	都支 区有地活用介護基盤 整備促進事業補助金 3,240	施設建設助成 (サンフレンズ善福寺) —平成38年度までの債務負担行為—
	その他特定財源 7,378	施設建設助成 (マイルドハート高円寺) —平成39年度までの債務負担行為—
		施設建設助成 (救世軍恵みの家) —平成43年度までの債務負担行為—
		施設建設助成 (おぎくぼ紫苑) —平成56年度までの債務負担行為—
		施設建設助成 (愛敬苑) —平成50年度までの債務負担行為—
		施設建設助成 ((仮称) 山河) —平成60年度までの債務負担行為—
		施設建設助成 ((仮称) ハートフル成田東) —平成51年度までの債務負担行為—
		施設建設助成 ((仮称) 三養高円寺の郷) —平成61年度までの債務負担行為—
		施設建設助成 ((仮称) フェニックス杉並) —平成33年度までの債務負担行為—
認知症高齢者グループホームの 建設助成		
予算額 998		施設建設助成
特定財源 0		
一般財源 998		
障害者入所・通所施設の整備		
予算額 109,161		障害者施設建設助成 (すだちの里) —平成37年度までの債務負担行為—
特定財源 0		障害者施設建設助成 (マイルドハート高円寺) —平成39年度までの債務負担行為—
一般財源 109,161		障害者施設建設助成 ((仮称) シャローム上井草)
		障害者施設建設助成 ((仮称) 下高井戸希望の家)
		障害者施設建設 (久我山施設)

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害者グループホーム等の整備</p> <p>予算額 9,461</p> <p>特定財源 3,634</p> <p>一般財源 5,827</p>	<p>都支 障害者施策推進 区市町村包括 補助事業補助金 3,634</p>	<p>防火設備整備助成</p> <p>防犯設備整備助成</p> <p>「親なき後」の障害者への住まいの支援</p>
<p>都市型軽費老人ホームの建設助成</p> <p>予算額 87,900</p> <p>特定財源 87,200</p> <p>一般財源 700</p>	<p>都支 介護施設等の施設 開設準備経費支援 事業補助金 8,000</p> <p>都支 都市型軽費 老人ホーム 整備費補助金 79,200</p>	<p>施設建設助成</p>
<p>小規模多機能型居宅介護事業所の建設助成</p> <p>予算額 166,574</p> <p>特定財源 145,522</p> <p>一般財源 21,052</p>	<p>都支 介護施設等の施設 開設準備経費支援 事業補助金 20,000</p> <p>都支 地域密着型 サービス等重点整備 事業費補助金 65,362</p> <p>都支 地域密着型 サービス等整備助成 事業補助金 60,160</p>	<p>施設建設助成</p> <p>高井戸東三丁目事業者創設型</p> <p>成田東三丁目事業者創設型</p> <p>下井草四丁目事業者創設型</p> <p>天沼三丁目事業者創設型</p> <p>—平成33年度までの債務負担行為—</p>
<p>子ども子育てまちづくりの推進</p> <p>予算額 17,243</p> <p>特定財源 1,746</p> <p>一般財源 15,497</p>	<p>都支 子供家庭支援 区市町村包括 補助事業補助金 1,746</p>	<p>管理運営事務</p> <p>子育てメッセの開催</p> <p>子育て支援優良事業者表彰等事務</p> <p>子ども・子育て会議</p> <p>すぎラボの運営</p> <p>子ども・子育て支援事業計画</p> <p>一般管理費</p>
<p>子どもショートステイ</p> <p>予算額 18,444</p> <p>特定財源 5,332</p> <p>一般財源 13,112</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援 交付金 1,779</p> <p>都支 子供家庭支援 区市町村包括 補助事業補助金 1,774</p> <p>都支 子供・子育て支援 交付金 1,779</p>	<p>子どもショートステイ</p> <p>要支援家庭ショートステイ</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>児童虐待対策</p> <p>予算額 30,700</p> <p>特定財源 14,932</p> <p>一般財源 15,768</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援 交付金 3,728</p> <p>国庫 児童虐待・DV 対策等総合支援 事業補助金 3,996</p> <p>都支 子供家庭支援 区市町村包括 補助事業補助金 3,605</p> <p>都支 子供・子育て支援 交付金 3,603</p>	<p>相談調整機能の強化</p> <p>グループカウンセリング</p> <p>保護者こころの相談</p> <p>児童虐待未然防止の強化</p>
<p>産前・産後支援</p> <p>予算額 9,343</p> <p>特定財源 3,375</p> <p>一般財源 5,968</p>	<p>国庫 母子保健衛生費 補助金 2,250</p> <p>都支 出産・子育て応援 事業補助金 1,125</p>	<p>産後支援ヘルパー</p> <p>産前支援ヘルパー</p> <p>訪問育児サポーター</p>
<p>ひとり親家庭等支援</p> <p>予算額 51,589</p> <p>特定財源 20,725</p> <p>一般財源 30,864</p>	<p>国庫 母子家庭等対策費 補助金 19,305</p> <p>都支 子供家庭支援 区市町村包括 補助事業補助金 200</p> <p>その他特定財源 1,220</p>	<p>ひとり親家庭等ホームヘルプサービス</p> <p>ひとり親家庭休養ホーム</p> <p>ひとり親家庭等支援</p> <p>ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金</p> <p>ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等</p> <p>ひとり親自立支援プログラム策定員・ 就業支援専門員活動費</p> <p>ひとり親家庭高等学校 卒業程度認定試験合格支援給付金</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
私立認可保育所		
予算額 16,484,222	国庫 民営保育園費負担金 2,320,825	国・給付金
特定財源 7,606,613	国庫 子ども・子育て支援 交付金 42,540	施設数 106所 (うち分園6所)
一般財源 8,877,609	国庫 保育対策総合支援 事業費補助金 399,271	利用定員 8,300名 保育児童 7,421名
	国庫 子ども・子育て支援 体制整備総合推進 事業費補助金 1,500	旧都基準加算
	都支 民営保育園費負担金 1,048,887	区加算・運営補助
	都支 都市部における 保育所への貸借 契約支援事業補助金 334,419	園児健診委託等
	都支 子供家庭支援 区市町村包括 補助事業補助金 195,438	
	都支 子供・子育て支援 交付金 42,540	
	都支 保育従事職員宿舎 借り上げ支援事業 補助金 382,284	
	都支 保育士等 キャリアアップ 補助金 418,180	
	都支 現任保育従事職員 資格取得支援事業 補助金 1,400	
	都支 保育補助者雇上強化 事業補助金 25,195	
	その他特定財源 2,394,134	
学童クラブ事業		
予算額 685,775	国庫 子ども・子育て支援 交付金 176,439	学童クラブ事業
特定財源 561,697	都支 子供・子育て支援 交付金 176,439	学童クラブ利用料
一般財源 124,078	その他特定財源 208,819	運営業務委託 民間学童クラブ運営費助成

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>児童健全育成事業</p> <p>予算額 203,048</p> <p>特定財源 18,690</p> <p>一般財源 184,358</p>	<p>都支 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金 18,689</p> <p>その他特定財源 1</p>	<p>管理運営費</p> <p>賃金・報酬</p> <p>児童青少年センター事業</p> <p>児童館中・高校生事業</p> <p>児童館事業</p> <p>地域子育て推進</p> <p>放課後等居場所事業</p>
<p>障害児通所給付</p> <p>予算額 1,106,349</p> <p>特定財源 824,655</p> <p>一般財源 281,694</p>	<p>国庫 障害児通所給付費負担金 531,888</p> <p>国庫 障害児医療費負担金 1</p> <p>都支 障害児通所給付費負担金 265,944</p> <p>都支 障害児医療費負担金 1</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 26,821</p>	<p>障害児通所給付費支払い事務</p> <p>障害児通所給付費</p> <p>高額障害児通所給付費等</p> <p>重症心身障害児通所事業</p> <p>障害児委託措置費</p> <p>療育日数の確保</p> <p>医療的ケア児等の支援</p>
<p>障害児発達相談</p> <p>予算額 64,582</p> <p>特定財源 29,986</p> <p>一般財源 34,596</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 15,174</p> <p>その他特定財源 14,812</p>	<p>療育相談</p> <p>研修</p> <p>計画相談</p> <p>運営経費</p> <p>学齢期の発達障害児支援</p>
<p>巡回指導</p> <p>予算額 40,162</p> <p>特定財源 10,557</p> <p>一般財源 29,605</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援交付金 186</p> <p>国庫 保育対策総合支援事業費補助金 4,064</p> <p>都支 重大事故防止のための巡回支援指導事業補助金 3,521</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 2,600</p> <p>都支 子供・子育て支援交付金 186</p>	<p>巡回指導</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
重症心身障害児通所事業		
予算額 74,612	その他特定財源 13,076	児童発達支援事業所
特定財源 13,076		放課後等デイサービス
一般財源 61,536		保育対応型児童発達支援
子ども家庭支援センターの維持管理		
予算額 8,774	国庫 児童虐待・DV 対策等総合支援 事業補助金 5,486	施設維持管理 (杉並)
特定財源 8,158		施設維持管理 (高円寺)
一般財源 616	都支 子供家庭支援 区市町村包括 補助事業補助金 2,437	
	その他特定財源 235	
保育施設建設助成		
予算額 452,526	国庫 保育所等整備交付金 255,664	民営保育園建設助成 —平成32年度までの債務負担行為—
特定財源 421,357	都支 待機児童解消 区市町村支援 事業補助金 165,693	民営保育園整備助成
一般財源 31,169		
急病診療事業の運営		
予算額 218,191	都支 医療保健政策区 市町村包括補助 事業補助金 442	休日夜間等急病診療事業
特定財源 4,852		小児救急医療体制の整備
一般財源 213,339	都支 小児初期救急 平日夜間診療 事業補助金 4,410	歯科休日急病診療事業 休日夜間等急病診療調剤事業
災害時医療体制の充実		
予算額 12,889	都支 医療保健政策 区市町村包括 補助事業補助金 816	医療救護体制の充実
特定財源 816		災害用医薬品・医療資材の管理
一般財源 12,073		医療救護訓練等の実施

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>がん検診</p> <p>予算額 820,467</p> <p>特定財源 1,229</p> <p>一般財源 819,238</p>	<p>国庫 感染症予防事業費等補助金 1,229</p>	<p>胃がん検診</p> <p>エックス線検査 7,000名</p> <p>内視鏡検査 6,000名</p> <p>子宮頸がん検診 18,000名</p> <p>肺がん検診 25,500名</p> <p>乳がん検診 14,300名</p> <p>大腸がん検診 60,000名</p> <p>前立腺がん検査 2,000名</p> <p>女性特有のがん検診</p> <p>がん検診精度管理</p> <p>がん検診等システム</p>
<p>精神保健・難病対策</p> <p>予算額 21,486</p> <p>特定財源 13,099</p> <p>一般財源 8,387</p>	<p>国庫 精神保健費等負担金 7,036</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 4,215</p> <p>都支 地域自殺対策緊急強化補助金 1,848</p>	<p>精神保健に関する相談・支援</p> <p>精神障害者の社会復帰訓練</p> <p>自立支援医療（精神通院）等</p> <p>心の健康づくりに関する講演会等</p> <p>難病対策</p> <p>自殺予防対策推進活動</p>
<p>受動喫煙等防止対策の推進</p> <p>予算額 22,116</p> <p>特定財源 22,116</p> <p>一般財源 0</p>	<p>都支 受動喫煙防止対策促進事業経費補助金 22,116</p>	<p>未成年者の飲酒・喫煙防止対策</p> <p>受動喫煙対策</p> <p>受動喫煙防止対策説明・巡回派遣</p> <p>受動喫煙防止対策コールセンター設置</p> <p>禁煙支援</p>
<p>在宅医療体制の充実</p> <p>予算額 2,156</p> <p>特定財源 5,338</p> <p>一般財源 -3,182</p>	<p>都支 区市町村在宅療養推進事業補助金 2,156</p> <p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 3,182</p>	<p>後方支援病床</p> <p>在宅療養推進</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>妊産婦等健康診査</p> <p>予算額 424,068</p> <p>特定財源 5,244</p> <p>一般財源 418,824</p>	<p>国庫 母子保健衛生費補助金 4,400</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 844</p>	<p>妊婦健康診査</p> <p>妊婦歯科健康診査</p> <p>母子保健指導</p> <p>産婦健康診査</p> <p>母子保健システム</p>
<p>乳幼児健康診査等</p> <p>予算額 177,930</p> <p>特定財源 2,860</p> <p>一般財源 175,070</p>	<p>国庫 母子保健衛生費補助金 2,860</p>	<p>4か月児健康診査</p> <p>6・9か月児健康診査</p> <p>1歳6か月児健康診査</p> <p>3歳児健康診査</p> <p>乳幼児歯科相談</p> <p>1歳6か月児歯科健康診査</p> <p>3歳児歯科健康診査</p> <p>経過観察健康診査</p> <p>母子保健システム</p> <p>新生児聴覚検査</p>
<p>母子に関する相談・講座等</p> <p>予算額 57,092</p> <p>特定財源 27,764</p> <p>一般財源 29,328</p>	<p>国庫 子ども・子育て支援交付金 10,084</p> <p>国庫 母子保健衛生費補助金 2,664</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 2,987</p> <p>都支 子供・子育て支援交付金 10,084</p> <p>都支 出産・子育て応援事業補助金 1,945</p>	<p>出産育児準備教室</p> <p>育児相談・講習会</p> <p>すこやか赤ちゃん訪問</p> <p>休日パパママ・休日母親学級</p> <p>あそびのグループ</p> <p>産後ケア</p> <p>ゆりかご事業</p> <p>母子保健システム</p>
<p>安心して妊娠・出産できる環境づくり</p> <p>予算額 39,137</p> <p>特定財源 177</p> <p>一般財源 38,960</p>	<p>都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 177</p>	<p>不妊治療費等助成</p> <p>分娩手当の支給</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>地区整備計画</p> <p>予算額 12,844</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 12,844</p>		<p>地区整備計画の推進</p> <p>地区計画の相談・指導</p> <p>区画整理の相談・指導</p> <p>二跡地周辺地区整備</p> <p>放射第5号線周辺地区計画</p> <p>大規模団地建替え計画</p> <p>阿佐ヶ谷駅北東地区計画</p>
<p>防災まちづくり</p> <p>予算額 373,055</p> <p>特定財源 111,347</p> <p>一般財源 261,708</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 2,762</p> <p>都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 3,881</p> <p>都支 不燃化推進特定整備事業補助金 104,704</p>	<p>阿佐谷・高円寺地域防災まちづくりまちづくりを進める会の運営</p> <p>不燃化建替助成</p> <p>不燃化推進特定整備（不燃化特区）</p> <p>方南町地区不燃化まちづくり</p> <p>不燃化建替助成</p> <p>不燃化推進特定整備（不燃化特区）</p> <p>震災救援所周辺等の不燃化促進</p> <p>不燃化建替助成</p> <p>不燃化推進事務費</p> <p>ARアプリ保守</p> <p>新重点地区の不燃化促進</p> <p>不燃化建替助成</p>
<p>都市再生事業</p> <p>予算額 16,262</p> <p>特定財源 3,783</p> <p>一般財源 12,479</p>	<p>都支 暑熱対応設備整備費補助金 2,338</p> <p>その他特定財源 1,445</p>	<p>荻窪駅周辺都市再生事業の推進</p> <p>荻窪駅周辺都市総合交通戦略の推進</p>
<p>多心型まちづくりの推進</p> <p>予算額 16,507</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 16,507</p>		<p>阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり</p> <p>西荻窪駅周辺まちづくり</p> <p>富士見ヶ丘駅周辺まちづくり</p> <p>ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり</p> <p>再開発の促進</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
住宅施策の推進		
予算額 11,850	国庫 重層的住宅セーフティネット構築支援事業補助金 3,200	居住支援協議会 居住支援協議会運営支援 高齢者等アパートあっせん事業 高齢者等入居支援事業 住宅改修・住宅設備改修事業
特定財源 7,200		
一般財源 4,650	都支 生活支援付すまい確保事業補助金 4,000	
耐震改修促進		
予算額 887,632	国庫 社会資本整備総合交付金 307,205	耐震診断支援 診断士派遣 木造精密診断助成 木造精密診断助成（新耐震） 非木造精密診断助成 特定緊急輸送道路沿道建物精密診断助成 耐震改修支援 木造耐震改修助成 木造耐震改修助成（新耐震） 非木造耐震改修等助成 特定緊急輸送道路沿道建物耐震改修等助成 耐震シェルター等設置助成 木造住宅除却助成
特定財源 570,147	都支 マンション耐震化促進事業費補助金 8,067	
一般財源 317,485	都支 整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金 254,875	
空家等対策の推進		
予算額 25,899	国庫 住宅市街地総合整備事業補助金 10,500	空家等対策協議会 空家等対策計画 空家等総合相談窓口 老朽危険空家除却助成 空家等利活用モデル事業助成
特定財源 10,893	都支 空き家利活用等区市町村支援事業補助金 393	
一般財源 15,006		
水防対策		
予算額 46,299	国庫 社会資本整備総合交付金 1,000	水防応急対策 洪水ハザードマップ 水防訓練 水防情報システム維持管理 水防情報システムの改修 水防基地（土のう置き場）の改良 土のうストッカー
特定財源 1,000		
一般財源 45,299		
交通安全運動の推進		
予算額 53,897	国庫 社会資本整備総合交付金 9,500	各種団体への支援 交通安全啓発活動の推進 自転車安全利用の推進 自転車安全利用実技講習会 スタントマンを活用した自転車安全運転講習会 自転車通行空間整備
特定財源 9,501	その他特定財源 1	
一般財源 44,396		

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
みどりを守る		
予算額 55,256	繰入 みどりの基金繰入金 5,000	区営苗圃の維持管理
特定財源 5,115	その他特定財源 115	保護樹木等の保全 保護樹木補助 保護樹林補助 保護生けがき補助 貴重木補助
一般財源 50,141		市民緑地の維持管理 生き物生息場所の保全 生産緑地

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進</p> <p>予算額 44,967</p> <p>特定財源 1,000</p> <p>一般財源 43,967</p>	<p>その他特定財源 1,000</p>	<p>杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 低炭素化推進機器等導入助成 500件 省エネルギー行動の推進</p> <p>クリーンエネルギーの利用促進 電気自動車充電設備の普及 燃料電池自動車の活用</p>
<p>環境配慮行動の推進</p> <p>予算額 4,340</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 4,340</p>		<p>環境学習の推進 小中学生環境サミット等学校支援</p> <p>レジ袋削減 マイバッグ運動の推進</p>
<p>自然環境の保全</p> <p>予算額 10,269</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,269</p>		<p>自然環境調査 第7次自然環境調査</p> <p>自然保護の啓発</p>
<p>ごみの減量と資源化の推進</p> <p>予算額 86,667</p> <p>特定財源 3,265</p> <p>一般財源 83,402</p>	<p>都支 区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 2,170</p> <p>その他特定財源 1,095</p>	<p>ごみ減量運動の普及・啓発 ごみ・資源の収集カレンダー 食品ロスの削減 「フードドライブ」事業 食べのこし0応援店</p> <p>ごみの減量運動の推進 家庭用生ごみ処理機購入助成 100件</p> <p>資源化の推進 集団回収の支援 小型電子機器等の資源化</p>
<p>ごみ・し尿の収集・運搬</p> <p>予算額 1,638,270</p> <p>特定財源 433,841</p> <p>一般財源 1,204,429</p>	<p>その他特定財源 433,841</p>	<p>可燃ごみ・不燃ごみの収集・運搬</p> <p>粗大ごみの収集・運搬</p> <p>粗大ごみの申込受付</p> <p>し尿の収集・運搬</p> <p>中継作業経費 粗大中継業務 不燃中継業務（不燃ごみの資源化）</p> <p>中継車両借上経費</p>

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
ごみ・資源の排出の適正管理		
予算額 74,510	都支 動物死体処理委託金 262	ごみ処理手数料徴収
特定財源 58,397	その他特定財源 58,135	事業用大規模建築物への指導管理
一般財源 16,113		ごみ適正排出の啓発 排出指導ステッカー ごみ出しアプリ運用
		動物死体処理
		カラス対策経費
		浄化槽管理
		在宅医療廃棄物回収支援

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並区教育委員会の運営</p> <p>予算額 18,696</p> <p>特定財源 161</p> <p>一般財源 18,535</p>	<p>その他特定財源 161</p>	<p>教育委員会の運営</p> <p>教育行政の調査・研究</p> <p>教育広報の推進</p> <p>教育ビジョンの推進</p>
<p>新しい学校づくりの推進</p> <p>予算額 840</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 840</p>		<p>新しい学校づくりの推進</p> <p>小中一貫教育校の設置</p>
<p>地域運営学校等推進</p> <p>予算額 41,711</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 41,711</p>		<p>地域運営学校 学校運営協議会 56校 (うち新規 3校)</p> <p>学校評議員</p>
<p>学校の支援</p> <p>予算額 211,330</p> <p>特定財源 47,821</p> <p>一般財源 163,509</p>	<p>都支 学校・家庭・地域の 連携による教育支援 活動促進事業補助金 47,821</p>	<p>学校サポーター</p> <p>P T A活動の推進</p> <p>学校支援本部等支援 学校支援本部 64校</p> <p>中学校部活動支援</p> <p>中学生レスキュー隊</p> <p>管理事務費</p>
<p>特別支援教育</p> <p>予算額 154,166</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 154,166</p>		<p>特別支援教育の就学相談</p> <p>特別支援学級の運営 特別支援学級介助員 30名 作業療法士による巡回指導等</p> <p>特別支援教育の推進 通常学級支援員 36名 介助員ボランティア 5,000日</p> <p>特別支援学級の増設</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>国際理解教育の推進</p> <p>予算額 94,721</p> <p>特定財源 8,047</p> <p>一般財源 86,674</p>	<p>繰入 次世代育成基金 繰入金 8,047</p>	<p>外部指導員英語指導</p> <p>帰国・外国人児童生徒教育</p> <p>国際理解教育の推進 中学生海外留学</p>
<p>情報教育の推進</p> <p>予算額 1,379,028</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,379,028</p>		<p>コンピュータ教育の推進 学習用パソコンの整備</p> <p>学校ITの推進 教室ICT環境整備 タブレットPC、電子黒板の運用</p>
<p>教育相談等運営</p> <p>予算額 26,053</p> <p>特定財源 13,087</p> <p>一般財源 12,966</p>	<p>都支 スクールソーシャル ワーカー活用事業 補助金 13,087</p>	<p>教育相談 不登校対策の推進</p> <p>さざんかステップアップ教室運営 宿泊行事の実施</p>
<p>教職員の研修</p> <p>予算額 9,039</p> <p>特定財源 775</p> <p>一般財源 8,264</p>	<p>都支 事務処理特例委託金 (事業費) 775</p>	<p>教職員の研修</p>
<p>学校教育への支援</p> <p>予算額 134,328</p> <p>特定財源 10,907</p> <p>一般財源 123,421</p>	<p>都支 教育方法等改善 研究委託金 8,123</p> <p>繰入 次世代育成基金 繰入金 2,784</p>	<p>学校経営支援 土曜授業の支援、防災教育の推進</p> <p>学力・体力の向上</p> <p>教育調査・研究</p> <p>補習授業支援 夏季及び休日パワーアップ教室</p> <p>特色ある学校づくり</p> <p>中学生小笠原自然体験交流</p> <p>学校理科室支援 出前授業、移動式プラネタリウム実施</p> <p>小中一貫教育の推進</p> <p>中学生東京駅伝大会</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>学校支援教職員</p> <p>予算額 69,208</p> <p>特定財源 56</p> <p>一般財源 69,152</p>	<p>国庫 理科観察実験支援事業補助金 56</p>	<p>補助教員 17名</p> <p>理科支援員 32名</p> <p>学習支援教員 52名</p> <p>副校長校務支援員 15名</p>
<p>就学前教育</p> <p>予算額 13,224</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 13,224</p>		<p>幼保小連携教育</p> <p>幼保小連携推進校 41校</p> <p>教育課題研究指定園 2園</p>
<p>いじめ対策の充実</p> <p>予算額 19,891</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 19,891</p>		<p>教育SAT</p> <p>ネット被害の防止</p> <p>小・中学生未来サミット</p>
<p>オリンピック・パラリンピック教育の推進</p> <p>予算額 17,000</p> <p>特定財源 17,000</p> <p>一般財源 0</p>	<p>都支 教育方法等改善研究委託金 17,000</p>	<p>教育調査・研究</p> <p>オリンピック・パラリンピック教育推進事業</p>
<p>小学校就学諸援助</p> <p>予算額 233,124</p> <p>特定財源 133</p> <p>一般財源 232,991</p>	<p>国庫 教育振興費補助金 133</p>	<p>小学校就学諸援助</p> <p>小学校入学準備金の前倒し支給</p>
<p>文化財調査・保護</p> <p>予算額 11,859</p> <p>特定財源 3,000</p> <p>一般財源 8,859</p>	<p>国庫 国宝重要文化財等保存整備費補助金 2,000</p> <p>都支 文化財保存事業費補助金 1,000</p>	<p>文化財保護審議会運営</p> <p>文化財の保存</p> <p>文化財の活用</p> <p>文化財の調査</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>地域教育力の向上</p> <p>予算額 10,783</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,783</p>		<p>青少年委員活動</p> <p>地域教育推進協議会</p> <p>家庭教育支援</p>
<p>成人学習支援</p> <p>予算額 3,784</p> <p>特定財源 1</p> <p>一般財源 3,783</p>	<p>その他特定財源 1</p>	<p>すぎなみ大人塾</p> <p>区民企画講座</p> <p>社会教育セミナー</p>
<p>郷土博物館の運営管理</p> <p>予算額 15,689</p> <p>特定財源 1,508</p> <p>一般財源 14,181</p>	<p>その他特定財源 1,508</p>	<p>博物館事業の運営管理経費</p> <p>運営協議会の経費</p> <p>特別・企画展の開催経費</p> <p>郷土史講座等の開催経費</p> <p>伝統芸能実演の開催経費</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>図書館運営</p> <p>予算額 912,550</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 912,550</p>		<p>中央図書館</p> <p>永福図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>柿木図書館</p> <p>高円寺図書館</p> <p>宮前図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>成田図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>西荻図書館</p> <p>阿佐谷図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>南荻窪図書館</p> <p>下井草図書館</p> <p>高井戸図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>方南図書館 指定管理者による運営 －平成32年度までの債務負担行為－</p> <p>今川図書館</p>
<p>次世代型科学教育の推進</p> <p>予算額 14,358</p> <p>特定財源 100</p> <p>一般財源 14,258</p>	<p>その他特定財源 100</p>	<p>新たな天文学習 移動式プラネタリウム、観望会等</p> <p>科学博覧会</p> <p>サイエンス・コミュニケーション 科学講座等</p>

Ⅳ 特別会計

1	国民健康保険事業会計	220
2	用地会計	222
3	介護保険事業会計	224
4	後期高齢者医療事業会計	226

特別会計

1 国民健康保険事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	16,173,109	16,852,283	△ 679,174	96.0	29.9
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	1	0	1	皆増	0.0
都支出金	32,626,250	34,023,137	△ 1,396,887	95.9	60.4
繰入金	4,933,613	4,134,718	798,895	119.3	9.1
繰越金	220,000	220,001	△ 1	100.0	0.4
諸収入	96,199	76,326	19,873	126.0	0.2
療養給付費等交付金	0	1	△ 1	皆減	—
合 計	54,049,246	55,306,540	△ 1,257,294	97.7	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	1,149,418	1,217,032	△ 67,614	94.4	2.1
保険給付費	32,156,088	32,886,493	△ 730,405	97.8	59.5
国民健康保険事業費納付金	19,612,768	20,070,782	△ 458,014	97.7	36.3
共同事業拠出金	10	50	△ 40	20.0	0.0
保健事業費	694,050	694,471	△ 421	99.9	1.3
諸支出金	136,912	137,712	△ 800	99.4	0.3
予備費	300,000	300,000	0	100.0	0.5
合 計	54,049,246	55,306,540	△ 1,257,294	97.7	100.0

国民健康保険事業会計基礎数値

被 保 険 者 世 帯 数		91, 702世帯	
被 保 険 者 数		122, 931人	
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	7. 43/100
		均 等 割 額	40, 800円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	2. 26/100
		均 等 割 額	12, 300円
	介 護 分	所 得 割 料 率	2. 20/100
		均 等 割 額	15, 600円
療 養 諸 費	一 般 分	一 人 当 り 費 用 額	301, 681円
		受 診 回 数	9. 91回
	退 職 分	一 人 当 り 費 用 額	477, 349円
		受 診 回 数	16. 33回
出 生 率		4. 31/1, 000	
(出 産 育 児 件 数)		(530件)	
死 亡 率		4. 35/1, 000	
(葬 祭 件 数)		(535件)	

- 平成27年5月の法改正により、平成30年度に制度改革が実施され、都道府県が国民健康保険事業の財政運営の責任主体となりました。都は、区市町村ごとの納付金を決定するとともに、保険給付に必要な費用を区市町村に交付します。区では、資格管理や保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担います。
- 被保険者数は、122, 931人を見込み、保険給付費の減などにより、会計規模は2. 3%の減となっています。

2 用地会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
繰入金	28,419	28,497	△ 78	99.7	100.0
合 計	28,419	28,497	△ 78	99.7	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
公債費	28,419	28,497	△ 78	99.7	100.0
合 計	28,419	28,497	△ 78	99.7	100.0

用 地 会 計 概 要

- 用地会計は、事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な運営を図るとともに、用地取得に関する経理を明確にするために設置しています。
平成31年度は、富士見丘地域の学校用地に係る特別区債発行に伴う公債費を計上しています。
なお、用地会計の特別区債残高は、42億8,600万円となっています。

3 介護保険事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	9,675,580	9,556,391	119,189	101.2	21.3
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	10,153,176	9,400,409	752,767	108.0	22.4
支払基金交付金	11,689,215	10,860,539	828,676	107.6	25.8
都支出金	6,421,788	5,982,820	438,968	107.3	14.2
財産収入	1,618	1,058	560	152.9	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	7,322,832	6,480,243	842,589	113.0	16.2
繰越金	12,003	12,002	1	100.0	0.0
諸収入	31,272	28,557	2,715	109.5	0.1
合 計	45,307,486	42,322,021	2,985,465	107.1	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	532,135	635,095	△ 102,960	83.8	1.2
保険給付費	41,826,594	38,754,495	3,072,099	107.9	92.3
基金積立金	141,938	76,803	65,135	184.8	0.3
地域支援事業	2,594,813	2,643,623	△ 48,810	98.2	5.7
諸支出金	12,006	12,005	1	100.0	0.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.5
合 計	45,307,486	42,322,021	2,985,465	107.1	100.0

介護保険事業会計基礎数値

第1号被保険者数	122,396人
保険料基準月額	6,200円
要介護等認定者数	26,285人
一人当り年間サービス費	1,590,000円

- 平成31年度は、第7期介護保険事業計画に基づく2年目となります。保険料の基準月額は、初年度と同様6,200円です。また、要介護等認定者は、26,285人を見込み、会計規模は7.1%の増加となっています。

4 後期高齢者医療事業会計予算総括表

歳 入

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	7,641,724	7,530,640	111,084	101.5	55.1
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
繰入金	5,833,386	5,664,485	168,901	103.0	42.1
繰越金	15,000	15,000	0	100.0	0.1
諸収入	378,911	390,523	△ 11,612	97.0	2.7
国庫支出金	0	6,244	△ 6,244	皆減	—
合 計	13,869,023	13,606,894	262,129	101.9	100.0

歳 出

(単位:千円)

科 目	31年度予算額	30年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	157,930	173,663	△ 15,733	90.9	1.1
保険給付費	206,500	203,000	3,500	101.7	1.5
広域連合納付金	12,879,815	12,646,069	233,746	101.8	92.9
保健事業費	509,773	469,157	40,616	108.7	3.7
諸支出金	15,005	15,005	0	100.0	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.7
合 計	13,869,023	13,606,894	262,129	101.9	100.0

後期高齢者医療事業会計基礎数値

被 保 険 者 数	62,500人
保 険 料 一 人 平 均	123,400円
一 人 当 り 年 間 給 付 費	880,534円

- 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
会計規模は1.9%の増加となっています。

用語の解説

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。また、平成31年度から森林環境譲与税（仮称）が創設され、私有林人口面積及び林業就業者数、人口に応じて交付されます。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。平成31年10月に地方消費税率が1.7%から2.2%に引き上げられ、引き上げられた増収分は全額、人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。なお、消費税率10%への引上げ時に合わせて廃止となります。
自動車税環境性能割交付金	消費税率10%への引上げ時に、自動車取得税を廃止するとともに、自動車のグリーン化機能を維持・強化するため、環境性能割に応じて課税するもので、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除等）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国庫支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都支出金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財産収入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

平成31年度 区政経営計画書

登録印刷物番号

30-0086

平成31年1月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111(代表)

● この印刷物は、再生紙を使用しています

支えあい共につくる

安全で活力ある

みどりの住宅都市

杉並